INTEGRATED REPORT 2023

統合報告書2023

KYOKUTO

OUR PURPOSE

変化に対応し果たす、変わらない使命

私たちの事業は、「社会的課題の解決」や「持続可能な社会づくり」と強く結びついています。
変化の激しい世界情勢の中、全てのグループ会社・社員が経営理念のもと、
業界をリードするグローバルな総合インフラメーカーを目指し、
一人ひとりが持つ使命に向かい挑戦し続けます。

経営理念

技術と信用を重んじ一致協力して
企業の生々発展に努力し広く社会に奉仕する

「受け継がれてきた技術と信用を重んじ、
みんなで心を合わせ、社会の役に立つ会社を目指す」という創業時からの思いを
経営理念として掲げています。

社　是

信用　確実　和協

「信用ある会社に」
「確実な仕事を」
「調和と協力の精神をもって」

日々の仕事を通じて、創業の精神や経営理念を具現化するために
「信用 確実 和協」を共通の価値観・規範として社是に掲げています。

CONTENTS

統合報告書 2023

OUR PURPOSE／経営理念・社是 ▷ 01
目次・編集方針 ▷ 03

トップメッセージ
変わらない使命で変わり続ける社会を支え
グローバルな総合インフラメーカーへ ▷ 05

KYOKUTOグループの基盤

成長のあゆみ ▷ 09
グループの強み／財務ハイライト ▷ 11

目指すビジョンと成長戦略

価値創造モデル ▷ 13
KYOKUTOのサステナビリティ経営 ▷ 15
リスク及び機会への対応 ▷ 16
- 組織統治
- 人権／労働慣行
- 気候変動及び環境
- 公正な事業慣行／消費者課題
- コミュニティへの参画・協働

サステナビリティ推進体制 ▷ 24
長期経営ビジョン ▷ 27
中期経営計画の進捗 ▷ 29
財務責任者メッセージ ▷ 31

事業戦略

KYOKUTOの事業領域 ▷ 33
特装車事業 ▷ 35
環境事業 ▷ 41
パーキング事業 ▷ 47
KYOKUTOのグローバル展開 ▷ 51

□ 編集方針

本報告書は、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様に、当社グループの価値創造ストーリーを分かりやすくお伝えすることを意図して作成しました。今、自動車業界は「100年に1度」の変革期にあるといわれています。グループの総合力によってこの激動の時代に如何に対応するか、また持続可能な社会をどのように実現していくのかを記載しています。私たちは統合報告書を起点に、皆様との対話の機会を大切にして参ります。是非、忌憚のないご意見を賜れば幸いに存じます。

対象組織：極東開発工業株式会社を中心に、国内外の関係会社を含めて極東開発グループの活動を報告しています。
対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日（一部記事には2023年4月以降の内容を掲載しています。）
対象読者：極東開発グループに関わる全てのステークホルダーの皆様
発 行 月：発行日：2023年10月

［参照ガイドライン］
ISO26000ガイドライン、環境省「環境報告ガイドライン（2018年度版）」、経済産業省「価値協創ガイダンス」、IIRC「国際統合報告フレームワーク」

サステナビリティへの取り組み

地域 ｜ 住み続けられる「まちづくり」 ▷ 57

- 信頼されるものづくりのために
- 地域社会への参画

環境 ｜ 地球環境に配慮した「ものづくり」 ▷ 61

□ステークホルダー対談

～地域課題と環境課題、双方を解決に導く再生可能エネルギーへの挑戦～

- 脱炭素社会に向けて
- 循環型社会に向けて／生態系の保全

地域課題と環境課題、双方を解決に導く
再生可能エネルギーへの挑戦

人 ｜ 一人ひとりが尊重される「社会づくり」 ▷ 67

□ステークホルダー対談

～社会への価値創造を担う、人材育成のためにすべきこと～

- ダイバーシティ経営
- ワーク・ライフ・バランス
- 働きがいある組織づくり／人権への配慮
- 労働安全衛生
- 健康経営

社会への価値創造を担う
人材育成のためにすべきこと

ガバナンスへの取り組み

ガバナンス ｜ 社会から信頼される「組織づくり」 ▷ 72

- コーポレートガバナンス

□社外取締役会談

データ集／企業概要

サステナビリティデータ集 ▷ 79
主要財務データ ▷ 81
株式情報 ▷ 88
企業概要 ▷ 89
社外評価・表彰 ▷ 91
ステークホルダーとの対話 ▷ 92

□ 情報開示体制

□ 極東開発グループ Webサイト・SNSのご案内

日本語 https://www.kyokuto.com/

English https://www.kyokuto.com/en/

最新情報を随時お届けしています。
極東開発工業公式SNSアカウント

極東開発工業株式会社
代表取締役社長

布原 達也

TATSUYA NUNOHARA

KYOKUTO TOP MESSAGE

変わらない使命で変わり続ける社会を支え
グローバルな総合インフラメーカーへ

長期経営ビジョンでは、2030年までに目指す姿として「卓越した技術力」と「確固たる品質」を礎とした
「サステナブル社会の実現に貢献する業界をリードするグローバルな総合インフラメーカー」になると宣言しています。
これは我々がすすむべき道を示したものであり、私がそうなりたいと思っている企業像でもあります。
世の中や業界が変わり続ける中で、インフラを支えるという創業当時からの使命は変わりません。
昨今の大きな社会環境の変化を「機会」と捉え、そこに在る社会的課題の解決に取り組み、
価値を生み出すグループであり続けます。

□ 物価高騰・半導体不足によるシャシ生産停滞の影響を受けた2022年度

2023年3月期の売上高はグループで113,089百万円、営業利益は991百万円となりました。これは原材料やエネルギー価格の高騰ならびに半導体不足によるトラックシャシ納期の長期化の影響を受けた結果となります。その様な中でもこれまでの製品品質を維持し、引き続きご満足いただける製品を提供していくために、お客様にもご理解いただきながら昨年から今年にかけて段階的に販売価格を改定させていただきました。

これからトラックシャシの供給は徐々に回復するとみています。刻々と変化する市場からの情報を機敏に捉え、ムダ、ムリを排除しながら生産性を高める動きが重要になります。幸いこれまで培ってきたトラックメーカー各社との信頼関係から、互いに協力しあう体制が整っているので、うまく連携することで業績にも好影響が出ることを期待しています。

一方、引き続き物価の高騰などの課題は残りますが、社会や経済を支えるインフラは引き続き維持していかなければなりません。また、それらに加え気候変動や災害など拡大するリスクに対する積極的なソリューションが必要です。人々が暮らす上で必要不可欠な基盤整備に貢献しているという使命を胸に、持続可能な社会の実現と当社グループの成長の両立を追求していきます。

□ 業界の変化に応えるため、新たな技術へ挑戦し続ける

自動車業界が「100年に1度の変革期」と言われて久しいですが、日々変化する市場ニーズに応え続けるためには今までと同じ製品を作っていては時代に取り残されます。特に我々の扱う特装車をはじめとした自動車は、今や社会にとって必要不可欠なインフラであると同時に温暖化の原因であるCO_2を多く排出する要因にもなっています。例えばダンプトラックについては、これまで頑丈さを重視するあまり重量化する傾向にありましたが、最近はCO_2排出量削減や積載効率など環境面での性能を求められるようになってきました。また、物流業界においてもドライバー不足や働き方の見直しに関連した法整備など変革がすすんでいます。この問題に対して車両の大型化など、なんらかの対応をすすめていく必要があります。このように刻々と変化する環境にいち早く応えていくために、現在、愛知県豊田市に特装車の研究開発を行うテクニカルセンターを始動させる計画をしています。この施設ではこれまでシミュレーションや部分試験などで行っていた開発製品の試験を実物大・実稼働で行い、従来の方法では想定し得なかった不具合を最短時間で抽出して改良していくことができます。本施設により長期経営ビジョンに掲げる「確固たる品質」と「卓越した技術力」を実現し、開発サイクルを大幅に短縮して高い競争力を生み出すメーカーを目指します。

社員を含む、全てのステークホルダーが誇れる企業に

2023年2月に本社を兵庫県西宮市から大阪府大阪市に移転いたしました。1957年から成長をともにしてきた場所を離れることは寂しくもありましたが、お客様との距離が近づくなど情報へのアクセスが向上するだけでなく、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）やセキュリティが強化されるといった事業リスクへの対策も考慮し移転を決断しました。

また、移転の効果は採用活動や従業員のモチベーションといった人的パフォーマンスにも表れています。特にこれからは人材の確保が難しくなってきます。DX（デジタル・トランスフォーメーション）を活用した業務効率の改善やダイバーシティの推進を、重点課題として取り組んでいかなければならないと感じています。例えば、営業活動においては今まで以上にデジタルツールが重要になってきます。タブレット端末などを活用することで、よりきめ細かな提案がスピーディーにできるようになるだけでなく、コミュニケーションそのものの質が向上します。仕事での成果は本人のやりがいやモチベーションにもつながるので、DXをうまく活用する必要があります。

働き方・ダイバーシティについては、ジェンダーに関係なく全ての従業員がより大きな仕事ができるような環境を整え、管理職になるモチベーションを持ってもらえるように取り組むことが大切だと感じています。男性の育児休業も徐々に定着してきているので、それがさらに普及して男性が当たり前のように育児に参加する社会へと変化していく必要があると感じます。また、残念ながら現段階では女性の管理職やリーダーは極めて少ないですが、これからは女性社員にも管理職を目指してもらいたいと考えています。そのためにも、職場の環境整備やアンコンシャス・バイアス研修を実施しています。一方、取締役においては昨年度から女性の方に社外取締役として就任いただきました。男性とは違った視点で意見が出るようになったことで、これまでにも増して取締役会に活気が出たように感じます。

業績に直接関わる取り組みではありませんが、文化貢献として大阪フィルハーモニー交響楽団への協賛を新たにはじめました。新たな拠点である大阪が発展することで我々も活気づくのではないでしょうか。大阪の文化を守り育てるのも、企業としての大きな責任だと感じています。

カーボンニュートラルを軸とした製品・サービスの開発

日本国内においては特装車市場の拡大は限界にきていると感じています。その中でシェアを大きく動かすことは容易ではありません。そこで次に考えるのは海外市場への挑戦です。現在、特装車事業の売上高の約10％を海外が占めており、特にインドやインドネシアが好調です。人口増加の下支えによって今後も内需主導での成長が期待できるインドにおいては、生産能力の増強に引き続き注力したいと考えています。

環境事業では、全国の市町村から受注したリサイクル施設の建設や運転管理を行ってきました。近年は人口減少や過疎化によってごみの回収や処理施設の運転効率に関する新たな課題も出てきており、その対策にも着手しつつあります。また、再エネの普及へも取り組んでいます。バイオマスによる新エネルギー施設及び家畜ふん尿や食料残渣などを活用したバイオガス発電施設はこれまでにも納入してきました。今も新たなプロジェクトが進行しつつあります。気候変動や災害リスクに強い持続可能な社会づくりのためにも、地域のニーズに合った提案を引き続き行っていきたいと思います。

パーキング事業では、立体駐車装置・コインパーキング向けEV用充電設備設置・充電管理サービス「Charge-mo™（チャージモ）」を発表しました。日本は自動車先進国とはいえEV車の普及が欧米に比べて遅れているのが実情です。その状況は街中での充電スポットの少なさからも見てとれます。温暖化対策として大きな効果が期待できるEV車を普及させるためにも、マンションの立体駐車場を手掛ける我々としては、いちはやくこの状況に対応する必要があります。

各事業ともカーボンニュートラルをはじめとする社会的課題解決に寄与する製品・サービスの開発を積極的に行うことが、企業価値と社会的価値の双方の向上につながるものと確信しています。工場でのソーラーパネルや蓄電池の設置など事業活動から直接排出されるCO_2を削減するだけでなく、製品の使用や施設の運転といったバリューチェーンの視点での削減にも取り組んでいかなければなりません。

KYOKUTO TOP MESSAGE

グループの「和協」を大切に シナジー強化でさらなる企業成長へ

中期経営計画では「グループ間シナジーの強化」を重要項目として挙げています。先にお話ししたテクニカルセンターには、シナジー効果を最大限に発揮するための場所としての役割もあります。つまり、極東開発工業と日本トレクスの双方の技術力が融合する場です。それは海外でのものづくりにおいても同じで、それぞれの組織のいいところを意識的に融合させていくことが大事だと考えています。社是にある「信用」「確実」「和協」の「和協」はとても深い言葉ですが、グループとして成長するためには必要不可欠な概念です。今後も創業当時から大切に培ってきた経営理念・社是の精神を礎に、人々のインフラを支えているという使命のもと、技術と製品をスピーディーに提供し続け、持続可能な社会づくりに邁進していく所存です。

引き続き、当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

成長のあゆみ

極東開発グループは社会のニーズをとらえ、常にその発展に貢献する製品を提供してきました。
今後も時代の変化に柔軟に対応し、持続可能な社会の実現に貢献し続けます。

1964

「パワーゲート®」発売
荷役作業の省力化を担い、重い荷物の積み下ろし負担を軽減しました。

1966

「スクイーズクリート®」発売
コンクリート打設の生産性が一気に向上しました。

1967

「ジェットパック®」発売
粉体を効率的に運搬できるようになりました。

1970

リサイクルプラント事業への参入
「極東・トレマッシェ®破砕機」発売
粗大ごみを破砕することで埋立や焼却が容易になりました。またリサイクルなど再資源化の推進に貢献しました。

1972

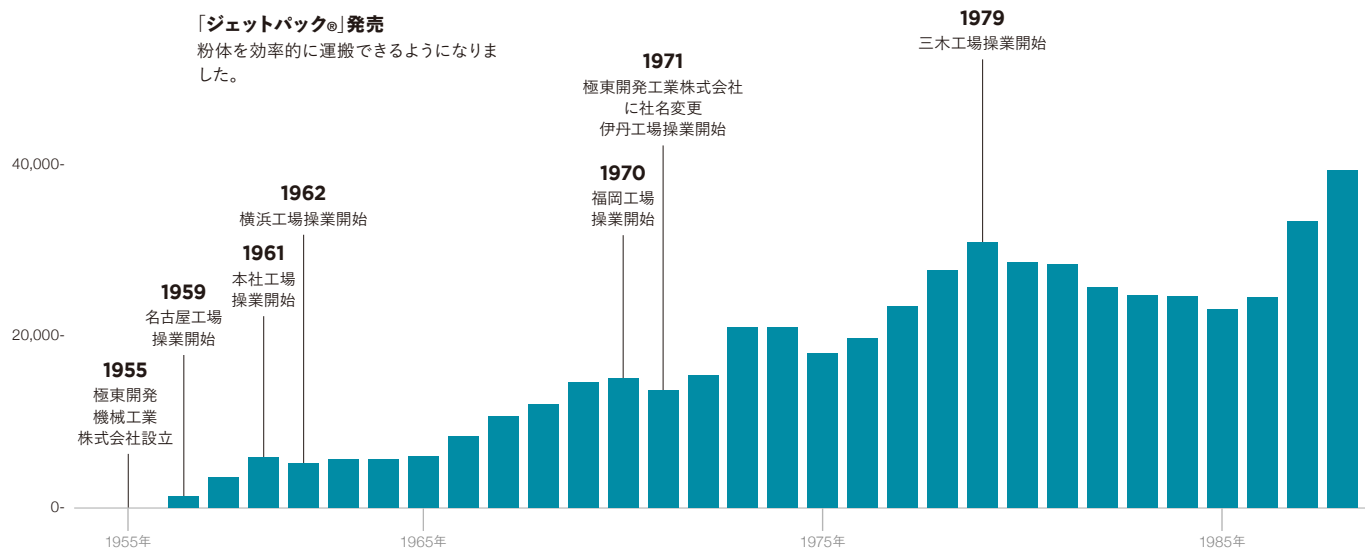
「プレスパック®」発売
回収したごみを強い力で圧縮することで、減容化と輸送効率の向上を同時に実現しました。

1981

「フックロール®」発売
コンテナを車両から分離することにより、物資の輸送・荷役・保管など物流作業における合理化が可能になりました。また荷役の大幅な合理化・省力化による、輸送の効率アップと車両稼動率の向上も実現しました。

1989

機械式立体駐車装置事業への参入
家庭用2段式駐車装置
「カーポシェット」発売
都市の駐車場問題を解消するために、特装車で培った技術を活かして立体駐車装置を開発しました。



創設の時代	成長の時代	転換の時代	
1955年～	1963年～	1971年～	

GROWTH HISTORY

1991

「フラトップ®」発売

荷台が地上まで降りることにより、車高の低い高級車やスポーツカーの積載にも対応しました。

1998

「パワーゲート®CG1000」発売

パワーゲート®装着のバン型トラックにも関わらず後部扉をいつでも開閉できるため、ドックシェルター※への車付けにも対応しました。

※車両の荷台と倉庫や工場の搬入口との隙間を埋める気密装置

2017

「25mダブル連結トラック」発売

幹線輸送で力を発揮し、1台で大型トラック2台分の輸送が可能。物流量を維持しながらCO_2排出量と燃料消費量を約4割削減しました。

2020

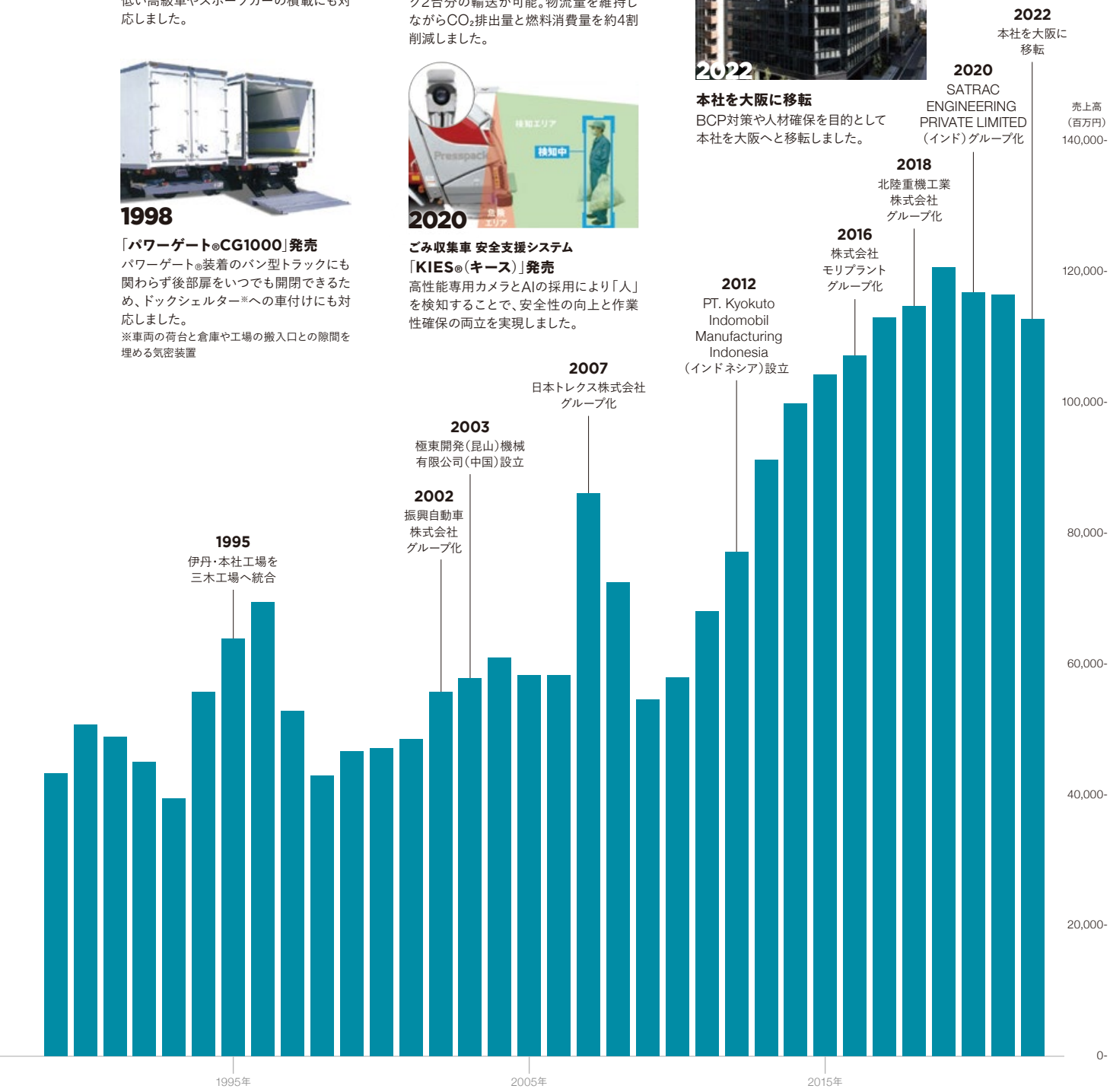
ごみ収集車 安全支援システム「KIES®(キース)」発売

高性能専用カメラとAIの採用により「人」を検知することで、安全性の向上と作業性確保の両立を実現しました。

2022

本社を大阪に移転

BCP対策や人材確保を目的として本社を大阪へと移転しました。



統合の時代	選択と集中の時代	持続的な成長の時代
1987年～	1995年～	2006年～

グループの強み

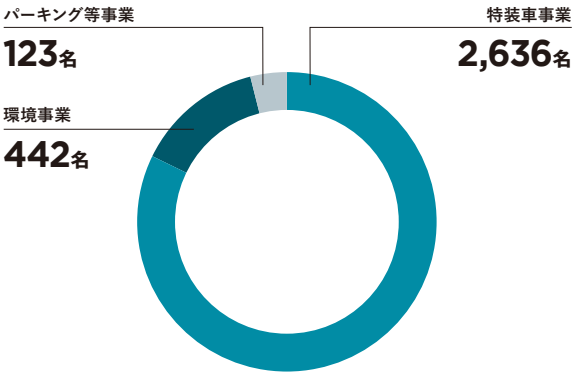
極東開発グループにはこれまでの歴史を通して蓄積してきた、独自の資本があります。
これらの資本はステークホルダーの期待に応えるための強みであり、持続可能な成長のための源泉です。

人的資本

従業員数 3,201名

※2023年3月末現在（連結）

グループを支える、多様な従業員が働いています。



知的資本

研究開発費 1,583百万円

※2022年度実績（連結）

社会のニーズに迅速に応えられるよう、あらゆる分野で研究開発活動に取り組んでいます。

主な研究開発

- 新規製品・新技術の開発
- 新分野の開拓
- 既開発製品の改良

産業財産権 出願件数 115件

（特装車事業103件、環境事業7件、パーキング事業5件）
※2022年度実績（連結）

社会・関係資本

加盟団体数 189団体

※2023年3月末現在（極東開発工業単体）

各分野における情報収集や地域社会への貢献を目的に様々な団体へ加盟し、連携しながら活動をすすめています。

自然資本

太陽光発電量 4,528,470kWh

※2022年度実績（極東開発工業、日本トレクスの合計）

当社グループでは、自社工場跡地や工場に太陽光発電システムを導入し、クリーンなエネルギーの生産にも取り組んでいます。極東開発工業 三木工場近隣のため池を活用した太陽光パネルも2023年度中に設置が決定しているなど、今後も新たな設備投資を行い、カーボンニュートラル社会への貢献を続けていきます。

製造資本

設備投資額 11,804百万円

※2022年度実績（連結）

生産体制の強化と効率化、サービス体制の拡充、各拠点の老朽化・経年劣化などのリスク対応や新技術の導入などを目的に積極的な設備投資を行っています。

サービス工場（特装車事業） 366社 433拠点

※2023年3月末現在　※極東開発工業のサービス工場

全国のサービス工場と連携し、製品のトラブルに対していち早く対処する体制を構築しています。

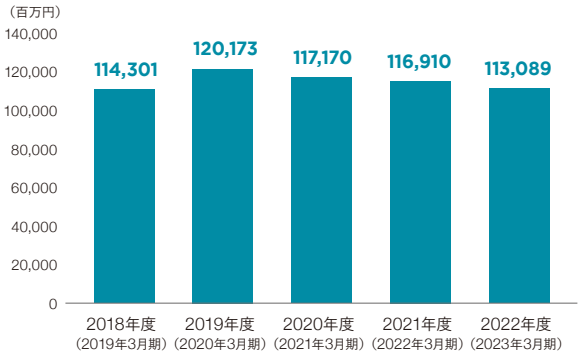
GROUP STRENGTHS

財務ハイライト 連結

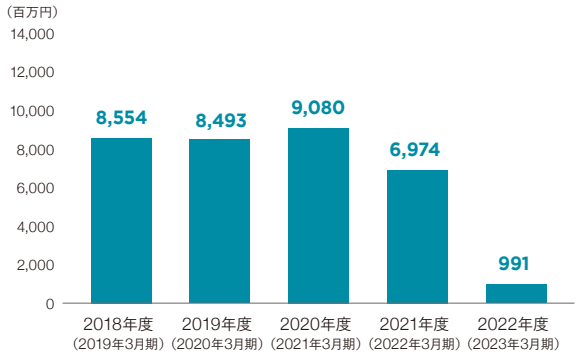
持続的な成長を支える、健全性の高い財務基盤づくりをすすめています。

財務資本

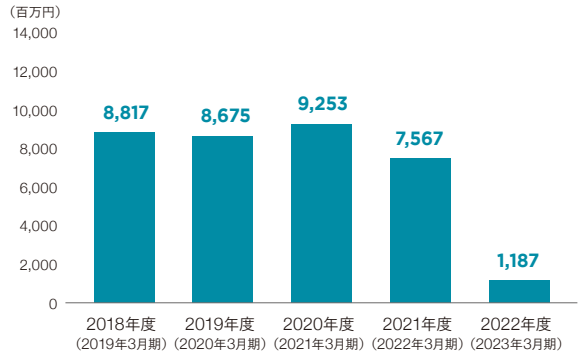
売上高



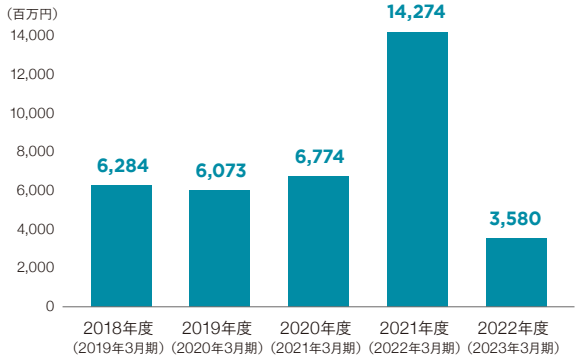
営業利益



経常利益

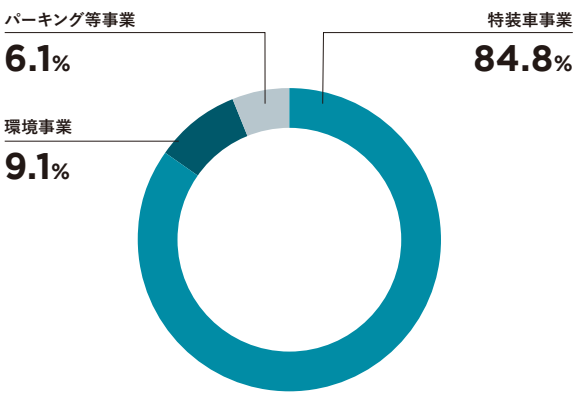


親会社株主に帰属する当期純利益

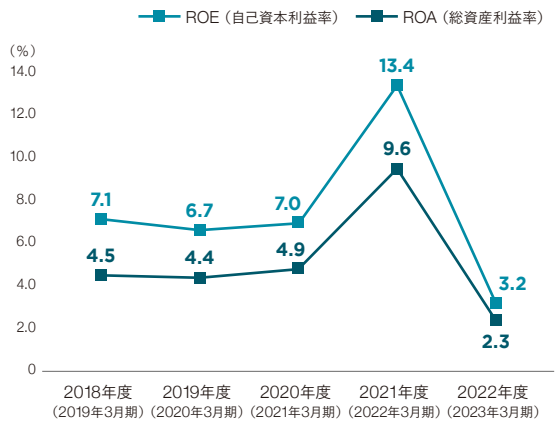


※2021年度（2022年3月期）は、13,223百万円の固定資産売却益を計上

セグメント別売上高構成比 2022年度（2023年3月期）



ROE／ROA



※2021年度（2022年3月期）は、13,223百万円の固定資産売却益を計上

価値創造モデル

企業理念

技術と信用を重んじ一致協力して
企業の生々発展に努力し広く社会に奉仕する

社会的課題

SDGs

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

極東開発グループに影響の大きい社会的課題

E 環境

地球温暖化の抑制
循環型社会の実現
生態系の保全

S 社会

住みやすく災害に強いまちづくり
全員参加型社会の実現

G ガバナンス

リスクに強い経済社会の実現
社会の持続性と経済活動の両立

リスクと機会

▷ P16-23

事業を通じた社会貢献

社会インフラの整備に向けた製品の開発

▷ P33-56

マテリアリティ

（経営上の重点課題）

ブランディング
ブランド価値・評価の向上
▷ P91

ガバナンス
リスクに強い組織づくり
▷ P72-77

働き方改革
働き方改革の推進
▷ P67-70

マネジメントシステム
マネジメントシステムを活用した効率的な経営
▷ P92

カーボンニュートラル・環境問題
脱炭素社会・循環型社会・生態系保全への取り組み
▷ P19-20・63-64

健康経営
従業員と家族の健康増進
▷ P71

地域貢献
地域との共存共栄
▷ P59-60

特装車事業

長期経営ビジョン

中期経営計画
2022-2024

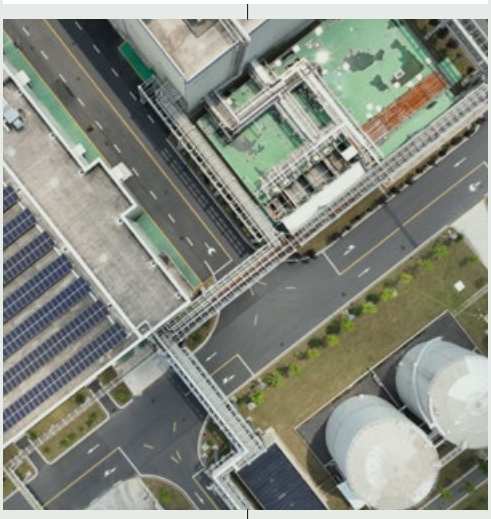
INPUT インプット

グループの資本

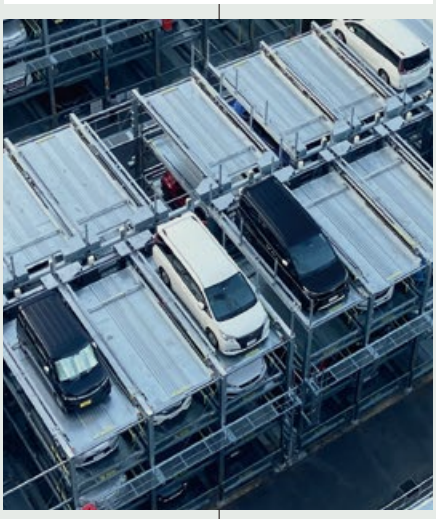
VALUE CREATION MODEL

ビジネスモデル

環境事業



パーキング事業



極東開発グループ SDGs宣言

▷ P26

—Kyokuto Kaihatsu 2030—

経営業績ビジョン　サステナビリティビジョン

▷ P27-28

—Creating The Future As One—

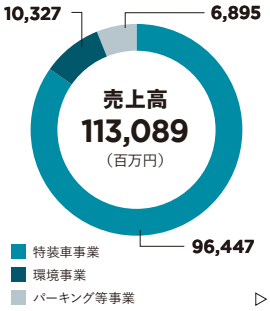
▷ P29-30

OUTPUT
アウトプット

アウトプット　アウトカム

2022年度 アウトプット/アウトカム

【業績】2022年度



▷ P12

※グループ間での内部売上高が581百万円あり、連結消去しています。

E 環境に関する貢献

- CO_2の削減：4.4%削減（2013年度比）
  ※CO_2排出量／売上高で算出
- 資源リサイクル率：97.0%

▷ P80

S 人に関する貢献

- 女性従業員比率：11.0%
- ワーク・ライフ・バランス満足度：58.1%
- 有給休暇取得率：74.2%

▷ P80

G 事業基盤の強化

- 設備投資額：11,804（百万円）
- 産業財産権 出願件数：115件

▷ P11

人的資本　**知的資本**　**社会・関係資本**　**自然資本**　**製造資本**　**財務資本**

▷ P11-12

KYOKUTOのサステナビリティ経営

リスクと機会／マテリアリティ

当社グループは、サステナビリティを事業戦略の中核に組み入れ、ステークホルダーから寄せられる社会的課題を背景にした様々なニーズと期待に応える「サステナビリティ経営」を実践しています。ステークホルダーに関わる「中核主題」に対して、「社会的責任の原則」を果たすことで、持続可能な社会の実現と当社グループの社会的価値向上の両立を目指します。

中核主題	社会的責任の原則
① 組織統治	① 説明責任
② 人権	② 透明性
③ 労働慣行	③ 倫理的な行動
④ 環境	④ ステークホルダーの利害の尊重
⑤ 公正な事業慣行	⑤ 法の支配の尊重
⑥ 消費者課題	⑥ 国際行動規範の尊重
⑦ コミュニティへの参画・協働	⑦ 人権の尊重

マテリアリティ（経営上の重点課題）特定の流れ

1. 社会的課題の理解
2. ステークホルダーのニーズと期待の明確化
3. ニーズと期待に対するリスク・機会の評価
4. 高リスク・機会の項目の選定＝マテリアリティ（経営上の重点課題）の特定

① SDGsなど持続可能な社会に向けた様々な課題が、当社グループに与える影響を把握します。

② 社会的責任に関する国際的なガイドライン規格であるISO26000をもとに、持続可能な社会の実現にあたってステークホルダーが当社グループに寄せるニーズと期待を、アンケートやヒヤリングで明確にします。

③ 明確になったニーズと期待に関して、「ステークホルダーにとっての関心度・重要度」と「当社グループにとっての影響度」の2つの視点でリスク及び機会の大きさを評価します。

④ リスク及び機会の評価結果をもとに、高リスク・機会の項目をマテリアリティ（経営上の重点課題）として選定します。マテリアリティは、サステナビリティ委員会の審議を経て取締役会にて承認します。

参照したフレームワーク、ガイドラインなど

- GRIスタンダード
- ISO26000
- 持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）
- 国連グローバルコンパクトの10原則
- OECD多国籍企業行動指針
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）
- 国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」

リスク及び機会への対応［ 組織統治 ］

□　社会的課題の理解

情報開示に関する指針やガイドラインの改訂がすすむにつれ、開示の即時性やデータの信頼性だけでなく「分かりやすさ」も求められるようになってきました。一方、企業目的の達成に向けて組織の統廃合や海外展開もすすむ傾向にあり、事業活動が社会に及ぼす影響及び社会から受ける影響ともに大きくかつ複雑になってきました。

ステークホルダーのニーズと期待	■ 積極的なステークホルダーエンゲージメント、ニーズ及び期待の尊重 ■ 事業活動の継続と安定かつ未来志向の経営 ■ 適時・適切な情報開示 ■ プライバシーに配慮した情報発信及び漏洩や捏造のない適切な情報管理 ■ 経営層の多様性 など
リスク及び機会	① 法令及びグループ規定などの重大な順守義務違反 ② 不適切な情報開示及び透明性の欠如 ③ 中長期ならびに単年度の経営目標の未達 ④ 目的及び目標に対するプロセスのミスマッチによる事業効率の悪化 ⑤ 不適切な経営判断
対　策	■ サステナビリティ委員会によるマテリアリティの監視 ■ グループの情報開示媒体の拡充と強化 ■ グループ各社へのISOマネジメントシステムの適用及び統合 ■ インナーブランディングの推進 ■ 事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management） ■ 情報セキュリティの向上 ■ ステークホルダーエンゲージメントの推進 ■ 第三者評価への対応

リスク及び機会への対応［ 人権 ］

□　社会的課題の理解

少子高齢化や社会環境の変化に伴い従業員やユーザーの多様化がすすんでいます。また、新型コロナウイルスなど未知の感染症や季節性インフルエンザの流行とそれに伴うリモートワークの進展など、働き方の選択肢も増えつつあります。事業においては経済のグローバル化がすすむことで、国や地域固有の人権や環境問題に直接的及び間接的に関係する機会が増えています。

ステークホルダーのニーズと期待	■ 人権の尊重 ■ 人権課題への適切な対応 ■ 人権侵害への加担の回避 ■ 差別の禁止
リスク及び機会	① ハラスメントによる人権侵害 ② アンコンシャス・バイアスを認識することによる個人や企業の成長機会の促進 ③ 働き方の選択肢が少ないことによる採用難及び離職・退職 ④ 調達活動を通した人権問題への加担 ⑤ 救済や支援に向けたシステムを設置することによる人権侵害からの救済
対　策	■ 人権デューディリジェンスの実施 ■ 女性採用比率の向上 ■ ハラスメント対策の強化 ■ サステナビリティ調達の推進 ■ 紛争鉱物に関する管理体制の拡張 ■ 職場及び製品・サービスにおけるユニバーサルデザインの採用 ■ グループ企業への相談窓口の設置

リスク及び機会への対応［ 労働慣行 ］

□　社会的課題の理解

地域の紛争や半導体の供給不足などサプライチェーン上でのトラブルが当社グループの生産計画に直接または間接的な影響を与え、長時間労働の原因となっています。国内の製造業全般でみられる労働力不足、それに伴う未経験者や外国人ならびに高齢労働者の増加は当社グループにおいても同様にみられる傾向で、当社グループの労働災害における高齢労働者、外国人労働者、経験の浅い労働者の占める割合も増加しています。

ステークホルダーのニーズと期待	■ 労働者の権利保障 ■ 労働安全衛生への配慮 ■ 労働に対する適正な評価及び報酬 ■ 労働者の能力開発ならびにやりがいの創出
リスク及び機会	① 長時間労働による過度な疲労を原因とした事故や怪我、精神疾患の増加 ② 長時間労働などによる離職者の増加及び雇用機会の損失 ③ 未経験者や高齢者など人材の多様化への対策を強化することによる安全性と生産性の向上 ④ 労使間でのコミュニケーションが活発化することで従業員のモチベーション向上 ⑤ 生活習慣や労働環境の変化による生活習慣病など健康問題の増加 ⑥ 適切な人員配置と能力開発による生産性や創造性の向上
対　策	■ 労働安全衛生マネジメントシステムの適用 ■ 労働時間管理の徹底 ■ 生産工程における自動化率向上 ■ 労働組合及び従業員とのダイアログの実施 ■ 健康経営の推進 ■ 有給休暇取得の推進

リスク及び機会への対応［ 気候変動及び環境 ］

□ TCFD提言に沿った情報開示

当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明し、TCFDのフレームワークに基づいた情報開示をすすめると同時に、ステークホルダーとのエンゲージメント強化に努めています。

□ 社会的課題の理解

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、当社グループが加盟する一般社団法人日本自動車車体工業会においてもパリ協定に基づき独自目標が設定されると同時に分科会が発足し、加盟企業向けの勉強会も頻繁に行われています。一方、トラックの脱炭素化については未だ方向性が定まっておらず、架装部分における動力源についても未確定な要素が多々あります。温暖化による影響として、当社グループ及びサプライヤーにおける工場内作業者の熱中症対策は必須となりつつあります。

□ ステークホルダーのニーズと期待

- 業界団体からの2050年カーボンニュートラルに向けた中長期計画の提示
- 大手取引先からカーボンニュートラルや環境負荷物質の適正管理に関する取り組みの要請

□ ガバナンス

当社グループは、気候変動を含む環境問題への対応を経営上の重要課題のひとつと認識し、
「長期経営ビジョン―**Kyokuto Kaihatsu 2030**―」及び
「中期経営計画2022-24―*Creating The Future As One*―」の中で取り上げています。
取締役会直下のサステナビリティ委員会（委員長：代表取締役社長）では、
気候変動リスクと機会の評価・管理・改善に関する計画の決定及び状況の監視を行っています。
※気候変動リスク及び機会については、サステナビリティ委員会の中の“カーボンニュートラル・環境問題”のグループで取り扱っています。

□ 戦略

■ 時間的視点の定義

当社グループでは、リスク及び機会を決定する際の時間的視点として以下を基準にしています。
短期：およそ1年以内。1年毎に策定及び見直しなどを行う年度目標
中期：1年から3年。3年毎に見直しなどを行う中期目標
長期：3年から9年。5年以上の長期的な目標

■ リスク及び機会がビジネス、戦略及び財務計画に及ぼす影響

当社グループは自動車関連事業への売上高に占める依存度が8割以上であり、気候関連のリスクとして想定される操業停止や売上高の減少のほか資源循環や生態系に関連したリスクや機会など中長期視点で企業価値に影響する事案を、重大な財務上または戦略上の影響と定義しています。なお、その閾値は売上高5%未満かつ財務インパクトが3,000万円以上としています。

■ 2℃以下シナリオを含む様々な気候関連シナリオに基づく戦略のレジリエンスについて

当社グループでは、地球の平均気温が産業革命前に比べ1.5℃上昇することを想定した戦略を策定しています。脱炭素社会に向けて社会体制が変化する際に発生するリスクを「移行リスク」、また気候変動に関連して発生する、熱波や干ばつ、洪水、暴風雨、海面上昇などのリスクを「物理リスク」とし、それぞれについて想定されるリスク及び機会について対策を立て、サステナビリティ委員会にて進捗状況を管理しています。

■ リスク管理

リスクの分類		事業インパクト		発生の可能性	事業への影響	リスクへの対応
大分類	小分類	指標	考察			
移行リスク	**炭素価格**	支出※1	❙炭素税の導入により調達資材及びその輸送燃料に課税され、輸送コストが増加する。 ❙炭素価格の高い国における製造コストが増加する。	高い	低い	❙カーボン価格政策動向のモニタリング
	エネルギーミックスの変化	支出	❙エネルギーミックスによる排出係数の変化がCO_2排出量削減目標に影響を及ぼすため、需給契約の見直しに伴う電力コストが増加する。	高い	低い	❙省エネの推進 ❙低排出係数の電力会社への切り替え
物理リスク	**平均気温の上昇**	支出	❙工場での熱中症など室温管理に関する対策コストが増加する。	高い	低い	❙工場内空調設備の拡充 ❙工場建屋の断熱対策
	干ばつなど水ストレス	収益※2	❙異常乾燥による道路の砂塵抑制及び植樹の保守のための散水車需要が増加する。	高い	低い	❙タンクローリ製造ラインの拡充
	異常気象の激甚化	支出 収益	❙ゲリラ豪雨や台風などが多発することで在庫への被害や生産設備のトラブルが発生した場合、修正ならびに復旧コストが増加する。 ❙委託先や供給網が被害を受けることでの資材などの供給に異常があった場合、工場の稼働が停止または停滞する。 ❙河川の氾濫や洪水被害などを受けた被災地向けの救援用給水車や災害ごみの回収のための車両の需要が増える。 ❙都市の防災に関するインフラ整備の拡充に伴い土木系特装車の需要が増加する。	非常に低い	低い	❙自社及びサプライチェーンにおけるリスクアセスメント ❙工場内への水の浸入対策 ❙タンクローリ製造ラインの拡充 ❙中型リヤダンプトラックボデー製缶ラインのリニューアル
	生物多様性の変化	支出	❙未知の病原菌によるパンデミックなどにより事業活動が停止または停滞することで、売上高及びステークホルダーからの信用が低下する。	中程度	低い	❙時差出勤や在宅勤務の推進 ❙Web会議の推進

※1　支出…収益にマイナスの影響が出る　※2　収益…収益にプラスの影響が出る

■ 指標と目標

❙戦略とリスク管理プロセスに即して、リスク及び機会を評価するための指標	**❙カーボンニュートラル** 2024年度におけるCO_2 排出量：2020年度比マイナス10% 2030年度におけるCO_2 排出量：2013年度比マイナス38% ※単位は原単位（排出量/売上高） **❙リサイクル** 廃棄物のリサイクル率99.0%以上 **❙廃棄物** 有害物質の使用禁止、プラスチックの使用抑制
❙Scope1、Scope2、Scope3に関するデータ及び関連するリスク	実績のデータについては、P79参照 関連するリスクは上表
❙リスク及び機会を管理するために用いる目標及び実績	目標については上記 実績については、P79参照

リスク及び機会への対応［ 公正な事業慣行 ］

□　社会的課題の理解

サプライチェーンのグローバル化がすすむことで、地域紛争や各国の政策による影響が資材やエネルギーの調達に表れています。国内サプライヤーにおいては高齢化などによる事業継続困難に伴う廃業が落ち着きつつあるものの、資材やエネルギー価格の高騰が続くことで事業に支障をきたすサプライヤーが再び増加する可能性があります。また、サステナビリティに向けた取り組みについてはバリューチェーンの視点が求められており、人権デューディリジェンスやスコープ3（温室効果ガス排出量）などで具体的なアクションが求められるようになっています。

ステークホルダーのニーズと期待	■　汚職のないクリーンな事業活動 ■　サプライチェーンへの配慮と協働
リスク及び機会	①　サプライチェーン上での人権侵害や環境汚染 ②　受注活動などでの贈収賄などの不正 ③　サプライヤーの廃業や倒産による調達の停滞 ④　バリューチェーンでの温室効果ガス削減目標の達成 ⑤　取引情報の漏洩 ⑥　著作権の侵害 など
対　策	■　調達方針及び調達ガイドラインのグループ全体への適用 ■　サプライチェーンリスクに向けた管理体制の構築 ■　情報セキュリティの強化 ■　プライバシー保護に関する制度の拡充 ■　下請法など関連法に関する教育の実施

リスク及び機会への対応［ 消費者課題 ］

□　社会的課題の理解

国内では人口減少に伴う労働力不足からあらゆる人が当社製品のユーザーとなり得る状況です。また、当社グループにおいても製品製作に関わる従業員やサプライヤーの多様化がすすんでおり、技術や技量の維持・継承に懸念があります。一方環境面では、低炭素社会や循環型社会の実現に向けてバリューチェーンの視点での取り組みが求められており、製品における環境性能の向上も重要です。

ステークホルダーのニーズと期待	■ ユーザーニーズに適した製品やサービスの提供 ■ 安全で使いやすい製品の提供（安心して使える製品） ■ 省エネで低温室効果ガス排出の製品 ■ トラブルに強い製品及び迅速なサービス体制
リスク及び機会	① 製品使用時の事故や災害 ② 製品が多様なユーザーに適合することによる販売機会の増加 ③ 製品から排出されるCO_2による温暖化の助長 ④ 製品が市場のエシカルニーズに適合しないことによる販売機会の損失 ⑤ 顧客情報の漏洩 など
対　策	■ 製品のユニバーサルデザインの推進 ■ 環境、安全、人権に関する項目を強化した製品設計基準の制定 ■ 顧客情報管理の徹底 ■ ISO9001認証の拡大

リスク及び機会への対応［ コミュニティへの参画・協働 ］

□　社会的課題の理解

少子化がすすむことで地方都市においては人口減少が顕著かつ深刻な問題となりつつあります。当社グループの工場がある各都市においても例外ではなく、ものづくりに従事する人材を確保・育成することが、当社グループだけでなく地域社会の活力を維持することにつながります。また、持続可能な社会の実現に向けた福祉・環境・防災など多岐にわたる地域課題を合理的かつ効率的に解決するために、各セクターがもつ知見の集約が求められています。

ステークホルダーのニーズと期待	■ 地域への理解 ■ コミュニティへの参画 ■ 地域雇用の場を提供（地域経済への還元） ■ 地域社会への投資
リスク及び機会	① 地域からの苦情 ② 地域生態系の破壊などの環境汚染 ③ 地域社会との協働による地元地域の発展 ④ 地域人材の育成
対　策	■ 主要拠点での包括連携協定の締結 ■ 工場見学の受入れ ■ 地域イベントへの協力及び協賛 ■ スポーツ及び文化活動への支援 ■ 社会貢献・ボランティアへの参画

サステナビリティ推進体制［サステナビリティ委員会の役割］

リスク及び機会

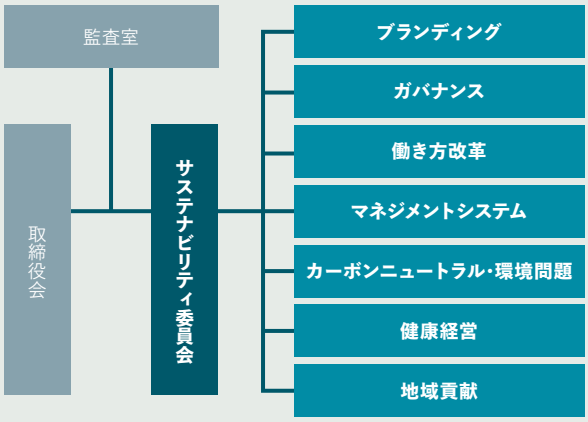
組織統治	人権	労働慣行	気候変動及び環境
公正な事業慣行	消費者課題	コミュニティへの参画・協働	

リスク・機会評価に基づきマテリアリティを決定し、関連性の高い項目をグループにわけて管理（P16-25参照）

マテリアリティ

ブランディング	ブランド価値・評価の向上
ガバナンス	リスクに強い組織づくり
働き方改革	働き方改革の推進
マネジメントシステム	マネジメントシステムを活用した効率的な経営
カーボンニュートラル・環境問題	脱炭素社会・循環型社会・生態系保全への取り組み
健康経営	従業員と家族の健康増進
地域貢献	地域との共存共栄

当社グループは特定したマテリアリティを管理するために、社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。サステナビリティ委員会では、社内外の環境の変化に伴うリスク及び機会の状況や7つのマテリアリティについて目標の設定、対策の立案、取り組み状況のモニタリングを行い、定期的に取締役会に報告します。また、年に1度の割合で監査室による監査を行い、取り組みの適切性及び妥当性について客観的な評価を行います。



■ 活動スケジュール

時期	I			II			III			IV		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
委員会	●				●			●			●	
内部監査								●				

サステナビリティ推進体制［ マテリアリティへの対応 ］

マテリアリティ	主な活動内容　〈 〉内は目標値	2022年度の総括	次年度に向けた指示事項
ブランディング	**ステークホルダーエンゲージメントの強化** ▌グループの情報開示媒体の拡充と強化 ▌インナーブランディングの推進 ▌第三者評価への対応	▌極東開発にてYoutube及びFacebookの運用開始・SDGsとマテリアリティに関する社内教育用 動画の配信 ▌CDP対応 ▌日本トレクスが「とよかわブランド」に認定	ブランド価値の向上につながる施策については、専門機関を積極的に活用すること。また、これまで複数ある情報開示媒体を見直し、伝わりやすくかつ訴求力のある開示をすること。
ガバナンス	**リスクに強い組織づくり** ▌コンプライアンス体制の強化 ▌文書管理体制の整備 ▌BCMの推進 ▌情報セキュリティの向上 ▌サプライチェーンリスクに向けた体制の構築 ▌ステークホルダーエンゲージメントの推進	▌下請法に関する社内研修（オンライン）の実施 ▌電子帳簿保存法に対応した文書管理システムの選定 ▌サプライチェーンに対するSAQの準備	グループが拡大することで監視の目が行き届かなくなることが懸念される。また、法定管理者など力量をもった人が定年退職などで不在になることもあり得るため、該当する場合は人材育成など計画的にすすめること。
働き方改革	**働き方改革の推進** ▌総労働時間の短縮〈マイナス5%※3〉 ▌有給休暇取得率の向上〈70%以上※3〉 ▌ワーク・ライフ・バランス満足度の向上〈70%以上※3〉 ▌女性採用比率の向上〈2022～24年の3年間で13%以上〉	▌残業時間の分析 ▌計画有給など休暇に関する制度の周知 ▌在宅勤務に関する規定の検討 ▌女性活躍推進分科会の開催 ▌管理職向けアンコンシャス・バイアス研修の実施	業務の中でのペーパーレス化については改善の余地が見受けられる。会議資料の作成や配付方法などはデジタル化をすすめること。
マネジメントシステム	**マネジメントシステムを活用した効率的な経営** ▌人権デューディリジェンスの実施 ▌エフ・イ・オート及び振興自動車でのISO9001認証取得 ▌主要拠点へのISO14001認証範囲の拡大 ▌主要拠点でのISO45001認証取得 ▌マネジメントシステムの統合	▌人権デューディリジェンスマニュアル※1制作 ▌エフ・イ・オートISO9001登録審査 ▌振興自動車ISO9001認証取得に向けた現地調査	引き続き計画通りの進捗に期待する。
カーボンニュートラル・環境問題	**脱炭素・循環型社会・生態系保全への取り組み** ▌CO_2排出量の削減〈2024年において20年度比マイナス10%〉 ▌グループ全体でのスコープ3対応 ▌廃棄物リサイクル率99.0%以上※3 ▌グループ全体での環境負荷物質（SOC）の適正管理の実施	▌三木工場ため池ソーラー発電計画※2 ▌グループ会社における廃棄物処理の実態調査	データ分析をより精緻に行い、より細かく改善点を洗い出すこと。また、スコープ3（カテゴリー11）に向けた取り組みとして、製品ライフサイクルアセスメントに関する実効性の高い施策を検討すること。
健康経営	**従業員と家族の健康増進** ▌健康課題の分析と対策の実施 ▌啓発活動の推進	▌ストレスチェックの実施と結果分析 ▌健康経営「戦略マップ」の作成	健康に関わる指標をさらに増やし、多面的な取り組みをすすめること。
地域貢献	**地域との共存共栄** ▌地域イベントへの協力・協賛 ▌主要拠点での包括連携協定の締結 ▌工場見学の受入れ ▌社会貢献・ボランティアへの参画	▌やまと産業フェア・小牧市民祭りなど地域イベントへの協賛 ▌工場見学の受入れ ▌中学生職場体験の受入れ	引き続き計画通りの進捗に期待する。

事業を通じた社会貢献については、P33～56を参照ください。

※1　「人権デュー・ディリジェンスの実践のためのマニュアル ～人権分野の責任ある企業行動～」 https://www.ungcjn.org/objective/procurement/web/hrdd.html
※2　三木工場（兵庫県三木市）近隣のため池（木谷池・岡崎池）を利用した自家消費用ソーラー発電（パネル出力2,575kW）。2023年6月着工、同年12月完成予定。
※3　対象：極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキング

サステナビリティ推進体制［SDGs宣言］

□ 極東開発グループ SDGs宣言

当社グループは、「技術と信用を重んじ、一致協力して、企業の生々発展に努力し、広く社会に奉仕する」を経営理念として掲げています。
この経営理念に基づき、「地域」「環境」「人」「ガバナンス」に関わる社会的課題の解決と企業の経済的価値の追求を両立させ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて積極的に取り組んでいきます。

□ SDGsパートナーシップ

企業や行政、諸団体と連携し、サステナビリティに関わる課題解決に取り組んでいます。

取り組み内容	SDGs項目
【地域】住み続けられる「まちづくり」 ▌災害に強い都市基盤の整備に貢献します。 ▌効率的な輸送や省力・省人化を実現し、あらゆる分野で人手不足解消に貢献します。 ▌資源リサイクルの基盤づくりをすすめ、循環型社会の形成に寄与します。	
【環境】地球環境に配慮した「ものづくり」 ▌サプライチェーンの全ての段階で、環境負荷低減に努めます。 ▌製品の3R（リデュース・リユース・リサイクル）や省エネを推進し、環境に配慮した製品づくりをすすめます。	
【人】一人ひとりが尊重される「社会づくり」 ▌全ての従業員がやりがいと働きがいを持って、能力を最大限発揮できる職場環境の実現に取り組みます。 ▌全てのお客様に配慮した、安全かつ誰もが使いやすい製品づくりをすすめます。 ▌サプライチェーンの全ての段階において、人に配慮したものづくりをすすめます。	
【ガバナンス】社会から信頼される「組織づくり」 ▌グループのリスクと機会を特定し、マネジメントシステムで管理します。 ▌ステークホルダーとの対話を重視し、ニーズと期待に応えます。 ▌コンプライアンスに則った、健全な企業経営をすすめます。	

□ 国連グローバル・コンパクト（UNGC）

2016年11月、極東開発工業は国連グローバル・コンパクト（UNGC）に署名しました。UNGCの分科会では、サステナビリティに関わる最新動向や取り組み事例の共有、企業のサステナビリティ推進を支援するツールの制作などに取り組んでいます。国連が求める「人権」「労働」「環境」「腐敗」に関わる10の行動原則を実践し、国際社会の一員として役割を果たしていきます。

国連グローバル・コンパクト（UNGC）

□ 地域プラットフォームへの参画

地方自治体や地域企業と連携を図り、地域の課題解決や新たなイノベーションの創造を目指しています。

加入プラットフォームの一部

- 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム（極東開発工業）
- 関西SDGsプラットフォーム（極東開発工業）
- かながわSDGsパートナー（極東開発工業）
- 豊橋市SDGs推進パートナー（日本トレクス）
- 「こまき SDGs 宣言」への参画（極東開発工業）

かながわ SDGs パートナー

豊橋市 SDGs 推進パートナー

長期経営ビジョン

― Kyokuto Kaihatsu 2030 ―

極東開発グループは、「地域」「環境」「人」に関わる社会的課題の解決と企業の経済的価値の追求を両立させることで、持続可能な社会を実現したいと考えています。
長期経営ビジョン―**Kyokuto Kaihatsu 2030**―では、劇的に変化する社会に柔軟に対応しながら、いつまでも社会に価値を提供し続けるグループを目指しています。

サステナブル社会の実現・発展に貢献する
業界をリードするグローバルな総合インフラメーカー

KYOKUTO

卓越した技術力 **確固たる品質**

当社グループを取り巻く社会・環境の変化を「機会」と捉え、創業以来大切に培ってきた「技術力」、「信用」、「和協」の精神を礎にあらゆる経営資源を社会的課題の解決に集中させることで、サステナブル社会の実現・発展に貢献します。

■ 目指す姿を実現するための3ステップ

1st STEP

- グループ間シナジーの強化
- 成長への積極的投資
- 社会的課題に対応する研究開発体制の強化
- サステナブル社会の実現・発展への着実な進捗※

※具体的な項目
- カーボンニュートラルに向けた生産基盤の整備
- ダイバーシティ経営のための基盤整備
- リスクマネジメント体制の整備

TERM : FY2022-24

2nd STEP

- グループの総合力をフル活用する事業展開と拡大
- 高い生産性と高品質の両立によるグループとしての影響力強化
- 社会的課題への積極的対応※

※具体的な項目
- サプライチェーンを含めた温室効果ガスの管理
- ダイバーシティ経営のグループへの拡大
- リスクマネジメントのグループへの拡大

TERM : FY2025-27

3rd STEP

- 「卓越した技術力」と「確固たる品質」の両立
- 安定的・効率的な利益創出の実現
- 事業活動・社会貢献領域のさらなる拡大※

※具体的な項目
- バリューチェーンでのカーボンニュートラルへの取り組み
- グループ全体でのワーク・ライフ・バランスの実現
- グループ全体でのリスクマネジメントシステムの構築

TERM : FY2028-30

■ 経営業績ビジョン（2030年度）

売上高：2,000億円　　営業利益率：10%以上　　ROE：10%

■ サステナビリティビジョン（2030年度）

【環境】ものづくりビジョン

脱炭素

CO_2排出量マイナス38%[※1]

（2013年度比）

100年後、地球温暖化によって地球の温度は最大4℃上昇すると予測されています。当社グループは2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、エネルギー消費量の多い工場を中心に、製品・サービス・ものづくりでの脱炭素に向けた取り組みを推進します。

省資源

リサイクル率99.0%以上の維持

（埋立廃棄物ゼロ）

いまある資源を有効に活用することは、新たな資源採掘や森林伐採といった環境破壊の抑制につながります。当社グループは事業活動で発生するごみの量を減らすと同時に、リサイクルを推進しグループ全体で埋立廃棄物ゼロの達成を目指します。

生態系保全

有害化学物質の使用禁止、プラスチックの使用抑制

自然に還らない又は還りにくい化学物質は、私たち人類だけでなく生態系に多大な影響を及ぼします。当社グループは有害化学物質の製品への利用を禁止すると同時に、ものづくりにおける脱プラスチックを推進します。

【人】社会づくりビジョン

人権

人権侵害リスクの管理

グローバル化がすすみ、企業のサプライチェーンは世界中に広がっています。それに伴い、不当な労働条件や危険な労働環境、ハラスメント、差別など人権に関わるコンプライアンス違反が発生するリスクも高まっています。当社グループは事業に関わる全ての段階において、人権リスクの管理と対策を実施します。

ワーク・ライフ・バランス

ワーク・ライフ・バランスの満足度70%[※2]

人生（ライフ）における仕事（ワーク）の位置づけは時代とともに大きく変化しています。ワークとライフのより良いバランスが、個人・会社・社会のwin-win-winの関係をつくります。当社グループは年次有給休暇の取得をはじめ、柔軟な働き方を実現するために制度の整備や社内教育などを実施し、従業員の仕事と生活のバランスを実現します。

安全と健康

ISO45001の認証取得

働く人の健康と安全は事業をすすめる上での必須条件です。働く人の多様化や雇用形態の変化によって、怪我や災害のリスクも高まっています。当社グループは職場の安全衛生と従業員の健康についてPDCAサイクルを通してリスク改善を行い、誰もが安心して働き続けられる職場づくりを推進します。

ダイバーシティ

採用者数（国内）における女性比率20%[※3]

グローバル化や少子高齢化がすすむ中、企業には女性や高齢者、外国人や障がい者など多様な人々の能力や個性を活かしてイノベーションを起こすことが求められています。当社グループは様々な人がやりがいを持っていきいきと働く環境を整備し、個人が成長を実感できる職場づくりを推進します。

【ガバナンス】組織づくりビジョン

リスク対応

リスク管理体制の強化、事業継続体制（BCM）の構築

企業には品質、環境、労働安全など様々な側面におけるリスク管理と併せて、自然災害や感染症、紛争など事業停止につながりかねない突発的なリスクについても対処することが求められています。当社グループは事業継続に関わるリスクを特定し、マネジメントシステム（PDCAサイクル）によってリスク体制の強化と組織力の向上に努めます。

サステナブル調達

サステナブル調達の推進

持続可能な社会を実現するためには、事業所内での活動だけでなく材料やエネルギーの調達から製品やサービスの利用ならびに廃棄に至るまでのバリューチェーン全体への配慮が不可欠です。当社グループは製品・サービスに使用する材料やエネルギーを選定するにあたり、コストだけでなく環境や人への影響を考慮します。

※1 極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキングにおける2013年度比の原単位（CO_2排出量(t)/売上高（百万円））※2 2021年度実績：極東開発工業単体 58.1%（従業員意識調査アンケート結果に基づいて評価）
※3 直近3年平均実績にて集計

中期経営計画2022-24 *Creating The Future As One* の進捗

長期経営ビジョン―**Kyokuto Kaihatsu 2030**―の実現に向けた第1ステップとして、
さらなる成長への積極投資とグループ間シナジーの強化を通じて、サステナブルな未来に向けてかけがえのない、
高い技術力と生産性を備えたグローバル企業としての基盤整備をすすめます。

1. 目標値の進捗

中期経営計画の最終年度2024年度において「連結業績目標」と「サステナビリティ目標」を設定しています。

連結業績目標

売上高：1,400億円以上（新規M&A成長を含む）　**営業利益率：9%以上⇒7%以上**（修正）　**ROE：6%**（新設）

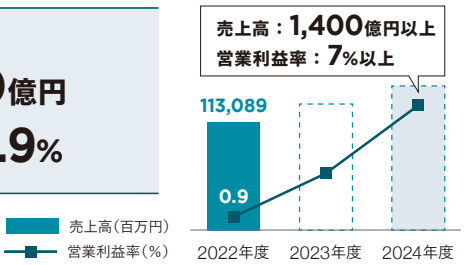
計画当初より経済情勢及び市場が悪化したことに伴い、中期経営計画の連結業績目標の見直しを行いました。また、ROEについて新たに2024年度時点での目標を設定します。

■ 連結業績実績【2022年度】

グループ連結業績

売上高：1,130億円

営業利益率：0.9%



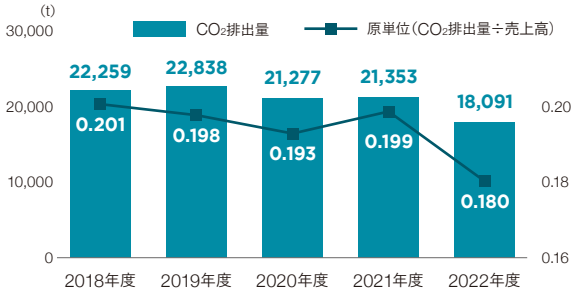
主力の特装車事業では、半導体不足などに伴うトラックシャシの供給制限により生産が停滞したことに加え、原材料やエネルギー価格の高騰により、売上高・営業利益ともに大きな影響を受けました。また、環境事業とパーキング等事業は比較的堅調に推移したものの、いずれも前年度比で減収減益となりました。一方、特装車事業に含まれる海外事業においては、当社グループの製造拠点があるインドやインドネシアの鉱物資源需要が好調に推移したことに牽引され、売上高・営業利益ともに前年度比で大幅増となりました。

サステナビリティ目標

① 2024年度CO_2排出量削減10%以上（極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキングにおける2020年度比の原単位）

② リサイクル率（埋め立て廃棄物ゼロ）99.0%以上の維持（極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキングを集計範囲とする）

■ CO_2排出量【2022年度】



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CO_2排出量（原単位）	0.201	0.198	0.193	0.199	0.180
2020年度比	—	—	—	3.3%	-6.5%

極東開発工業、日本トレクス及び極東開発パーキングの3社における2022年度のCO_2排出量の合計は18,091トンとなりました。また、原単位では0.180と基準年度の2020年（0.193）と比較するとマイナス6.5%となりました。電力の調達先を見直したことで排出量は大幅に削減したものの、半導体不足などを要因とした生産停滞による売り上げの減少が原単位にマイナスの影響を及ぼした結果となりました。

■ リサイクル率の実績【2022年度】

リサイクル率実績 97.0%

目標：99%以上を維持※1

※1　2021年度における極東開発工業のリサイクル率（99.5%）と同等の水準を維持する

極東開発工業、日本トレクス及び極東開発パーキングの3社における2022年度の廃棄物発生量は合計2,132トンとなりました。そのうち97.0%に相当する2,068トンを熱回収を含め再利用しています。これまで極東開発工業では99%以上のリサイクル率を達成しており、今回の中期経営計画ではグループ全体の廃棄物のおよそ9割※2を占める極東開発工業、日本トレクス及び極東開発パーキングでその水準を目指しています。2022年度の実績では目標値に届いておりませんが、サステナビリティ委員会などを通じて分別の徹底や再利用先の探索について議論し、さらなるリサイクル率の向上を図っていきます。

※2　87.4%（2021年度実績）

2. 基本方針毎の進捗

❶ 社会的課題解決への貢献と価値提供の追求

社会から真に求められる製品・サービスのタイムリーな提供によって、社会インフラの充実と高度化に貢献するとともに、SDGsをはじめとした世界共通の社会課題に対して真摯に向き合い、その解決に取り組みます。

■ 特装車事業

- 運送業界の2024年問題解決に向けた25mダブル連結トラックなどの製品ラインナップ拡充(P38参照)
- 次世代型リチウムイオンバッテリー機関車の初号機納入(P40参照)

■ 環境事業

- 熱供給ビジネスモデル構築のため、兵庫県たつの市で実証実験を開始(P45参照)
- フードロス削減を目的とした食品廃棄物堆肥化施設が三重県で竣工(P46参照)

■ パーキング事業

- 新規開拓事業地へのキャッシュレス機器やフラップレス機器の設置(P50参照)
- EV充電機器の設置を3事業地(4車室)で実施(P50参照)

❷ 生産性向上と利益体質の強化

販売・サービス・開発・生産など、事業の全機能におけるグループ間シナジーの強化及び投資効果の最大化と積極的な海外事業展開を通じて、利益率の向上と新たな収益源の創出を実現します。

■ 特装車事業

- 大型ダンプトラック増産に向けて、極東開発工業福岡工場に新工場建設
- 新規顧客獲得のため、北陸重機工業が鉄道専門商社の株式会社ヤシマキザイ様と提携契約締結

■ 環境事業

- 長野県上伊那広域連合様よりクリーンセンター八乙女の基幹改良工事及び運営・維持管理受注(P45参照)
- 特装車部門とタイアップした輸送効率の高い廃棄物中継システムを受注(P46参照)

■ パーキング事業

- 立体駐車場のリニューアル案件受注に向けた新システムの開発と提案推進
- コインパーキング用優良新規事業地の開拓及び不採算事業地の改善

❸ 持続的成長と改革を支える強固な事業基盤の構築

働き方改革・業務改善・人財育成と安全確保を両立しながら、自ら変革と挑戦を促し、環境変化に柔軟に対応できる人づくり・組織づくりを行います。

■ ブランディングの強化

- サステナビリティ課題と取り組みをグループ内に周知するため、教育用素材(動画など)を制作し展開
- 新型コロナウイルス感染対策の緩和に伴い、各種展示会への出展を再開

■ ガバナンスとリスク耐性の強化

- 社内向け情報セキュリティ教育、コンプライアンス教育の継続実施
- エフ・イ・オートがISO9001取得

■ 地域社会への貢献

- 西宮市様と連携しソロモン諸島へごみ収集車を寄贈(P60参照)
- 工場見学会、職場体験などの受入れ継続

■ 働き方改革と健康経営の推進

- アンコンシャス・バイアス研修の実施
- 男性の育休取得推進に向けた研修の実施
- 健康経営優良法人認定取得(極東開発工業、日本トレクス)

■ カーボンニュートラルの推進と環境問題への対応

- 極東開発工業三木工場近隣のため池(2023年度完成予定)、日本トレクス新工場(2024年度完成予定)などに太陽光発電パネルの設置を検討
- 極東開発工業環境事業部とモリプラント間で汚水処理技術に関する技術検討会実施

❹ 企業価値向上を目指したキャッシュフローの最適配分

事業を通じて獲得したキャッシュフローは、成長と還元の最適なバランスを考慮し、成長サイクル加速のための戦略投資と配当などに活用します。

投資計画(3ヶ年)	投資実績(2022年度)
成長投資：300億円以上 新規M&A投資：約100億円	**成長投資：118億円**

■ グループの経営基盤強化に向けた投資

- 日本トレクストレーラ生産新工場の建設に着手(2024年度完成予定)
- グループ研究開発拠点(テクニカルセンター)の建設計画を推進中
- 株式会社九州特殊モータースの全株式を取得(2023年4月)
- オーストラリア販売代理店の株式90%を取得(2023年7月)(P55参照)

■ 社会的課題及びステークホルダーのニーズへの投資と還元

- 極東開発工業本社の移転を含め、主要拠点のBCP対策投資を実施
- 総還元性向100%の実現(本中期経営計画中は継続)
- 資本効率改善に向け、100億円規模の借入及び政策保有株式の縮減を実施

財務責任者メッセージ

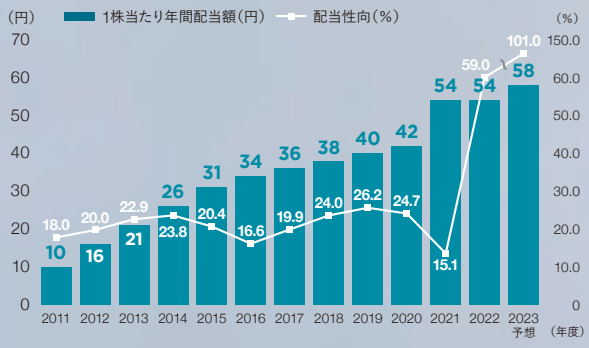
成長と還元の最適なバランスを考慮し、持続可能な企業経営を目指す

□ 半導体不足と原材料価格高騰の影響を受けた2022年度

中期経営計画2022-2024の初年度であった昨年は、主要なセグメントにおいて国内受注は底堅く推移したものの、半導体不足などによる国内トラックシャシの供給制限や、原材料及びエネルギー価格の急激な高騰などが収益の面に影を落としました。結果、海外子会社（インド・インドネシア）の業績が好調であったにも関わらず、同セグメントとしては2010年3月期以来の営業損失となりました。2024年3月期については、後半へ向かうに従い半導体不足なども解消され、積み上がってきた受注残も減る方向に向かうとみています。また、2022年に行った特装車の販売価格の改訂により、今後の業績にプラスの影響をもたらしてくれると期待しています。

□ 中期経営計画の目標数値修正について

先にお話しした通り収益性は徐々に改善すると見込んでいますが、本格的な改善は2025年3月期になるでしょう。この状況を鑑み、直近の報告では中期経営計画で立てた営業利益率の目標値を9%以上から7%以上へ下方修正しました。同時に、新たに自己資本利益率（ROE）の予測値として約6%と公表いたしました。今後も株主還元などにより自己資本を抑制しつつ、さらなる収益性の改善により長期経営ビジョンの目標値である営業利益率10%を目指します。



□ 株主還元について

中期経営計画2022-2024にて当初は最終年度において50%の目標であった総還元性向を100%に修正いたしました。2023年3月期の期末配当金につきましては、計画通り1株当たり27円とさせていただき、これにより中間配当金1株当たり27円を加えた年間配当金は前期と同額の1株当たり54円となり、自己株式の取得を含めた総還元性向は約125%となりました。当社グループは今後も株主の皆様に対する高水準かつ安定的な配当の両立を主眼として、業績の動向を勘案しながらも、より高い配当性向を意識した株主還元を継続的、段階的に実施して参ります。

極東開発工業株式会社　財務担当
専務取締役　専務執行役員

原田　一彦

KAZUHIKO HARADA

FINANCIAL OFFICER MESSAGE

中長期計画の達成に向けた成長投資計画

中期経営計画2022-2024では成長投資額として約300億円、新規M&A投資として100億円を掲げています。
その計画と進捗については以下の通りです。

1　特装車事業主力工場の強化

投資額 約100億円

【計画と進捗】

持続可能な社会に向けたインフラの整備や物流の維持は今後ますます重要になってきます。一方、人口の減少や人材の多様化など労働環境も大きく変わりつつあります。その様な中、継続的に“はたらく車”を提供し続けることは当社グループにとって重要なミッションです。極東開発工業 横浜工場の中型リヤダンプ生産ラインでは、自動溶接ロボットを増強することでさらなる省人化を行い、技量の違いに伴う品質への影響など、生産プロセスに潜むリスクを低減しました。また、溶接および周辺作業に関わるノウハウをデジタル化することで品質を高いレベルで維持することにもつながっています。引き続き小型リヤダンプの生産ラインについても改善をすすめています。また、荷役取扱量の増加と働き手不足の課題で業務の効率化が求められる物流業界において、今後ますます見込まれるトレーラ需要に対応するため、日本トレクスでは新工場建設もすすめています。

2　海外拠点への投資

投資額 約30億円

【計画と進捗】

現在、当社グループは中国・インド・インドネシアの3カ国に生産拠点を保有しています。中でもインドとインドネシアでは活発なインフラ投資や旺盛な資源需要に牽引されて特装車の需要も著しく伸びています。そんな中、継続してその需要に応えていくために、新工場の建設や生産性向上に寄与する設備の導入をすすめています。たとえば、インド南東部の都市チェンナイ近郊で新工場の建設計画をすすめているのもその一つです。また、インドネシアの工場では、プラズマ切断機や作業用クレーンを増設することで生産能力を増やしました。今後も中国を含め、海外の需要とニーズに対応するための積極的な投資を継続していきます。

3　BCP対策・SDGs対応

投資額 約85億円

【計画と進捗】

従業員の安全と災害に強い事業体制の構築を目的に5年ほど前から自己保有建物の耐震化をすすめています。その一環として2023年2月には本社を移転しました。工場や営業所などについても中期経営計画の中で対策を行っています。また、気候変動やパンデミックなど想定可能な様々なリスクへの対応や、多様な人々の価値観を尊重しそれぞれが能力を発揮できる体制づくりなど、組織と個人が同時に成長するための機会創出にも力をいれ、持続可能な経営を目指します。

■　2022年度における主なCSR投資

	項目	投資額（百万円）	主な内容
環境	CO_2排出量削減	10	▌省エネ設備への更新
	創エネ	595	▌太陽光発電施設の設置
	高温対策	74	▌空調設備 ▌断熱遮熱対策
人	働き方改革	3	▌出産育児マニュアル ▌ダイバーシティ研修
BCP	耐震対策	8,405	▌本社移転 ▌建物耐震補強または建替え

4　研究開発強化

投資額 約60億円

【計画と進捗】

当社グループの技術の集積地となるテクニカルセンター（仮称）の計画をすすめています。これまで一般のテスト場で行っていた性能試験が社内で行えるようになることで、開発期間を大幅に短縮できます。また、急速に変化する市場ニーズに迅速に対応することも可能になります。特にトラックのEV化やFCV化といった一大変革期においては、大きな効果が期待できます。また、グループ内での技術交流によるシナジー及びイノベーションの場としても重要な意味をもつことになります。

5　新規M&A

投資額 約100億円

【計画と進捗】

当社グループは「長期経営ビジョン―**Kyokuto Kaihatsu 2030**―」において、2030年に向けてグループが目指す姿を掲げています。時代とともに変化する様々なニーズに応え、売上目標に掲げる2,000億円規模を遂行していくためには、これまで培ってきた技術だけに頼るのではなく、シナジー効果が期待できる組織との協働やM&Aに積極的に取り組む必要があります。もちろんそれは国内に限ったことではなく、グローバルな視点ですすめていきたいと考えています。これまでの進捗として、国内では2023年4月に当社指定サービス工場でもあった九州特殊モータースを、海外では2023年7月にオーストラリアの特装車販売代理店であったImport Machinery and Equipment Pty Ltd（現 Kyokuto Australia Pty Ltd）をグループ化しました。これらはその一端にすぎません。これからも引き続き世の中の様々な課題を「機会」として捉え、社会が持続的に発展していくためのインフラ整備に向けて、グローバルに貢献していきたいと思っています。

業界をリードする、
グローバルな総合インフラメーカーを目指して

KYOKUTOの事業領域

特装車事業

P35

「建設」「物流・省力」「環境」などの分野で活躍する特装車（はたらく自動車）の製造販売、及び鉄道の安全で円滑な運行を実現するための保守用車両（軌道、架線のメンテナンス用車両）を製造しています。また、修理やアフターサービス、及び特装車の中古車両の販売も行っています。

■ 関連する社会的課題

地球温暖化の抑制	国土の保全	物流の改善
資源循環の促進	衛生環境の整備と拡充	鉄道の安全運航

■ 関係会社

日本トレクス株式会社

本社事業所、音羽事業所、御津事業所の3つの生産拠点でトレーラやウイングボデーなどを製造しています。また全国に複数の販売・修理の拠点を設け、部品販売を含め手厚いユーザーサポートを実現しています。

株式会社エフ・イ・オート

全国に7か所（仙台、東京、横浜、名古屋、岐阜、大阪、姫路）ある直営サービスセンターでは、特装車の修理及び部品販売を行っています。また、中古車事業部において中古特装車の販売も行っています。

振興自動車株式会社

北海道にて特装車の製造、販売、修理及び部品販売を行っています。とくに木材チップや暖房用燃料の運搬など北海道特有のニーズに応える製品ラインナップが特徴です。

北陸重機工業株式会社

主に鉄道の保守用車や海外でニーズのある機関車など特殊な鉄道車両の製造、販売、修理及び部品販売を行っています。また、脱炭素社会に向けた次世代型のリチウムイオンバッテリー搭載車なども手掛けています。

井上自動車工業株式会社

特装車の修理、部品販売及びトレーラやトラクタの架装を行っています。

株式会社九州特殊モータース

福岡県に2つのサービス拠点を設け、特装車の修理及び部品販売を行っています。また、中古特装車の販売も行っています。2023年4月、当社グループに加わりました。

海外への展開

P51

中国、インドネシア、インドなどに特装車の製造販売の拠点を設け、発展著しいアジア及び周辺地域のニーズに応えています。

■ 海外拠点

極東特装車貿易（上海）有限公司（中国）

上海に所在し、グループ向けの特装車部品の調達と販売を行っています。

極東開発（昆山）機械有限公司（中国）

江蘇省昆山市の工場にて、特装車の製造及び販売、ならびにグループ向けの特装車部品の製造を行っています。

PT. Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia（インドネシア）

首都ジャカルタ近郊にある工場にて、主にインドネシア国内向け特装車の製造を行っています。

環境事業

▷ P41

ごみ破砕機の開発やリサイクル施設の設計・施工から運営など資源リサイクルに関する事業を行っています。また、廃棄物や森林資源を利用したバイオマス事業を展開しています。

■ 関連する社会的課題

地球温暖化の抑制 | 資源循環の促進 | 再エネの創出 | 地域エネルギーの普及

■ 関係会社

極東サービスエンジニアリング株式会社

主にこれまで極東開発工業が設置した全国約30か所の粗大ごみ処理施設・リサイクル処理施設などの修理や委託運転を行っています。

極東サービスエンジニアリング北海道株式会社

北海道にて、極東開発工業が設置した粗大ごみ処理施設・リサイクル処理施設・ごみ固形燃料化施設の修理及び委託運転を行っています。

株式会社モリプラント

有機性排水の処理装置や堆肥化処理に関する装置の開発を行っています。また、廃棄物や食品残渣のメタン発酵からバイオガスを生成するシステムや脱臭に関する技術開発も行っています。

株式会社エコファシリティ船橋

千葉県船橋市にある不燃ごみ・粗大ごみから資源を取り出す施設、船橋市西浦資源リサイクル施設の運営管理を行っています。

パーキング事業

▷ P47

マンションやビル向け機械式立体駐車装置の製造販売、及びリニューアル工事を行っています。また、コインパーキングの設置と運営を行っています。

■ 関連する社会的課題

交通渋滞の解消 | 空地利用の促進 | 地域の活性化

■ 関係会社

極東開発パーキング株式会社

機械式立体駐車装置の製造、販売及び修理を行っています。また、都市部を中心にコインパーキング「P. ZONE®」を展開し運営しています。

ささしまライブパーキング株式会社

名古屋市中村区にある「P. ZONE® ささしまライブパーキング」の運営を行っています。

PT. Kyokuto Indomobil Distributor Indonesia （インドネシア）

首都ジャカルタにて、主にPT. Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesiaが製造した特装車の販売を行っています。

SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED （インド）

南部のベンガルールを拠点として、主にインド国内向け特装車の製造と販売を行っています。

Kyokuto Australia Pty Ltd （オーストラリア）

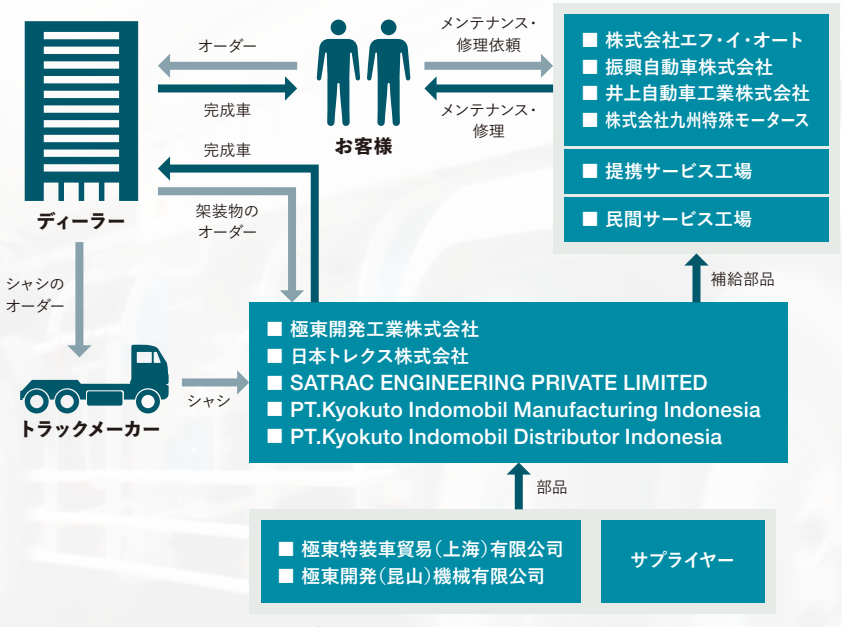
東部の都市ブリスベン近郊に所在し、当社グループの特装車の販売、修理ならびに部品販売を行っています。2023年7月、当社グループに加わりました。

SPECIAL PURPOSE VEHICLES BUSINESS

各事業戦略

特装車事業

特装車は、大きく二つのパーツによって構成されています。一つはエンジン、運転席（キャビン）及びフレームで構成された「シャシ」で、もう一つはシャシの上に搭載される「架装物」です。当社グループでは、ディーラーを通して受け付けたお客様からの注文に応じて架装物を製作し、トラックメーカーが製作したシャシに架装して出荷しています。また、当社グループには直営のサービス工場のほか提携サービス工場もあり、アフターメンテナンスについては全国をカバーしています。



※上記のフローは主なオーダーメイド製品の場合を示しており、製品種別などにより異なります。

市場環境

半導体不足による部品調達の停滞などにより、2022年度の普通トラック販売・登録台数は前年度に比べ大幅に減少しましたが、トラック需要そのものは堅調であり、需要に供給が追いついていない状況が続いています。また、エネルギーコストをはじめ調達コスト全般が高騰しており、各社の業績に影響を及ぼしています。一方、増え続ける荷役取り扱い量と深刻化するドライバー不足の影響を受け、トレーラやダンプトラックなどの特装車は、一度に大容量の積荷を輸送するために大型化へのニーズが高まっています。今後はトラックシャシの電動化や自動運転技術の進展など、これまでにない劇的な変化が予想されています。トラックシャシのEV化が進展することでカーボンニュートラル実現に向けた好影響が期待できるものの、充電システムや車両価格などの課題も多くあり、それらの早急な課題克服と周辺・関連技術の発展が期待されます。

強み

- 幅広い製品ラインナップ(総合特装車メーカー)
- 全国を網羅する販売・サービス体制
- 大型電着塗装設備を保有
- 発展が見込まれるアジアに生産拠点を保有
- 機能部品工場を自社内に保有

課題

- 多品種少量生産による自動化率の低さを補うための生産性向上
- 老朽化した工場及び設備の更新

機会

- 国土強靭化に伴う建設系特装車の需要の増加
- 気候変動関連災害の甚大化による緊急対策車両の増加
- ECの増加とドライバー不足による大型車両の需要増加
- 製品ユーザーの多様化に伴う新機能の追加
- 電動化や自動運転などの技術革新による特装車の新たな付加価値創出の余地

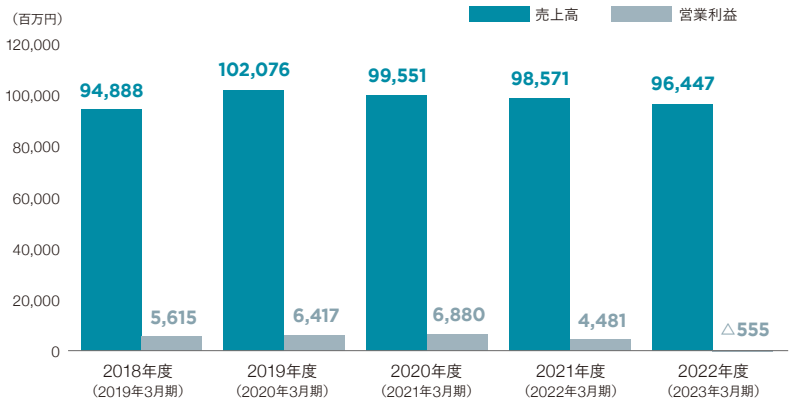
脅威

- 職場環境の悪化や働き方改革の停滞などによる人材の確保難及び流出
- 半導体不足に伴うシャシ搬入の遅延
- エネルギーや資材価格の高騰によるコスト増
- サプライヤーや提携サービス拠点の廃業及び縮小

長期的な戦略

- 社会的課題の解決に貢献する製品の開発
- グループの技術的連携を目的としたテクニカルセンターの建設
- カーボンニュートラルの実現に寄与するEV特装車やハイブリッド鉄道車両の開発・販売
- ドライバー不足と物流の効率化を両立する車両大型化・軽量化への対応
- ユーザーの多様化に伴い、AI・IoTを活用した誰もが安心安全に使える製品づくり
- サービス拠点の拡充などによる、ユーザー負担の軽減と3R推進につながる製品の長寿命化への取り組み

特装車事業　業績推移(海外事業を含む)



国内の需要は昨年から引き続き底堅く推移したものの、半導体不足による生産の停滞により売上高及び収益面に大きな影響がみられました。また、生産の遅れの為に原材料やエネルギー価格の高騰を収益に反映できない状況が続きました。しかしながら、状況は少しずつ好転しています。今後は市場の需要に応えるための生産設備の増強、社会問題の解決につながる商品開発に向けた設備・体制の充実を図っていく予定です。

特装車事業　関連会社トップコメント

時代が求める価値あるものづくりで物流業界の課題を解決する

□　トレーラ国内シェアNo.1メーカーとしての役割と責任

1964年に設立した私たち日本トレクス株式会社は、来年で創業60周年を迎えます。これまでトレーラやウィングボデー・バンボデーを中心とした物流系製品の製造販売で、グループの特装車部門の売り上げの約半分を担ってきました。特にトレーラの販売台数では国内シェアNo.1を維持しており、独自の技術力と対応力がお客様から高く評価された結果だと自負しております。極東開発工業とは、これまでにダンプトレーラの製造などで技術交流を行っていますが、今後さらなるシナジーを創出することで、変わりゆく社会のニーズに応え続けなければならないと認識しています。

□　価値ある輸送用機器の提供で社会的課題を解決に導く

極東開発グループのマテリアリティで特に当社が力を入れて取り組んでいるのは「ブランディング」です。新たにマーケティング部を創設した背景には、物流業界はもちろん、その先にいる荷主様にも当社の価値を認知してもらうことで、顧客・社会・当社の三者がともに発展できる機会を創出したいと考えたからです。愛知県に「愛知ブランド」として認定されたことは、これまでの実績が愛知県をはじめ社会に浸透してきた証であり、今後も途絶えることなく社会に貢献できる価値創造を行って参ります。たとえば、当社が製造しているダブル連結トラックやスワップボデーは、車両から発生するCO_2、人口減少によるドラ

日本トレクス本社事業所に建設中の新工場

イバー不足、物流の2024年問題など、物流業界がかかえる様々な課題の解決に直結する製品です。また、トレーラのリーディングカンパニーとしてブレーキ引き摺りによる車両火災事故の撲滅を目指し、安全で円滑な物流を維持するためブレーキ温度監視システムの開発を強力に推進しています。このように、社会的課題をビジネスチャンスと捉えると、まだまだ当社がブランド価値を発揮する場面はあります。

□　ハード面だけでなく、ソフト面での強みを競争力に

運送会社の統廃合など、業界は変革の最中にあります。物流は人々の生活になくてはならないものであり、その維持発展のためにはハード（製品）面だけでなくソフト（サービス）面のクオリティアップが必須です。そのためにサービス拠点の拡充や研修・教育を通じた人への投資など、サービス力の向上にも積極的に取り組んでいます。今後も物流業界の発展を担うと同時に、社会に対して豊かさや夢を広げていく企業を目指して参ります。

日本トレクス株式会社
代表取締役社長

高崎　文弘

FUMIHIRO TAKASAKI

AFFILIATED COMPANY TOP COMMENT

TOPICS 2022

2022年度トピックス

スワップウイングボデー

ダブル連結トラック

□ 運ぶを支えるものづくり

物流業界では少子高齢化に伴うドライバーの減少と高齢化が深刻な課題となっています。また、時間外労働の上限規制などの働き方改革関連法が2024年から適用されることに伴い、一人のドライバーで運べる荷物の量や距離が減少することが懸念されています。これまでタンクローリや粉粒体運搬車などの物流系車両のほか荷役省力化装置（パワーゲート®）を製造してきた極東開発工業、トレーラやウイング・バントラックを手掛けてきた日本トレクスをはじめ当社グループは、ドライバーに関わる課題だけでなく、技術の進展や生活スタイルの多様化など時代や環境の変化によって変わりゆく物流業界を「運ぶ」を通して支え続けて参ります。

□ 物流の2024年問題の解決に向けて

日本トレクスでは、トラックとトレーラを連結して一人のドライバーで2台分の荷物を運ぶことができる「ダブル連結トラック」や、荷役分離によりドライバーが運転業務に専念できる「スワップボデー」を提案し、輸送効率化や、中継輸送によるドライバー労働負荷軽減を目指しています。2019年には、ダブル連結トラックを使用した共同輸送(ヤマト運輸様/日本通運様/西濃運輸様/日本郵便様)の取り組みで、グリーン物流パートナーシップ会議特別賞を受賞するなど、輸送業界からも注目されています。また、2020年からはデンソー様を中心に、スワップボデーを活用したSLOC(幹線中継輸送サービス)実証実験が開始されるなど、日本トレクスの製品を使用した取り組みが広がりを見せています。今後も物流問題解決策のひとつとして、新たな製品の提案を続けて参ります。

安心・安全の大容量輸送で物流の今を変えていく

日本トレクス　開発部　開発一課　岡 洋佑

ダブル連結トラックは、2017年の導入当初より日本トレクスが国や運送会社様、荷主様とタッグを組んで開発をすすめてきました。いままで無かった大型車両となるので、安全に関する様々な装備があり、それらが運送会社様や荷主様の安心・安全を守っています。一人のドライバーで2台分の輸送ができるダブル連結トラックは、2024年問題の解決やCO_2の削減に貢献できると考えています。これからも「社会活動に貢献できる商品」の開発をすすめていきたいと考えています。

改良とバリエーションの追加により、もっと使われる製品へ

日本トレクス　開発部　開発二課　新山 浩酉

最近では、2024年問題の解決策のひとつとしてスワップボデーが注目を集めていますが、商品としてデビューしてから実は20年近く経過しているのです。手動ウイングボデーから始まった仕様は、電動油圧化を採用して使い勝手を良くしたり、ボデーバリエーションとしてバンボデーや平ボデーを加え、今では冷凍バンボデーの試作にまで至っています。ボデーの統一規格を定めていることもあり、今後のさらなる広がりに期待しています。

2022年度トピックス

□ 循環型社会の実現へ向け、より使いやすく選ばれる製品を
－新型計量装置付きごみ収集車「シャフト式 スケールパッカー®」の発売－

廃棄物の削減と資源の保全に向けて、循環型社会の実現が社会全体で求められています。極東開発工業では、2002年の計量装置付きごみ収集車「スケールパッカー®」の発売以降、顧客ごとの回収物の重量や回収日時などの情報の管理・活用を通じて、廃棄物の削減に寄与してきました。そして、2022年7月、新型の計量装置付きごみ収集車「シャフト式 スケールパッカー®」を発売しました。この製品は、これまでのスケールパッカーよりも投入口の高さと車両全高を下げることで、計量装置のない従来製品と同等の使用感や作業効率を実現しながら、積載容量についても同等量を確保しています。今後もユーザーフレンドリーな製品開発を行い、お客様にとって、より使いやすい仕様を実現し、多様化する市場環境に応えると同時に、新たな価値を提供していきます。

「シャフト式 スケールパッカー®」従来車との比較

□ 従来比1.5倍の最大リフト荷重で、さらに広い物流ニーズに応える
－後部格納式テールゲートリフタ「パワーゲート®GⅢ1500」の発売－

極東開発工業の「パワーゲート®」はトラックの荷台の後部に取り付けられた昇降式のプラットフォームにより、重い荷物の積み下ろしを省力化できる製品です。2023年1月に発売した「パワーゲート®GⅢ1500」は、最大リフト荷重を既存の1,000kgから500kg増の1,500kgとすることで、これまで運搬が難しいとされていた大型の医療用機器やイベント・コンサート用機材などの重量物にも対応しています。荷役の取扱量が年々増加するなか人手不足がますます深刻化する物流業界に対して、これまでに培った省人・省力化の技術やノウハウをもとにこれからも新たな製品開発をすすめていきます。

パワーゲート® GⅢ1500

□ 北海道の顧客ニーズ対応を通じた地域社会への貢献
－スラリーローリとチップ運搬用トレーラの製造－

北海道石狩市に所在する振興自動車は、地域の課題やニーズにあった特装車両を製造すると同時に、それらの修理やメンテナンスを行う地元密着の会社です。同社が保有するタンクローリの製造工場では、北海道内で一定の需要があるスラリー（液肥）用タンクローリのオーダーにきめ細かく対応しています。また道内の林業の盛んな地域において、産出される木材チップを輸送するチップ運搬トレーラを製造し、地域の産業発展に貢献しています。当社グループは、個々のニーズに応える高品質なオーダーメイド製品の製造と、それを長く使用していただくための充実したアフターサービスにより、顧客が抱える課題の解決に貢献し続けます。

スラリーローリ

TOPICS 2022

■ 製品を長く、安全にご使用いただくために
－製品の使用、サービス技術向上に関する教育－

当社グループでは、お客様にいつまでも安全に製品をお使いいただくため、アフターサービスにも力を入れています。また、多様なサービスメニューを設けるだけでなく、点検や修理を担当するサービスマンへの教育や、実際に製品をご使用いただくユーザー向けの講習を行い、トラブルの未然防止や早期対応を呼びかけています。2022年度において極東開発工業が実施した講習会はユーザーを対象としたものが148件、サービス工場向けが129件となり、安全に関する指導や製品知識の説明を行いました。2022年9月と2023年2月には、グループ間シナジーの強化を目的に、極東開発工業と日本トレクスの合同でトレーラに関する整備講習会を実施しました。日本トレクス製品のアフターサービスを行う井上自動車工業では、技能伝承を目的に外国人整備士などを対象にトレーラの整備に関する講習などを行っています。

井上自動車工業での講習風景

■ 脱炭素社会に貢献する次世代機関車
－新型リチウムイオンバッテリー機関車の販売－

様々な業界で脱炭素に向けた取り組みが求められており、鉄道業界や製鉄業界においても車両の電動化がすすみつつあります。2023年3月、北陸重機工業は新型リチウムイオンバッテリー機関車2両を納入しました。今回納入した機関車は車両重量55トンの大型車両で、国内では初の事例です。（北陸重機工業調べ）充電時間や走行距離など電動化特有の課題はあるものの、私鉄各社や製鉄会社からの関心は高く、今後の改良に期待がかかります。今後も化石燃料を使用しない車両づくりを推進し、鉄道業界におけるカーボンニュートラルへの取り組みをけん引していきます。

新型リチウムイオンバッテリー機関車
写真提供：（株）総合車両製作所

■ 途上国のインフラ課題解決に貢献
－ドミニカ共和国へのごみ収集車寄贈－

土木・環境衛生・消防・災害復興など、インフラ整備に遅れのある開発途上国では、工事や整備に関する車両の入手が困難なケースが多く、災害対応の遅れや経済格差の拡大が深刻な問題です。ドミニカ共和国などの開発途上国では、昨今順調に経済発展を続ける一方、廃棄物の排出量が劇的に増加し、屋外投棄による公衆衛生上の問題や、ごみ集積場からの汚水による河川汚染が社会的課題となっています。エフ・イ・オートでは2022年度、ドミニカ共和国の廃棄物問題解消を目的に中古車両を再整備したごみ収集車2台を寄贈しました。また、一般社団法人 日本外交協会からの依頼を受けて行っている、開発途上国向けの車両寄贈事業では、2023年度も給水タンク車2台の出荷が予定されています。国内で役目を終えた車両でも、海外ではそれを必要としている地域や国があります。当社グループがすすめる車両リユースの取り組みは、資源の有効活用と同時に発展途上国の発展にもつながっています。

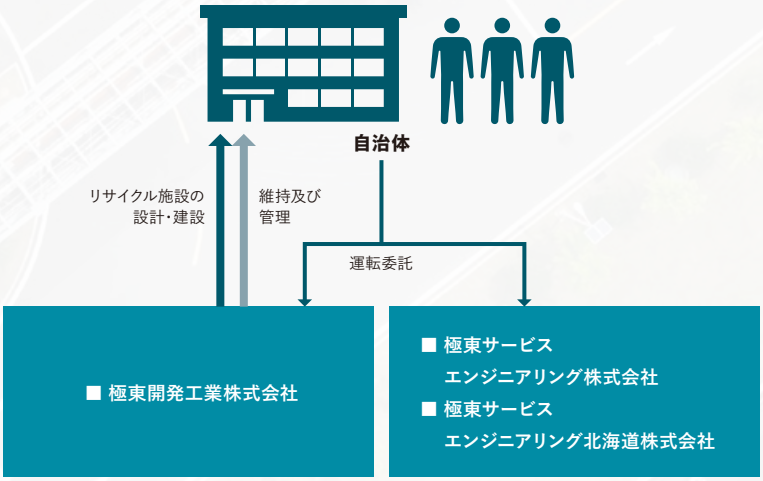
ドミニカ共和国へ寄贈したごみ収集車
写真提供：日本外交協会

ENVIRONMENTAL EQUIPMENT AND SYSTEMS BUSINESS

各事業戦略

環境事業

環境事業の主力は破砕機を備えたリサイクルプラントの建設と施設の維持管理及び運営です。施設の納入先は主に自治体ですが、競争入札においては技術力と提案力が問われます。また、極東サービスエンジニアリング及び極東サービスエンジニアリング北海道は施設の運営・メンテナンスを行う会社で、運転やメンテナンスで得た知見はプラント設計に反映されます。最近では、このほかにバイオガスやバイオマスといった有機原料を活用した再エネ施設の開発も行っています。これらはお客様ごとにその対象物や規模が異なるため、その都度最適な処理方法を検討し提案しています。



市場環境

カーボンニュートラルに向けた脱化石燃料化の流れにより、廃棄物や森林資源など既存の資源からエネルギーを生成する動きが活発化しています。また、災害に強い国や地域づくりの観点から地方経済の自立化が課題であり、地域資源を活用した再エネ型経済社会の実現が求められています。たとえば、畜産や酪農が盛んな地域において家畜ふん尿からバイオガスを取り出しエネルギー源として活用する動きなどもその一例です。一方、人口減少に伴う地方経済の縮小化も深刻な問題であり、廃棄物の効率的な回収や、廃棄物処理施設の安定稼働に向けたエリアを跨いだ回収に関するニーズがより顕著になってきています。また、人口減少に伴い廃棄物の発生量は減少しつつありますが、多種多様なプラスチックごみのリサイクル手段の課題や廃棄されたリチウム電池から火災が発生するといった事故も増えてきています。

強み

- 豊富な施工実績(200以上のリサイクルプラント納入実績)
- 施設の運転管理に関する豊富なノウハウ(35施設を越える運営実績)
- 廃棄物処理に特化した独自の破砕技術
- 高い有機性廃棄物由来の汚水浄化技術
- バイオマス及びバイオガスに関し蓄積したノウハウ

課題

- カーボンニュートラルに資するバイオマス資源を活用した技術の確立
- 施設の運転・管理に関わる人材の確保

機会

- 国土強靭化に伴う地域エネルギーに関する需要増加
- 循環型社会の形成に向けた森林資源の利活用
- 廃棄物回収の広域化によるごみ中継施設のニーズ拡大
- カーボンニュートラルに向けたバイオマスや資源循環型事業へのニーズ拡大

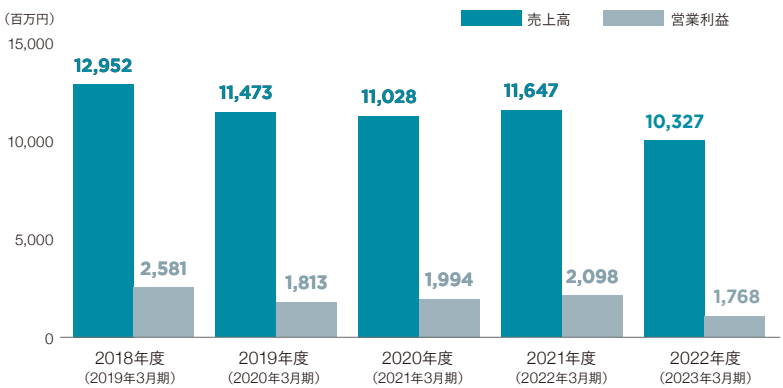
脅威

- 施設作業員の多様化がすすむことによる事故や怪我の増加
- 再エネ市場への参入企業の急増による競争激化

長期的な戦略

- 人口減少や地域の過疎化がすすむ中で、自治体ごとのニーズに合わせた技術開発やソリューションの提供・自律分散型エネルギーとして適したバイオマスエネルギーに関する技術の開発
- 高齢者や女性など多様な労働力に対応した、安全性の高い施設や設備の開発、事業所での導入

環境事業　業績推移



2023年3月期においては、新規受注を獲得したものの、竣工物件が少なく、プラント建設の売上高が減少しました。一方、プラント運転受託やメンテナンスなどのストックビジネス分野の売り上げは堅調に推移しました。来期以降については、建設中物件の竣工により、安定した業績を見込んでいます。

環境事業　関連会社トップコメント

人との信頼関係を基盤に
未来の循環型社会を構築する

□ 現場で得た知見をもとに、「安全」「安心」「安定稼働」を追求

私たち極東サービスエンジニアリング株式会社は、極東開発工業株式会社（以下、極東開発）が建設した環境衛生プラントの運営を担う会社として1993年に設立されました。運転管理を専門とする競合他社が増える中、極東開発との連携による施設の改善や設備の長寿命化など運転にとどまらない総合的な提案を強みとし、現在全国31か所の施設運営を担っています。現場で得た知見をプラント設計に還元するなど極東開発とのシナジー効果によって、グループとしてのブランド価値の向上に貢献しています。

□ 誰もが働きやすい職場環境を実現する人材戦略

さらなる事業拡大に向けて、人材の確保は重要な課題です。そのための取り組みとして、従業員を正社員として雇用すること、高齢者や女性社員が働きやすいクリーンな職場環境の整備、人事評価制度の見直しなどを行っています。男性社員の多い当社ですが、女性社員を中心としたワーキンググループを発足させ、全国の女性社員同士の意見交換を活発化させることで、職場環境の改善やモチベーションの向上につなげています。安全・安心な施設運営を維持していくためにも、従業員の意見に耳を傾けながら全ての人が働きやすい環境づくりに引き続き取り組んで参ります。

女性社員ワーキンググループの様子

□ 安全管理を徹底し、地域に価値を提供する企業へ

我々の事業は静脈産業といわれ、人々が生活を営むうえでは必要不可欠な事業です。そんな生活インフラを担う企業として、「絶対に施設の稼働を止めない」という信念のもと、火災や労働災害の予防を徹底しています。直近の取り組みとしてはVRを活用した事故の模擬体験による従業員への安全教育の導入などが挙げられます。また、施設への見学依頼の対応や自治体の環境イベントに積極的に参加することで、地域の環境意識の啓発にも取り組んでいます。そのほかにも、地方での雇用創出や障がい者雇用など、従業員の雇用を通して地域の社会と経済に活力をもたらすごみ処理施設の運営を継続しています。今後も火災や労働災害によって施設の稼働停止が起こらないよう安全管理・運営品質向上を徹底し、地域から信頼される企業を目指して参ります。

極東サービスエンジニアリング株式会社
代表取締役社長

山根　哲

SATORU YAMANE

AFFILIATED COMPANY TOP COMMENT

TOPICS 2022

2022年度トピックス

西宮市東部総合処理センター破砕選別施設　完成イメージ図

□　循環型社会を目指して

新たな資源を使わず今ある資源を循環利用することは、自然環境や生態系の保全と経済発展を両立するうえで必要不可欠です。普段の生活や経済活動によって排出される廃棄物を有効に再利用するためには、個人のリサイクルに対する意識の向上はもちろんのこと、廃棄物から資源を回収するためのより高精度な装置を備えた質の高い施設の整備と運用が求められます。国内でいち早くリサイクル施設の分野を手掛けた極東開発工業では、これまで培った技術やノウハウによって循環型社会の実現に貢献していきます。

□　地域の資源循環に貢献し続ける

－「東部総合処理センター破砕選別施設整備・運営事業」の受注－

2023年3月、兵庫県西宮市様から受注した「東部総合処理センター破砕選別施設　整備・運営事業」。この事業は「西部総合処理センター破砕選別施設」の老朽化と、「東部総合処理センターペットボトル圧縮施設」及び「西部総合処理センターリサイクルプラザ（啓発施設）」の統合に伴うもので、廃棄物資源の破砕・選別・圧縮・梱包・保管機能、などを備える包括的なマテリアルリサイクル推進施設を建設し運営するものです。また、本施設の20年間の運営・維持管理も当社グループが受託します。地域を長年支えてきた施設を整備し、生まれ変わらせることによって、今後も循環型社会の実現にグループ全体で寄与し続けます。

グループ内連携によって受注を獲得

極東開発工業　環境事業部エンジニアリング部　エンジニアリング1課　植村 晟也

本事業はお客様から示される情報をより深く理解するため、規定のヒヤリングのみならず積極的な意見交換を通して提示資料に込められた意図の把握に努めました。その甲斐あって、本件は当社グループが受注することができました。営業部門や技術部門のほか、施設運営に長けた極東サービスエンジニアリングが一丸となって提案したことが、お客様からの評価につながったと思います。

2022年度トピックス

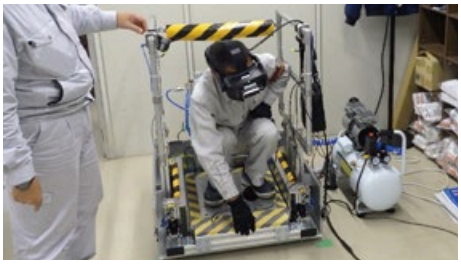
ストックマネジメントで果たす「つくる責任」
－「クリーンセンター八乙女基幹改良整備運営事業」の受注－

近年、老朽化したリサイクル施設は閉鎖して建て替えるのではなく、処理体系を見直し、大規模な施設改修を行う「ストックマネジメント方式」が少しずつ増えてきています。2023年3月、上伊那広域連合様より受注した「クリーンセンター八乙女基幹改良整備運営事業」もこのストックマネジメント方式を採用した事業です。各建屋と主要機器について処理フローの最適化・簡素化を行い、同時に省エネルギー化をすすめる基幹改良工事と施設の運営・維持管理の全てに当社グループが携わります（極東開発工業・極東サービスエンジニアリング・株式会社ヤマウラ様の共同事業）。施設を建て替えるのでなく改良整備するストックマネジメント方式によって循環型社会へ貢献し、同時に省エネを推進する設備や処理フローへ改良することによって脱炭素社会へも貢献します。

クリーンセンター八乙女　改修完了予想図

安心・安全・安定なリサイクル施設運営で、地域社会を支え続ける
－VR危険体感装置導入で、労働災害の防止教育に注力－

極東サービスエンジニアリングと極東サービスエンジニアリング北海道では、主に地域のごみ処理施設やリサイクル施設の運営を地方自治体などから受託しており、地域の資源循環システムを支える役割を担っています。中でも力を入れているのは、安全衛生への取り組みを中心とした施設の安心・安全・安定な運転管理です。2022年、極東サービスエンジニアリングではVR危険体感装置を導入しました。この装置は、VRゴーグルと低床動揺装置及び触覚再現グローブから構成されており、五感で落下や感電など複数の危険なシチュエーションを疑似体感することで労働災害の恐ろしさを体感し、従業員の安全意識の向上を図るものです。また、この装置は運搬が可能なため、装置を利用した安全講習を様々な事業所で行うことができます。今後も、当社グループでは安全第一の運営を行うために、労働環境の改善やそのための従業員への教育に継続的に取り組んでいきます。



VR危険体感装置にて、フォークリフト前進/後進事故の体験中

脱炭素社会や資源循環に貢献する、バイオマス事業
－「JUNG RING」への木質バイオマスボイラー導入－

兵庫県たつの市のコンテナハウス体験型ショールーム「JUNG RING（運営：株式会社ゲンイチ様）」で、極東開発工業がコンテナハウスにパッケージングした木質バイオマスボイラーを設置し、脱炭素に貢献する実証事業を行います。（2023年11月完成予定）本施設では、地域の木質バイオマス原料をボイラーの燃料として有効活用し、施設内の給湯や暖房などに熱利用する予定です。ショールームでは、一般のお客様の集客や木質バイオマスボイラー活用に関心のある自治体・企業に視察いただくことで、当社グループの脱炭素社会や資源循環に対する活動を、知っていただける機会と期待しています。今後も当社グループのバイオマス製品を通じて地域のニーズに合わせた最適なソリューションを提案し、脱炭素社会や資源循環に向けた持続可能な未来の実現に貢献して参ります。

木質バイオマスボイラー　導入イメージ

TOPICS 2022

□ 高効率なごみ回収で作業効率の向上と脱炭素への貢献を

－「可燃ごみ中継施設建設工事」の受注－

人口減少や地方経済の縮小化の流れから、ごみ処理区域の広域化がすすんでいます。2022年6月に北海道北広島市様より受注した「可燃ごみ中継施設建設工事」は、ごみ中継施設（サテライトセンター）を設置することで効率的かつ経済的なごみの運搬に貢献しています。家庭などで発生するごみは小型の収集車で回収され、ごみ中継施設へ運ばれます。一定量溜まったごみは、極東開発工業のコンパクタ（ごみ圧縮）装置により圧縮した後、専用の車両（脱着ボデー車）に積み替え、まとめて焼却施設まで運搬します。ごみの量と運搬距離のバランスを見ながらごみ中継施設を設置することで、運搬によるコストを減らし、作業員の負担軽減と脱炭素社会への貢献にもつなげています。

北広島市 可燃ごみ中継施設　完成イメージ図

□ 汚染問題の解決とカーボンニュートラルに向けた貢献

－「豊頃バイオガスプラント建設工事」の受注－

社会全体でカーボンニュートラルへの対応が求められる中、CO_2を排出しないクリーンエネルギーを用いた発電と、身近な資源を利用した再エネによる循環型社会の形成が注目されています。極東開発工業では2023年3月、北海道豊頃町で生乳生産を行う農事組合法人Jリード様発注の「豊頃バイオガスプラント建設工事」（基本設計：バイオマスリサーチ株式会社様、建設工事元受：岩田地崎建設株式会社様）に参画することになりました。本施設は、豊頃町では初となる家畜糞尿を利用したバイオガスプラントで、プラントで発生する消化液を固液分離し、固形分を乾燥させ牛舎敷料として再利用することで敷料を自給する計画です。当社グループはその中の中温発酵システムのプラント設計・施工を担当し、2025年9月の竣工を目指しています。この取り組みは循環型農場の実現に大きな影響を与えるだけでなく、脱炭素社会の実現にも貢献します。

豊頃バイオガスプラント（建設中）

□ 食品廃棄物の有効活用で循環型社会の形成に貢献

－三重県食品残渣堆肥化施設の建設－

大栄環境株式会社様が食品廃棄物の有効活用を目的とし、三重県伊賀市に建設したメタン発酵・堆肥化施設において、モリプラントは堆肥化施設設備を受注し、2022年9月に完工しました。堆肥化施設の処理能力は1日あたり92トンで、堆肥棟内には高速発酵処理を行う縦型発酵堆肥化装置を4基設置するとともに、各食品工場から持ち込まれる食品残渣などに含まれる不適物を除去する破袋分別器や、仕上がった堆肥を畑に散布しやすい大きさにふるい分けする分級装置を導入しました。また、堆肥化工程から発生する臭気対策として、堆肥棟の隣に大型脱臭設備を設置するなど、働く人にも優しいプラント設計を実現しています。上記以外にも畜産農家様向けに汚水処理施設を提供するなど、持続可能な社会の形成に貢献できるプラント開発を行っています。

縦型発酵堆肥化装置

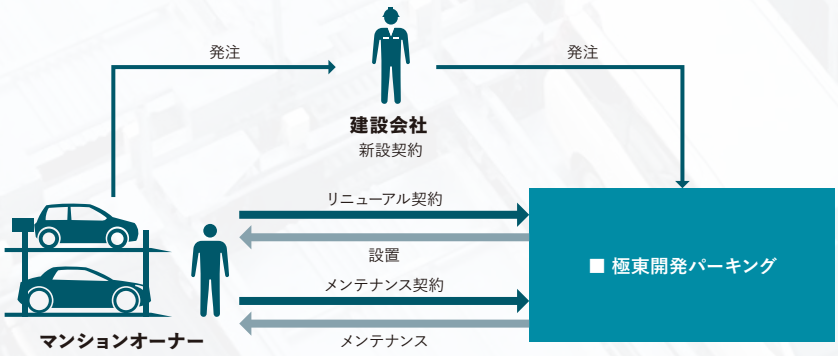
CAR PARKING SYSTEMS BUSINESS

各事業戦略

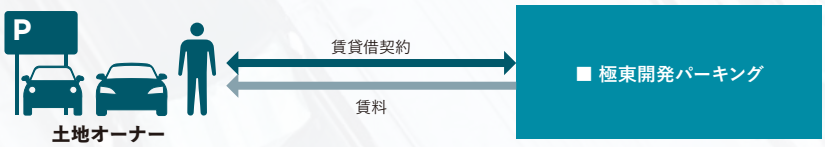
パーキング事業

パーキング事業は、マンションなどの集合住宅向けの機械式立体駐車装置を製造販売する立体駐車装置事業と、コインパーキングの設置と運営管理を行うコインパーキング事業によって構成されています。新築のマンションに機械式立体駐車場を設置する際ゼネコンからの注文を受けますが、設置後の運用管理は建物オーナーと契約することになります。一方、コインパーキングは土地のオーナーと事業地の賃貸借契約を結び、極東開発パーキングが設備設置と事業運営を行います。

■ 立体駐車装置



■ コインパーキング



市場環境

国内においては、これまで欧米に比べ低調だった自動車のEV化が急激にすすむことが予想されます。立体駐車装置やコインパーキングの分野においてもEV化への対応は急務であり、充電設備の設置が求められつつあります。一般顧客が対象となるコインパーキング分野では、キャッシュレスや画像による監視などITを取り入れた運用が広がる傾向にあり、施設管理の効率化と同時に情報セキュリティの重要性が増しています。一方、運用技術の進展により施設が簡素化することで、短期間の土地活用が可能になりました。これにより、都市部や住宅部での駐車や空地の問題にも好影響が期待できます。また、立体駐車装置分野においては、装置の入れ替え時期を迎えたマンションなどを中心に、リニューアル工事が堅調に推移する一方、ITを使ったさらなる利便性向上に期待がかかります。

強み

立体駐車装置
- 立体駐車装置 81,700パレットの納入実績
- 業界初の遠隔操作対応の立体駐車装置
- 国内20社以上の契約メンテナンス業者

コインパーキング
- 関西地区でのシェアの高さ及び認知度

課題

立体駐車装置
- 技術系・IT系人材の確保と育成
- 海外サプライヤーの品質管理

コインパーキング
- 関西以外でのシェア向上

機会

立体駐車装置
- EV化の進展による充電設備需要
- マンションの老朽化による立体駐車装置入れ替え需要

コインパーキング
- ITの向上による管理コストの削減
- 利用者の高齢化に伴うニーズの変化

脅威

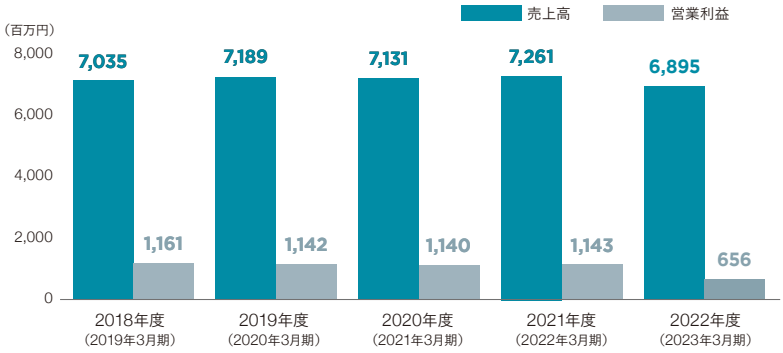
立体駐車装置・コインパーキング
- 資材やエネルギーコストの増加
- 半導体不足による納期遅延
- メンテナンス事業者の人材不足
- 自動車保有台数の減少

長期的な戦略

立体駐車装置
- 利便性と安全性を高めるためのシステム開発
- 立体駐車装置におけるストックビジネスの確立
  （メンテナンス契約、ITを活用したタイムリーな対応）
- EV充電管理の収益化

コインパーキング
- コインパーキングのキャッシュレス・フラップレス対応の推進
- 事業地の増加とエリアシェアの向上

パーキング等事業　業績推移



※上記売上高は当社グループ内の食堂運営や損害保険代理業などを行っている株式会社エフ・イ・イや不動産賃貸などの売上高を含む

2023年3月期においては賃貸不動産を売却したことにより賃料収入の大幅減があったものの、パーキング等事業は売上高・利益ともに好調に推移しました。立体駐車装置事業では、リニューアル工事やアフターサービスなどのストックビジネスに注力しました。また、コインパーキング事業では新型コロナウイルスの影響による稼働率が改善し、順調に売上高・利益を上げることができました。

パーキング事業　関連会社トップコメント

チャレンジ精神を武器に、型にとらわれないものづくりで社会に貢献

きめ細やかなサービスで安定したストックビジネスを確立

当社の事業は、主に機械式立体駐車装置事業とコインパーキング事業という2本の柱から成り立っています。機械式立体駐車装置は、マンションなどの集合住宅やテナントビルなどに約3,000件の実績があります。そのメンテナンス業務をストックビジネスの核と位置づけ、ご使用者様や管理者様に安全で安心してお使いいただけるように永くお付き合いをさせていただいております。ライフラインの一部として自動車が定着している現代において駐車場はなくてはならないインフラであり、その管理やメンテナンスといったアフターサービスは極めて重要な要素です。たとえば、新規開発した遠隔監視システムは、状況を定常的に監視することでトラブルに迅速に対応することができます。また蓄積された膨大な情報により修繕工事や部品交換のタイミングも的確に提案することができるため、突発的なトラブルの未然防止に期待がもてます。このように、ITなどの最新技術を活用することでよりきめ細やかなサービスを提供することが可能になりました。

全ての人の快適につながる、サステナビリティへの取り組み

コインパーキング事業は土地オーナー様や自治体、商業施設などの土地の有効活用を目的とした事業で、現在約12,000車室を展開しています。最近では、浸透しつつあるキャッシュレスへのニーズに合わせ、二次元コードでの決済が可能なシステムの導入を始めました。また、フラップ式のロック板を廃し、ナンバープレートを読み取るカメラを使って利用状況を管理するシステムも導入しつつあります。このように、より少ないストレスでご利用いただけるよう開発に取り組んでおります。一方、機械式立体駐車装置では遠隔で車の呼び出し操作ができるシステムを開発しました。これまでは安全性の面から操作パネルを直接操作しなければならなかったのですが、これにより厳しい安全基準をクリアし、少し離れた場所からリモコンでパレットを呼び出すことが可能となりました。風雨時や寒い冬など厳しい天候の中でもストレスを感じずに車両の呼び出しができます。機械式立体駐車装置をより快適にご利用いただく工夫をすすめることで、車社会を支えるインフラの充実に努めていきます。

社会の変化に応え、「挑戦部隊」であり続ける

パーキング事業は約30年前に極東開発工業株式会社の一部門として始まり、当時から特装車で培った技術を柱に分野を問わず様々な領域の仕事に挑戦してきました。これからは、ドライバーなど利用者の高齢化やデジタル化に伴うライフスタイル変化など、多様化する社会のニーズを的確に捉え対応していくことはもちろんのこと、これまでになかったサービスを世の中に提案していくことが必要です。カーボンニュートラルに対応したEV車両の充電管理サービス「Charge-mo™（チャージモ）」を本年10月より開始しご使用者様に少しでも利便性を感じていただけるようなシステム構築に取り組みます。業界の中で一歩先をみた対応力をさらに向上させ、チャレンジ精神を持ち続けながら、広く社会に貢献できる企業を目指して参ります。

極東開発パーキング株式会社
代表取締役社長

吉田　豊

YUTAKA YOSHIDA

AFFILIATED COMPANY TOP COMMENT

TOPICS 2022

より安全で長く使える製品を目指して
－立体駐車装置における遠隔監視システムの開発－

極東開発パーキングでは、立体駐車装置のストックビジネスに注力しています。その中でサービス担当者が、納入から年数が経過した装置の修理について適切な時期に提案ができないことや、急な不具合対応に追われ、効率的な働き方ができていないことが問題となっており、その解決が長年の課題となっていました。2021年度、これらの課題を解決するために、IoTの活用により立体駐車装置の状態を遠隔で確認できる「遠隔監視システム」を開発しました。これにより、装置の動作状態を検知するリミットスイッチの入力状態や動作回数、過去の異常履歴など、メンテナンスに必要な情報が遠隔で収集可能となり、トラブルの早期復旧や的確なメンテナンス提案ができるようになります。今後も誰もが安全に使い続けられる製品とメンテナンスを提供するとともに、共通のプラットフォーム導入により、従業員やメンテナンス事業者様の働き方改善の推進にも注力していきます。

遠隔監視システムアプリ画面

社会のニーズに応えるシステムづくり
－遠隔呼び出しシステム「リモートパーク®」の開発－

従来、立体駐車装置は、安全性の面からパレット（車両が載る台）を呼び出すためには隣接した操作盤で安全を確認しながら操作することが必要とされており、呼び出し時の長い待ち時間が問題となっていました。この待ち時間を短縮し、より快適にパレットの呼び出しが行えるよう、2021年度、呼び出し操作を遠隔でリモコン操作できるシステムの開発を開始し、安全面での対策や消防検査基準をクリアした製品「リモートパーク®」を2022年度に完成させました。顧客のニーズに応えるリモートパーク®は2023年12月に初号機の設置が決定しており、今後、ETCを使ってロボットゲートと連動させる仕様なども開発をすすめていきます。

リモートパーク®とリモコン

EV対応によるカーボンニュートラルへの貢献
－独自のEV充電管理サービス「Charge-mo™（チャージモ）」の開発－

世界的なカーボンニュートラルに向けた要請の強まりから、今後、電気自動車（EV）の普及が予想されています。それに伴い、当社グループの立体駐車装置やコインパーキングにおいても、いち早くEV充電環境の整備を推進しています。全てのパレットにEV充電器を設置した立体駐車装置の開発やEV充電環境の整備されたコインパーキングの開発をすすめていきます。また、EV用充電設備の設置から充電管理サービスまでを一括で請け負うEV充電管理システムを開発し、2023年10月に提供開始します。充電インフラの整備を通じて、今後もカーボンニュートラルへの貢献に取り組んでいきます。

EV充電管理アプリ画面

誰もが使いやすく、安全なコインパーキングへ
－キャッシュレス化、フラップレス化への対応－

コインパーキング事業では、誰もが便利で安全に使えるコインパーキングを目指し、キャッシュレス決済への対応や乗り越え事故の原因となるフラップ板（ロック板）のないフラップレスへの対応をすすめています。当社グループのコインパーキング「P.ZONE®」は、2023年3月時点で11,669車室がオープンしています。今後も土地の有効活用と都市部の交通課題解決のために、新規開発を推進していく上で、新規開発事業地のキャッシュレス化とフラップレス化に取り組んでいきます。（2022年度新規導入実績：キャッシュレス66%、フラップレス51%）

フラップレス駐車場

KYOKUTOのグローバル展開

極東開発グループの製品は、日本からアジア、オセアニア、中近東、アフリカ、中南米など世界各国に輸出され、活躍しています。また、中国・インド・インドネシアの3カ国には生産拠点を設け、各国及び周辺国へ高品質な製品を提供することで現地のインフラ整備や物資輸送などに貢献しています。これからも生産・販売・サービス拠点の新設や製品ラインナップの拡充、グループ会社間の連携強化を通して、当社グループが長期経営ビジョンで掲げる「グローバルな総合インフラメーカー」を目指していきます。

OVERSEAS OPERATION

海外生産拠点

《中国》
極東開発(昆山)機械有限公司

極東開発(昆山)機械では、現地及び周辺地域向けのコンクリートミキサなどの特装車と日本国内のグループ生産拠点に向けた部品やコンポーネントを生産しています。コンクリートミキサはこれまでに東南アジアやオーストラリアなど多くの国に輸出し、各国のインフラ整備に貢献してきました。今後は主力のコンクリートミキサのさらなる良品化をすすめるとともに、各国のニーズに合わせた仕様を拡充していく予定です。また、日本国内のグループ各社に供給している部品などについても生産品目と供給量の拡充を図ります。

コンクリートミキサ

《インド》
SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED

SATRAC ENGINEERINGは1997年の設立以来、高品質なものづくりに加え、インド全土をカバーする販売網とサービス体制や多様なニーズに柔軟に対応できる製品開発力などにより、インドの特装車市場で確固たる地位を築いてきました。主力製品のダンプトラックやトレーラに加えタンクローリや粉粒体運搬車なども生産しています。2020年に当社グループの企業となってからは、グループ間シナジーによってさらなる成長を続けています。インド経済は今後ますます成長すると予想されています。その様な中、SATRAC ENGINEERINGがお客様や地域社会に貢献し続けるため、現在進行中のチェンナイでの新工場建設に加え、インド国内で複数の新工場建設を計画しています。

ダンプトラック

ダンプトレーラ

《インドネシア》
PT. Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia

Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesiaは現地の有力財閥であるサリム財閥傘下のインドモービルグループとの合弁会社で、2012年に設立されました。大型ダンプトラック、コンクリートミキサ、テールゲートリフタを生産しており、販売会社であるKyokuto Indomobil Distributor Indonesiaと連携し、現地のインフラ整備や物資輸送の各分野に製品を提供しています。インドネシアでは、石炭やニッケルなどの資源に対する需要が当面堅調に推移するとみています。とくに主力の大型ダンプトラックについては、鉱山での資源運搬を中心としたラインナップの拡充と工場拡張の計画をすすめていきます。

ダンプトラック

テールゲートリフタ

KYOKUTOのグローバル展開　関連会社トップコメント

グループのシナジーを
インドでの価値創造につなげる

□ 最新の生産技術と高い品質で、お客様からの信頼を築く

私たちSATRAC ENGINEERINGはインド南部のベンガルールを拠点とし、ダンプトラック、トレーラを中心にタンク車や粉粒体運搬車など幅広い製品ラインナップで主にインド国内の需要に応えています。2020年から極東開発グループに加わり、グループの海外事業の拠点として着実に売上高を伸ばしています。現在、13億人を超える人口を擁するインドは著しい経済発展のさなかにあり、国内インフラの整備拡充に伴い特装車の需要も旺盛です。そんな中、インド政府が政策を掲げ推進するイノベーションやデジタル化を背景に、当社でもAIを用いた最新の生産技術を導入することでこれまで以上に高品質なものづくりができるようになりました。これは従来からあった高性能や高いデザイン性に新たに加わった当社の強みであり、お客様からの高い信頼につながっています。

□ 製品や事業を通じて社会的課題に向き合い、責任を果たす

グループのマテリアリティでもあるカーボンニュートラルや環境課題にも当社は積極的です。製品を通じた取り組みとしては、従来よりも軽量で空気抵抗を抑えた製品を開発することで、積載効率や燃費の向上を図っています。直近ではEVトラック用のダンプトラックの量産も開始しました。一方、社内の取り組みとして、生産の効率化による消費電力削減や原材料の歩留まり向上に努めています。事務業務においては、2年以内の完全ペーパーレス化を目標に掲げ、資源やエネルギーの消費抑制と業務の効率化の両面に取り組んでいます。また、今後新たに設置する拠点では太陽光パネルを設置していく予定です。こうした一連の取り組みは環境問題だけでなく、商品の付加価値の向上などあらゆる面で当社の価値向上につながります。今後も社会的課題に対して積極的に責任を果たし、持続可能な企業として成長していきたいと考えています。

□ グループのシナジーでさらなる飛躍と価値創造を目指す

現在、SATRAC ENGINEERINGは大きく売上高を伸ばしています。しかし、一方で生産能力が需要に追い付いておらず、その増強が急務となっています。今も、既存工場の拡充やインドの複数地域での新工場の建設を計画しており、その中のひとつであるチェンナイの新工場は2025年度中に稼働開始の見込みです。段階的に生産能力を増やすと同時に、極東開発工業を始めとしたグループ各社の技術やノウハウを活かすことでごみ収集車やコンクリートミキサなどの新商品もラインナップに加えていく予定です。これからも貢献する領域を増やすことで社会に持続的な価値を提供し続ける企業でありたいと考えています。

SATRAC ENGINEERING
PRIVATE LIMITED
代表取締役社長

ムリナル　バントワル

MRINAL BANTWAL

AFFILIATED COMPANY TOP COMMENT

TOPICS 2022

2022年度トピックス

ポテンシャル溢れる市場で設立以来最高の業績を達成

SATRAC ENGINEERINGは、成長するインド経済とそれを支えるインフラ整備に貢献するため、これまでダンプトラックとトレーラを中心に様々なニーズに応える製品を供給してきました。新型コロナウイルス感染症がインドで拡大し始めた2020年には、消毒剤を散布するための消毒剤スプレー車をいち早く開発し、複数のラインナップを市場に投入しました。このように、社会情勢と市場ニーズを迅速に製品開発につなげる柔軟性と開発力が同社の強みです。

消毒剤スプレー車

旺盛な特装車需要を背景に新規製品の開発と新規顧客の獲得に注力した結果、2022年は1997年の会社設立からの累計出荷台数35,000台を突破し、販売台数・売上高・営業利益ともに過去最高となりました。インドの人口は2023年の半ばには中国を抜き、世界一になることが確実視されています。また若年層の比率も高いことから、さらなる人口増加とそれに伴う経済成長が見込まれます。同時にインフラの整備もすすむことから、特装車に対する需要も引き続き堅調に推移するでしょう。製品による貢献だけでなく、生産能力拡張に伴う雇用創出や技術の移転など、あらゆる形で地域の発展に貢献していきます。

地域貢献活動と従業員参加型イベントの実施

SATRAC ENGINEERINGはCSR活動を通して利益の一部を社会に還元しています。2022年は公立学校の子どもたちに昼食の無償提供を行うNGO（Akshaya Patra）に寄付をしました。また、医療における緊急事態を支援するため、一般市民とSATRAC ENGINEERING従業員のための救急車を購入しました。

CSR活動の様子

購入した救急車

社内イベントとして、4月には「Annual Day」を、9月には「Sports Day」を開催しました。年度初めにSATRAC ENGNEERINGの全従業員が参加した「Annual Day」では、事業目標を共有するとともに著名人による講演や社員表彰や懇親会を行いました。一方、「Sports Day」は従業員によるクリケットとバレーボールの競技大会で、部門毎に編成したチームが熱戦を繰り広げることで従業員どうし親睦を深めました。これらのイベントを通じて、会社と従業員、また従業員同士によるエンゲージメントが高まりました。

地域の課題解決に手を差し伸べ、ともに発展していく

SATRAC ENGINEERING　製造部　ラギブ サイフィ

SATRAC ENGINEERINGがCSR活動を通じて地域や学校を支援し続けていることをとても誇りに思います。我々の活動が支援先の地域や学校にとってプラスになることはもちろんですが、間接的にもインドの生活水準や教育水準の向上に貢献できていると感じますし、それらの活動を通じて我々従業員のCSR活動に関する意識を高めるということにもつながっています。これからもCSR活動を通じて、SATRACが地域社会や従業員と強い絆を育んでいけるよう、取り組んでいきたいと考えています。

結束の強さが成果の大きさにつながる

SATRAC ENGINEERING　経理部　カルパラタ サフ

SATRAC ENGINEERINGが社内で行っているグループ活動やスポーツイベントは、従業員のエンゲージメントを高める点でとても重要な役割を果たしており、異なる部門間の結束を強めることにも貢献しています。私はこれらの活動やイベントを通じ、チームが望んでいる目標を達成するためには、チーム全員が一致団結していることが不可欠であることを学びました。チーム内で困難に直面している人がいれば、周囲が積極的にサポートするという意識を一人ひとりが持つことが大事だと考えています。

2022年度トピックス

東南アジアやオセアニアを中心にコンクリートミキサを輸出

2022年2月に台湾向けコンクリートミキサを100台受注したことに続き、同年12月にも250台の追加受注を確保しました。2022年前半には新型コロナウイルスの拡大抑制のためのロックダウンによって生産面に支障がでる場面もありましたが、工数の削減や段取りの改善など生産性の向上に取り組むことで現地のニーズと期待に応え続けています。グループとして海外販売の拡大を目指している中、極東開発(昆山)機械ではコンクリートミキサのハブ工場として、極東開発工業の海外部門や各国販売代理店などと連携し、各国独自のニーズをきめ細かく製品仕様に反映することで、さらに幅広く受入れられる製品づくりをしていきます。

台湾向けコンクリートミキサ

オーストラリアの販売代理店をグループ化し「Kyokuto Australia」として始動

2023年7月、当社グループはこれまでオーストラリアの特装車販売代理店であったImport Machinery and Equipment Pty Ltdの発行済み株式の90%を取得し、グループ化すると共に、社名をKyokuto Australia Pty Ltdに変更しました。オーストラリアでは建設投資やインフラ開発を背景とし、コンクリートミキサの需要が堅調です。Kyokuto Australiaでは極東開発(昆山)機械のコンクリートミキサユニットを現地仕様にモディファイした上、現地のトラックシャシに架装し販売しています。今後はグループ連携により生産性を向上し、コンクリートポンプ車やテールゲートリフタなどの製品も拡販していきます。また、日本からオーストラリア向けに輸出している中小型ダンプトラックなどの部品供給拠点としても活用し、オーストラリアの社会インフラの構築や維持管理に貢献し続けます。

成約式の様子

世界のサステナビリティを日本から支え続ける

当社グループは日本の生産拠点で生産した製品をアジア、中東、アフリカ、中南米など世界各国に輸出し、現地の課題解決に貢献してきました。ODA(政府開発援助)を通じた輸出はその中のひとつであり、各国の課題(ごみ問題、水不足、インフラ整備、冷凍冷蔵輸送、鉄道保守など)に合わせて、様々な特装車や鉄道車両を輸出しています。これらは多くの場合、各国からの詳細な要望に応じたオーダーメイド製品です。日本国内向けの仕様のまま輸出すると現地の使用環境に適さないことがあるため、どのような仕様であれば現地の課題解決に確実につながるのかを考えながら、設計を行います。過酷な使用環境でも破損や故障することが無いよう、通常よりも強度のある材料を使用したり、敢えて日本向け製品よりも構造をシンプルにしたりといった変更を加えることもあります。また、現地に製品を納入する際にはユーザーの皆様に使い方やメンテンナンスなどのトレーニングを行い、納入された車両を安心・安全に永く使っていただけるようにサポートしています。

ベリーズ向けごみ収集車

ODAを通じた輸出の一例

- ベリーズ：ごみ収集車、ダンプトラック
- ガーナ：冷凍バン
- ホンジュラス：ダンプトラック、水タンクローリ
- スーダン：スチールカーゴトラック、ロードラガー

TOPICS 2022

現地のニーズに応えた新製品で過去最高の業績を達成

2022年度、Kyokuto Indomobil Manufacturing IndonesiaとKyokuto Indomobil Distributor Indonesiaでは、販売台数・売上高・営業利益ともに過去最高を達成しました。インドネシアでは旺盛な石炭需要を背景に石炭鉱山で使用する大型ダンプトラックの需要が拡大しています。この機をとらえ、お客様からの積載量に関するニーズを製品づくりに反映して荷箱容積40㎥と45㎥の大容量ダンプトラックを新開発しました。単純に荷箱容積を大きくすると車両の重量が重くなりすぎ横転リスクが増加するというデメリットが生じますが、従来の架装物構造を見直すことで、鉱山の過酷な道路状況でも安全かつ効率的に石炭を運搬できるようになりました。インドネシアでは経済成長に伴い石炭の需要が今後も堅調に推移すると見込まれています。また、脱炭素の潮流からニッケルなどの資源需要も伸長する見通しです。このように、インドネシア経済の基盤ともいえる資源開発とそれに関連するニーズに安定的かつ効率的に応え続けるため、Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesiaでは新規設備の導入や生産工程の改善を通した生産能力の増強に取り組んでいます。今後は鉱山向け新製品の開発やダンプトラック以外の製品の販売拡充を図っていきます。一方、ステークホルダーから会社及び製品に対する理解を深めてもらうための活動として、Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesiaではお客様を対象とした工場見学会を開催し、製品を作る工程や品質管理の体制、作業環境の整備状況などを実際に見てもらう機会を設けました。また、従業員とその家族に向けたイベントとして、食事やゲームなどを楽しむファミリーギャザリングや釣り大会を開催するなど、従業員のエンゲージメントを高める取り組みも行っています。

45㎥大容量ダンプトラック

日本のものづくりを支える「縁の下の力持ち」としての役割

極東特装車貿易（上海）は2002年の設立以来、日本の特装車生産拠点に供給するための各種部品を中国国内で調達しています。コストなどあらゆる調達リスクの観点から海外で調達する部品の点数は引き続き増加傾向にあります。その様な中、品質の確保や短納期といった様々なニーズに迅速に応えるため、社内システムの改善や検査用設備の導入など生産性の向上をすすめてきました。また、定期的にサプライヤーとの意見交換会を実施するなど、中国国内におけるサプライヤーとの関係強化にも努めています。昨年には登録地の外高橋保税区より「優秀組合企業」として表彰されました。2020年には中国の安全生産ライセンスを取得し、従業員の安全や健康の確保と災害防止のための取り組みを行うなど労働安全衛生に関する管理を強化しています。また、新型コロナウイルス感染症が拡大した際には、日本向けの輸出が滞ったりロックダウンによりサプライチェーンに支障が出るなど様々な問題が生じましたが、極東特装車貿易（上海）の内部で感染が広がることもなく計画通りに事業を行うことができました。コロナ禍に見舞われた直近3年間における「離職率ゼロ」の実績が示すように、極東特装車貿易（上海）はグループのものづくりの基盤となる“調達”を支える拠点として、持続可能で強靭な組織づくりに努めていきます。

倉庫での検品作業の様子

地　域

住み続けられる「まちづくり」

地域のインフラを支えるために、極東開発グループでは
地域社会のニーズにあった製品及びサービスの提供に努めています。
そのために、地域や顧客との連携、技術・サービスの向上に力を入れています。

信頼されるものづくりのために

関連する
マテリアリティ
働き方改革

品質向上と技能伝承

□　持続可能なものづくり

当社グループでは、持続可能な社会の実現に向けて製品やサービスにおいて環境・人権に配慮するだけでなく、それらを継続的に後世へ引き継ぐことも重要だと考えております。より厳しくなる環境規制や、製品利用地域のグローバル化によって、製品やサービスに関するニーズは今後ますます多様化していきます。一方、国内では労働人口の減少や従業員の高齢化などが問題となっており、これら厳しい状況の中で、これまでと変わりない品質を市場に提供し続けたいと思っております。当社グループでは、社内外の協力工場や取引先と連携しながらこれらの課題に取り組んでいます。

□　Q-Proでの取り組み

お客様の多様なニーズに応えるために、品質・コスト・納期の改善だけでなく、継続生産に向けた設備や施設などの充実、人材の育成やマニュアルの整備など様々な取り組みをすすめています。社内プロジェクト「Q-Pro（Quality project）」では、2020年度以降「三ない活動（不良品を作らない、流さない、受け取らない）」をテーマに掲げ、お客様のニーズと期待に的確かつ効率的に応えるための活動に取り組んでいます。
また、これまで培ってきた技術やノウハウを後世に引き継いでいくために、溶接技能検定・塗装技能検定をはじめ各種講習会や教育などを行っています。

「特装車 溶接品質No.1」を目指して

極東開発工業　名古屋工場製造部　松浦 忍

作業者の技能はものづくりの根幹を成す重要な要素です。Q-Proの活動の一つである「溶接品質向上プロジェクト」では、溶接品質の維持向上を目的とした活動を極東開発工業の国内4工場全体で取り組んでいます。厳しい評価基準の下で行われる「社内 溶接技能検定」をはじめ、社外協力会社にもその運用を広げた「溶接技術交流会」を定期的に開催し、技能や知識の向上と意識の共有を通して社内外の製品品質の維持向上を推進しています。また「溶接チャレンジ」では、設計や生産技術ならびに購買などの間接部門が溶接作業を体験することで、図面や発注材料の精度が溶接作業に与える影響を肌で感じてもらい、それぞれの立場から溶接しやすい環境を整備していく活動をすすめています。今後もQ-Proでは、組織や製品を越えた連携と、作業者どうしが切磋琢磨することで技能レベルが向上するような取り組みをすすめていきます。

技能検定

品質向上と技能伝承を目的に、製品製作に携わる作業者を対象とした「溶接技能検定」や「塗装技能検定」を行い、重要部位に関する品質を担保しています。また、検定をコンテスト形式で行うことで技能向上の動機付けのひとつとしています。

溶接技能検定の様子

技能伝承に向けた教育

当社グループの「技術力」を後世へ引き継ぐために、各社にて後進に対する様々な教育を行っています。北陸重機工業の製缶部門では、若手がベテラン社員から段取りや作業ノウハウなど製品づくりにおけるエッセンスを学ぶ場を年に3回設けるなど、技能を伝承する取り組みを計画的にすすめています。

北陸重機工業の技能教育の様子

サービスの向上・充実

お客様に納品した製品を長く安全にご使用いただくために、全国にサービス拠点を配置し、充実したアフターサービスを提供しています。また定期点検や整備などを定額で行うメンテナンスパックや、車両管理支援システム「K-DaSS®」など様々なアフターフォローの仕組みを設け、故障やトラブルを未然に防止できるよう取り組んでいます。

サービス拠点

全国のサービス工場と連携し、製品のトラブルに対していち早く対処できる体制を構築しています。2022年3月には、エフ・イ・オート岐阜サービスセンターをリニューアルし、サービス体制の強化によるストックビジネスの拡大とアフターサービス品質向上を図りました。また2023年4月には、九州地域における特装車サービス体制を強化するために、「株式会社九州特殊モータース」をエフ・イ・オートの完全子会社としてグループ化しました。

エフ・イ・オート岐阜サービスセンター

IoTを活用したアフターサービス

極東開発工業ではIoTを活用することで、車両の積算稼働時間や稼働回数、点検履歴や定期交換の状況などを遠隔で把握できる車両管理支援システム「K-DaSS®」を2020年度に開発しました。このシステムを導入することで、業務効率化がすすむだけでなく、故障や不具合の未然防止にも貢献できるようになりました。極東開発パーキングではK-DaSS®の仕組みを応用した、立体駐車装置の遠隔監視システムを開発しました。(P.50参照)

地域社会への参画

関連する
マテリアリティ

地域貢献

地域との共生

当社グループは、地域社会の一員としての責任を果たすために地域環境保全や防災活動に取り組んでいます。また、地域のイベントや祭りなどに積極的に参画することで、地域住民や地域団体との交流を深め、より良い関係づくりをすすめています。

□ 地域環境保全活動、防災活動

グループの各拠点において定期的に事業所周辺の地域清掃を行っています。また神奈川県大和市では「やまとの環境をよくする会」に参画するなど、地域環境づくりに対して主体的に取り組んでいます。地域防災の観点では、工場での火災から地域社会を守ると同時に、事業継続に支障をきたさないよう地域の自衛消防団に参加しています。極東開発工業三木工場においては、地域の消防団と連携して消火活動を行う「企業連携消防団」へ加入しています。

地域清掃の様子

□ イベント参画

地域行政や地域団体などが主催する、様々な祭りやイベントに出展・協賛しています。イベントへの製品出展などを通して地域の方々に当社グループ製品の社会における役割を理解してもらうと同時に、地域の産業の振興や地域の活性化にも貢献しています。

2022年度は以下のイベントへ参画しました。
（コロナ禍の影響でイベント数は例年と比較し減少しています。）

10月 東条湖おもちゃ王国「はたらくくるま大集合！」
（極東開発工業）

10月 石狩市ものづくり企業見学・交流会
（振興自動車）

10月 富士山こどもの国「はたらくくるま大集合」
（極東開発工業）

3月 豊橋まちなか歩行者天国「ホコ天にはたらく車がやってくる！」
（日本トレクス）

「ホコ天にはたらく車がやってくる！」の様子

次世代の育成

当社グループでは、工場見学会をはじめ、子ども向けコンテンツ「はたらく自動車大研究」の展開やインターンシップ・職業体験の受入れなど、次世代を担う子どもたちや学生の育成に貢献しています。

工場見学会

ものづくりへの関心と地域産業への理解、地元定着促進を目的として、地域住民や学生などを対象に工場や製品、完成施設の見学会を開催しています。

北陸重機工業　工場見学会の様子

子ども向けコンテンツ

ホームページや冊子において、子ども向けコンテンツ「はたらく自動車大研究」を展開しています。当社グループの製品や活動を視覚的に分かりやすく楽しく紹介することで、次世代の育成と当社グループへの理解をすすめます。2022年10月には、「はたらく自動車ドリル」を極東開発工業の主要拠点近隣の小学校へ配布しました。

はたらく自動車ドリル

安心・安全・安定のプラント運営を社会に発信しています

極東サービスエンジニアリング株式会社　事業運営本部　西日本運営部　大津事業所　城 正浩

極東サービスエンジニアリング大津事業所は地域の廃棄物の破砕処理を担うプラントを運営しており、様々な団体から見学の申し込みがあります。その中で最も多いのが小学校からの社会科見学に関するものです。4年生の学習指導要領で、廃棄物処理など地域の人々の健康や生活環境を支える事業について学習することが規定されていることもあり、2023年度も5～6月の2か月間で22校（のべ2000名近く）の生徒が見学に来られました。中でも、破砕機にごみを投入する映像やクレーンによるごみ投入の実演に対する反応は大きく、見学後の質疑応答では活発に質問がでます。プラント見学は社会を下支えしている仕事を知る良い機会になっていると感じています。

社会貢献活動

途上国への製品の寄贈をはじめ、各種社会貢献活動を積極的に推進しています。

製品の寄贈

2022年7月、極東開発工業は兵庫県西宮市様と連携し、西宮市内で使用期間を満了した極東開発工業製ごみ収集車2台をエフ・イ・オートにて整備し、ソロモン諸島ガダルカナル州ホニアラ市様に寄贈しました。官民連携で連携し地域社会における関係づくりをすすめるとともに、途上国の環境衛生整備に貢献しました。

寄贈したごみ収集車

「TABLE FOR TWOプログラム」への参画

グループ敷地内で食堂を運営するエフ・イ・イでは、食堂の健康メニューを食べることで、途上国の子どもたちへ学校給食をプレゼントする「TABLE FOR TWOプログラム」に参画参加しています。

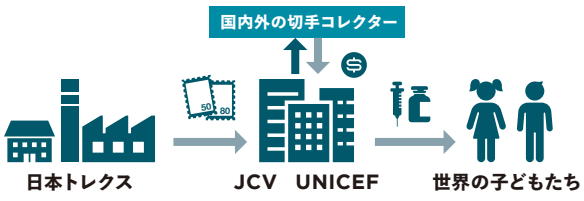
2022年度実績

寄付金：182,580円＝学校給食：9,129食分

使用済み切手で支援の手を

日本トレクスではNPO法人「世界の子どもたちにワクチンを 日本委員会（JCV）」の活動に賛同し、全社で使用済み切手の回収を推進しています。回収した使用済み切手はJCVにより国内外のコレクターに売却され、その利益を元にJCVがユニセフと連携しワクチンを世界の子どもたちへ届けています。

ワクチンに換わる仕組み



対談　環境への取り組み

地域課題と環境課題、双方を解決に導く再生可能エネルギーへの挑戦

当社グループの環境事業は、リサイクルプラントの「設計・建設」と「運転・メンテナンス」の二本の柱で事業を行っていますが、近年では、家畜ふん尿や食品廃棄物を原料としたバイオガスプラントの建設、地域の森林資源を活用する木質バイオマス関連への取り組みもすすめており、事業活動を通じた社会的課題の解決にも積極的に取り組んでいます。今回はNPO法人 こども環境活動支援協会（LEAF）の狭間 恵三子氏をお迎えし、極東開発工業株式会社 環境事業部の加藤、新居と当社グループ環境事業の取り組みや課題、目指す方向についてディスカッションさせていただきました。

□　真に地域に根付く、リサイクルプラントを

加藤 狭間さん、本日はどうぞよろしくお願いいたします。お伺いしたところ公共政策がご専門とのことで、民間企業や自治体に居られたご経験を踏まえながら色々とご意見をいただきたいと思います。

狭間 よろしくお願いいたします。環境問題は行政だけで解決できるものではないので、民間企業の取り組みもとても重要になります。御社は環境事業でどのようなことをされているのですか？

加藤 まずはリサイクルプラントについてお話しします。当社では不燃ごみ・粗大ごみを破砕する破砕機を中心としたごみ処理施設の設計・建設・運転・メンテナンスに関する事業を行っています。昨今、リサイクル意識の高まりや人口減少もあり市場自体は縮小傾向にありますが、一方で広域化による大規模施設や、老朽化による建て替えの話も増えています。

新居 また、プラスチック類に関する新たな法改正など、リサイクルに関わる法改正には、都度対応して、計画をすすめています。

狭間 プラスチック類のリサイクルへの取り組みは急務だと感じております。さらに日本はエネルギー不足の問題もありますす。エネルギー施策を一気にすすめるのは難しいですが、地域エネルギーの取り組みがうまく循環し始めると、それが国全体に広がっていくのではと思います。御社では地域資源を活用したバイオマス関連の取り組みもされているんですね。

新居 木質バイオマス分野では、木質チップを脱着コンテナで乾燥するシステム（Kantainer®）を販売しています。木質チップをコンテナの中で乾燥することができ、そのまま輸送できるのが特長です。近隣では、兵庫県がすすめている北摂里山地域循環共生圏事業に導入されています。

狭間 まさに地域単位での循環型社会への取り組みですね。地域資源を活用した再生可能エネルギーの活用は様々な業界で取り組みがすすんでいますが、エネルギー源の安定供給が課題だと思います。

新居 木質チップの発生量や種類は地域性があるため、我々が提供するシステムは、その地域に合わせて提案をしています。地域の自然環境を考慮することでムリのない資源循環が生まれ、真に地域に根付いた持続可能なシステムになると考えています。

加藤 地域単位の資源循環システムとしては、1990年代初頭からRDF（Refuse Derived Fuel：廃棄物固形燃料化）にも取り組んでおり、当社独自の技術を持っています。一時期、ごみ焼却施設から発生するダイオキシン類が問題になりました。ダイオキシン類は

極東開発工業株式会社 環境事業部
環境ソリューション部 次長
新居 健次郎
KENJIRO NII

NPO法人こども環境活動支援協会
代表理事
狭間 恵三子
EMIKO HAZAMA

STAKEHOLDER DIALOGUE

高温によって分解されるため焼却炉を一定の温度以上で維持する必要があります。小規模なごみ焼却炉では廃棄物量確保などの問題から、それが難しいという課題があり、これまで焼却していた廃棄物をRDFの材料として転用することで、この問題に取り組む自治体もありました。当社のRDF技術は、札幌市での集中暖房システムに利用されたのがはじまりで、40年以上使われています。

狭間 今でこそエリア単位でゼロエミッションに取り組む事例も出てきていますが、40年も前からですか。

新居 北海道では家畜ふん尿を嫌気性発酵させて発生するガスや熱を利用したバイオガス発電にも取り組んでいます。このシステムでは大量の液肥が出るのですが、北海道は酪農飼料向けの肥料需要があり、牧草地などに散布するサイクルが成り立っています。

狭間 国土強靭化の観点からも、強い地域社会の実現においてエネルギーは重要なファクターです。今後、ローカル・エリアでの取り組みはますます需要が高まると思います。

□ 目指すのは、エネルギーの地産地消

狭間 エネルギー源の安定的供給が課題とお話ししましたが、バイオガスプラントで生成された電気の供給にも課題があるのではないですか？

加藤 まさにそうですね。需要と供給のバランスはすごく大事です。

新居 電力では、送電線が整備されていない地域もあり、このあたりも地域の課題としてあります。

狭間 ヨーロッパでは国を越えて送電システムが発達していますから、再生可能エネルギーの広がり方が全く違います。日本は電力供給のシステム整備が課題ですね。国レベルのマクロな取り組みと集落や地域の地産地消といったミクロの取り組みをうまく組み合わせていくことが、エネルギー問題では重要ではないかと思います。

新居 エネルギーの地産地消は今後ますます注目されると感じています。たとえば、社会で使われているエネルギーのうち電力って実は2割程度で、それ以外は動力や熱エネルギーとして消費されているんです。私たちは木質チップを温水ボイラー用に利用して熱エネルギーとして供給するなど、電気エネルギー以外の「エネルギーの地産地消」を広げるお手伝いもしていきたいと考えています。

□ 環境というインフラをつくる使命

狭間 環境問題は多岐にわたりますが、いずれの問題も企業のもつ技術力がその解決には必要不可欠です。行政、事業者、市民など、いろんなセクターが協力しないと前にすすまない中、御社にはそれらをつないでいく役割を期待しています。

加藤 ありがとうございます。実は2021年に食品廃棄物を原料とするバイオガス発電施設の計画建設に携わったのですが、廃棄されるものを見たら賞味期限が切れたばかりの食品も多く、「もったいない」と心が痛くなりました。“食品を捨てる”というのは社会倫理の観点からも決して最良の選択ではなく、とても矛盾を感じたのです。根本的な社会変容の必要を感じる場面も多くあります。

狭間 食品ロスは大きな課題です。今この瞬間をみるとそういった施設も必要ですが、理想としてはムダのない社会と資源循環が同時に実現することですよね。

新居 環境問題の解決には全体のバランスをみながら様々な人々とその最適な仕組みを探っていくことが必要なのだと思います。

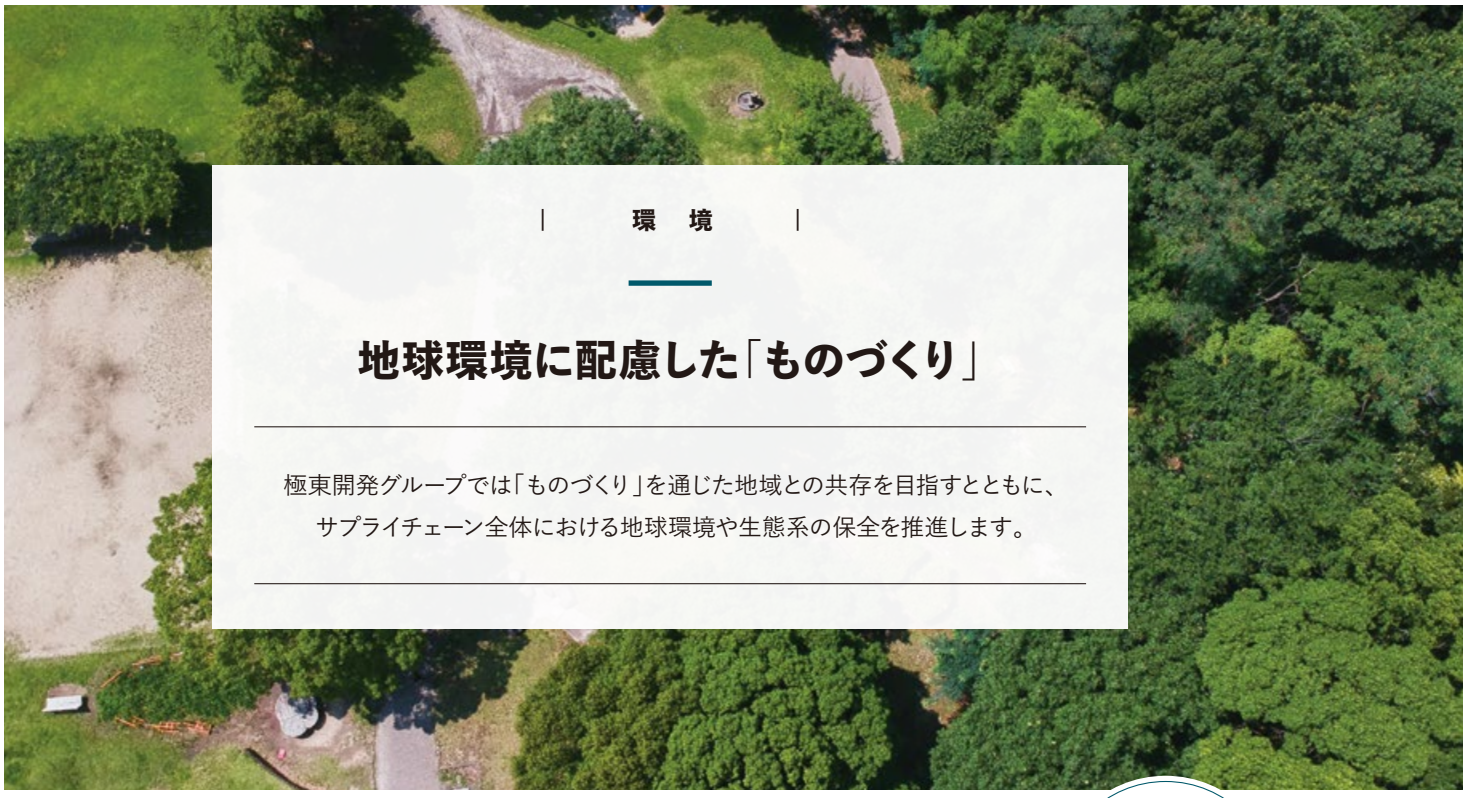
狭間 これまでのお話を伺って素晴らしいと感じるのは、単に廃棄物のリサイクルだけではなく常に地域社会に目を向け、そこで起こっている課題を解決しているところです。本業自体が社会的課題に寄与しているという点で、極東開発工業さんの企業活動そのものに期待しています。

加藤 これからも自治体、企業、市民などの人々を技術でつなげ、様々なアプローチで持続可能な社会の実現に取り組みます。本日はありがとうございました。

極東開発工業株式会社 環境事業部
営業本部 営業部 担当部長

加藤 毅

TSUYOSHI KATO



環　境

地球環境に配慮した「ものづくり」

極東開発グループでは「ものづくり」を通じた地域との共存を目指すとともに、
サプライチェーン全体における地球環境や生態系の保全を推進します。

関連する
マテリアリティ
カーボンニュートラル
環境問題

脱炭素社会に向けて

CO_2排出削減に向けた基本的な考え方

当社グループでは、パリ協定に沿った温室効果ガス排出量の削減目標を設定し、事業活動によって排出されるCO_2の削減をすすめています。また、自社グループからの排出だけでなく、部品や資材の調達や製品使用ならびに廃棄に伴う排出も考慮し、サプライヤーや製品ユーザーなど様々なステークホルダーと協働して製品ライフサイクルやバリューチェーンでのCO_2排出量を削減する取り組みをすすめます。それ以外にも、敷地の有効活用の視点から工場屋根や遊休地へのソーラー発電施設の敷設をすすめ、創エネに積極的に取り組むことで、カーボンニュートラル社会のいち早い実現を目指します。

□　CO_2排出量削減目標

当社グループは2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、バリューチェーンでの脱炭素化を推進します。

■　2030年度目標　【サステナビリティビジョン】

CO_2排出量：2013年度比マイナス38%
（スコープ1、2）

□　省エネ設備の導入、作業工程の効率化

グループ全体で工場内照明のLED化をすすめています。また、工場建屋の断熱や遮熱対策にも取り組み、安全で働きやすい作業環境の整備をすすめています。ものづくりの過程において、作業のムダやクレームの削減に取り組み、生産性の向上を通じてCO_2排出量削減につなげています。

□　太陽光発電事業

極東開発工業では現在、福岡工場、旧東北工場敷地、日本トレクス音羽事業所で太陽光発電事業を行っています。また2023年度から2024年度にかけて、極東開発工業三木工場において近隣のため池を活用した太陽光発電設備を設置するほか、福岡工場や日本トレクス新工場など全6拠点で自家消費を目的とした太陽光発電を開始します。これらの取り組みを通して、グループが掲げるCO_2排出量削減目標の達成を目指します。

極東開発工業 旧東北工場敷地内の太陽光パネル

循環型社会に向けて ｜ 生態系の保全

関連するマテリアリティ
カーボンニュートラル
環境問題

廃棄物削減

事業を通じて発生するスクラップを減らすために、成形工程において鋼板を切り出す際の歩留まりを向上する取り組みや、製品の設計段階で3R（リデュース・リユース・リサイクル）に関する独自の評価基準を設定するなど、環境に配慮したものづくりをすすめています。また、過剰梱包の抑制をサプライヤーへ呼びかけると同時に、使用済の梱包材を加工し緩衝材として再利用するなど、資源の有効活用と廃棄物の削減に取り組んでいます。廃棄物を処理する際には、リサイクル処理に積極的に取り組む産業廃棄物処理業者や優良認定を受けた業者と優先的に契約をしています。一方、社員食堂においては、食品ロスの削減に向けて目標をもって取り組んでいます。

新環境基準適合ラベル

□ 廃棄物削減目標

当社グループはグループ全体で事業を通じたごみの発生を減らし、リサイクルを推進します。

■ **2030年度目標 【サステナビリティビジョン】**

リサイクル率：99.0%以上の維持
（埋め立て廃棄物ゼロ）

□ 食品ロス削減

グループの社員食堂を運営するエフ・イ・イでは、工場内の食堂において準備する給食の数と実際に提供する食数との差を少なくするなど食数管理の精度を高める取り組みをすすめています。2022年度は、人気メニューや不人気メニューを調査・分析しメニューの内容を工夫することで食べ残しによる廃棄ロスを削減し、グループ全体で2020年度に比べ23%削減となりました。

- 提供する食数（8事業所）：平均44,000食/月
- 平均廃棄物発生量：4,064kg/月→3,129kg/月

■ **2022年度実績**

食品ロス：2020年度比23%削減

水資源の有効活用

当社グループは、コスト面だけではなく災害などで水利用に制限がかかった際にも事業活動に支障をきたさないために、あらゆる工程で節水に関する施策に取り組んでいます。極東開発工業横浜工場では塗装ブースの循環水へキラー剤を投入し、清掃時に循環水を排水せず繰り返し利用することにより排水抑制に取り組んでいます。

化学物質の管理

SOC（人体や環境に有害な化学物質）を使用しない製品づくりをすすめています。SOCフリーの製品については、製品カタログやパンフレットにマークを付けて表示しています。

SOC free カドミウム・鉛・水銀 及び 六価クロムの削減を実現した製品です。

SOCフリーのマーク

環境保全活動

ものづくりの工程において汚染物質を出さない取り組みを推進するとともに、植林活動など環境を保全するための活動を行っています。

□ 植林活動

日本トレクスでは、2004年5月よりマレーシアのサバ州にてアカシアの自社植林を行い、限りある森林資源の共生を推進しています。自社植林をしたアカシア丸太は床板製品として使用し、活用しています。

植林したアカシア

対談　【人】一人ひとりが尊重される「社会づくり」

社会への価値創造を担う 人材育成のためにすべきこと

当社グループは社会貢献性の高い製品を取り扱っており、高いモチベーションで社会へ貢献し続けられる人材の育成や、安心して働き続けられる職場環境の実現が必要だと考えています。様々な企業でダイバーシティやワーク・ライフ・バランスのコンサルティング活動をされている株式会社ダイバーシティオフィスKITAOの北尾真理子氏と極東開発工業株式会社 人事部 部長の栗末英行の対談で、ダイバーシティに関する現状や課題、社会に対して価値を創造し続けるためのあるべき姿についてお話しします。

□　ダイバーシティ推進の現状と課題

栗末 本日は北尾様に、当社グループの取り組みについて色々とご意見をお伺いしたいと思います。まず、当社グループのダイバーシティ推進についてどのような印象をお持ちでしょうか？

北尾 御社の社是にある「和協」という言葉は、多様性の観点から見て素晴らしいと思いました。「和協」とは、異質なものがあってこそつくられる多様な世界だと思います。ダイバーシティの推進は企業理念や社是と親和性が高いため、企業として価値観の筋が通っていないと推進できません。このあたりが企業でダイバーシティをすすめていく上で難しいところでもあります。

栗末 確かにそうですね。当社グループの課題は業種柄、どうしても女性の割合が少ない点です。従業員が互いに多様な価値観を認め合い、新たな意見を取り入れイノベーションを起こすためにも、女性や高齢者、外国人、障がい者といった様々な人材の活用が求められており、プロジェクトや研修を通してそれに向けた意識改革に取り組んでいます。また、長期経営ビジョンの2030年度目標では、採用者数における女性比率20%を目指しています。

北尾 数値目標を定められている点はとても良いと思います。ですが、目標の数値ばかりに目がいって無理な昇格や採用をすることはよくありません。しっかりと現状を分析しながら実情にあった形で必要に応じて修正されながらすすめていかれるのが良いと思います。女性の離職率はいかがですか？

栗末 離職率は比較的低いと思います。実際に働いている方からは「まだまだ」、と言われることもありますが、労働条件の整備は進んでいると感じています。入社後さらに能力を発揮していただくためにも、今後は女性従業員が活躍できる職域を広げていくことが課題だと感じています。

□　労働時間は「削る」のではなく「質を高める」という考え方

栗末 これまで極東開発工業では従業員意識調査を3年に1度の頻度で行ってきました。女性活躍や社内エンゲージメント向上など改善が求められる課題はいくつかありますが、その根底には長時間労働の問題があることが調査で分かりました。

株式会社ダイバーシティオフィスKITAO
代表取締役社長

北尾　真理子

MARIKO KITAO

STAKEHOLDER DIALOGUE

北尾 まずは長時間労働の原因をしっかりと特定する必要があります。時間がたくさんかかる業務もあれば、時間をかける必要がないのに自分のペースで必要以上に時間をかけて取り組んでしまっているケースもあるので、原因をしっかり分析したうえで対策を考えられると良いと思います。

栗末 例えば、工場ではより良い品質の製品を生産するため、場内不具合のチェックに多くの時間をかけている実態が見えてきました。こういったことが、長時間労働の原因になっている可能性があります。このような中、長時間労働の抑制に向け、働き方改革プロジェクトでは様々な対策の推進に取り組んでいます。ただし、単に時間を削るのではなく、仕事の中身を精査し労働の質を高めていくことも必要といえます。

北尾 残業を減らすことを「できない」と思い込んでいる場合もあるのではないですか？「できない」という意識を「できる」に変えるためには、これまでの前提の見直しや、なぜできないのか、その理由を見つけることが重要だと思います。特に、管理職には率先して仕事の価値の本質を追求し自らの働き方をマネジメントすることで、ムダな時間を排除して欲しいと思います。早く帰宅する上長の姿はいいカルチャーを作るきっかけになるはずです。そのためには、会社として目指す方向性を明確にすることも大切だと思いますが、ワーク・ライフ・バランスについての数値目標はどのように設定されていますか？

栗末 従業員意識調査によるワーク・ライフ・バランス満足度は2021年度実績が58%です。2030年度目標では70%を目指しています。これからは極東開発工業だけでなく、グループ全体での取り組みを積極的にすすめなければなりません。

□ 成功事例の共有で、ダイバーシティを浸透させる

栗末 我々の工場では外国人をはじめ様々な方が働いています。そのような中、それぞれの異なる価値観を受入れ、個々の能力を最大限に発揮してもらうためにはアンコンシャス・バイアスをうまくコントロールしていく必要があります。そこで昨年からは、管理職を対象にアンコンシャス・バイアス研修を取り入れています。

北尾 研修はとても良いと思います。一方で「勉強になった」で終わっては意味がないので、行動に落とし込まなければいけません。行動に移すためには「感じる」というプロセスが大切です。

栗末 行動に移してもらう……難しいですね。

北尾 ダイバーシティを評価項目に入れることが理想ですが、いきなり入れるのが難しい場合は表彰制度なども良いと思います。また研修講師を社外に頼むのではなく社内で募っている例もあります。効果的なのは成功事例の共有です。ダイバーシティの尊重と推進が業績アップにもつながるということが分かれば、モチベーションのアップにつながります。

栗末 業績に貢献した個人やグループを表彰する制度はありますが、ダイバーシティ関連のものはこれまでになかったので、そのご提案は興味深いです。

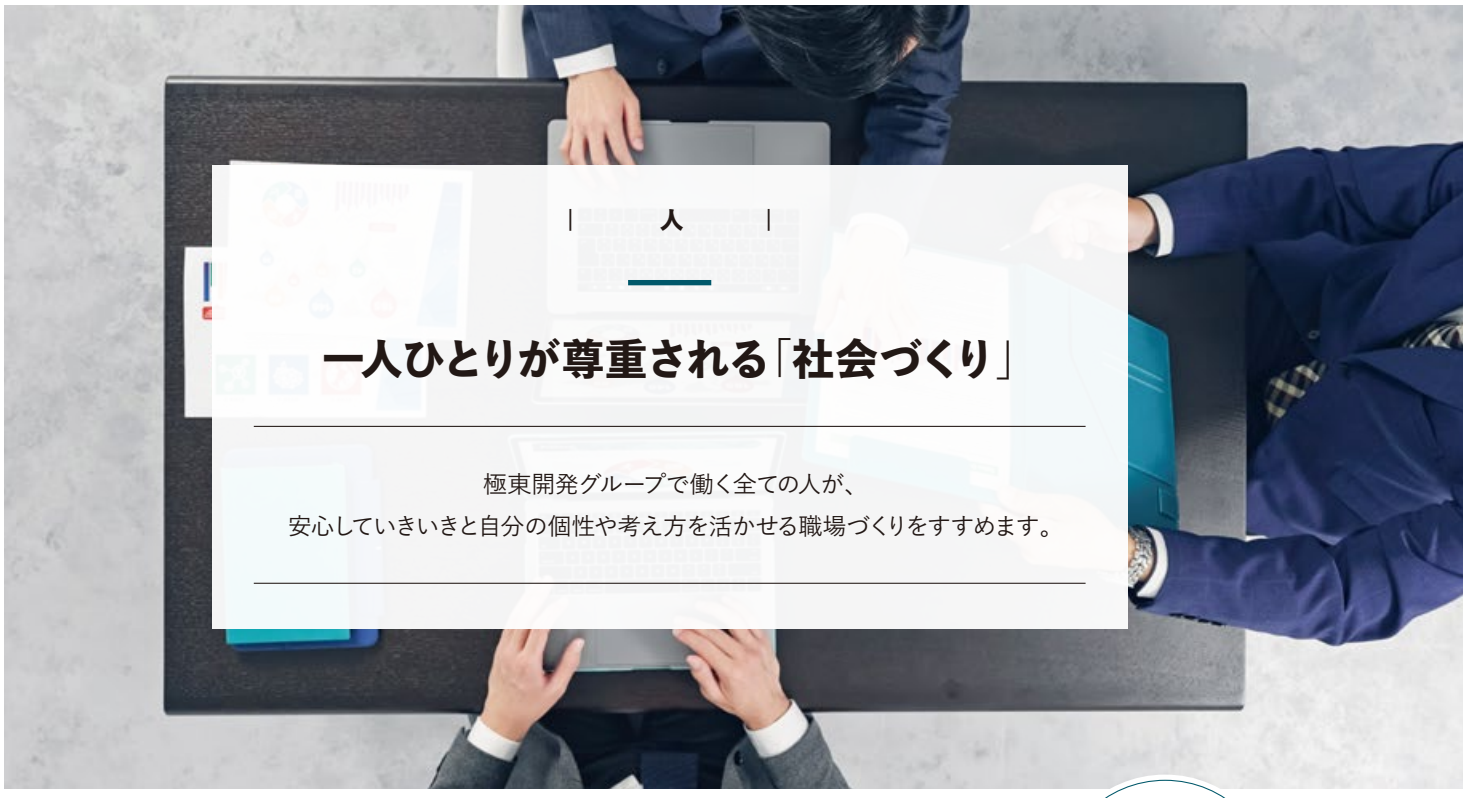
北尾 業界的にもダイバーシティがすすんでいるとは言えないのであれば、先陣を切って伸ばしていかれることが逆に競争力になり得ると思います。

栗末 「ここならできる」というところから優先して取り組むことで、成功体験を積みあげていき、その共有を通じてエンゲージメントにつなげるということですね。個性を認めて、周囲がそれを受入れる。これからもそのような雰囲気づくりに積極的に取り組んでいきたいと思います。
この度は大変貴重なお話をいただきありがとうございました。

極東開発工業株式会社
人事部 部長

栗末 英行

HIDEYUKI KURISUE



人

一人ひとりが尊重される「社会づくり」

極東開発グループで働く全ての人が、
安心していきいきと自分の個性や考え方を活かせる職場づくりをすすめます。

関連する
マテリアリティ
働き方改革

ダイバーシティ経営

多様性の尊重

当社グループでは従業員一人ひとりの多様性を「財産」と考え、性別・年齢・国籍・障がいの有無・経験などに縛られない、多様な人材の登用と能力開発と活用をすすめていくことが重要だと考えています。また、それと同時に、グループに関わる全ての人の個性を認め、お互いがいきいき働ける環境を整備することにも力をいれています。社内教育や通信教育などの「学び」の機会や、自己申告制度や個人面談に基づき、様々な職種を経験できる人事制度を設けています。さらに、障がいをもった従業員も自分らしく働ける場として「きょくとうファーム」を運営するなど、誰もが自らの個性や強みを活かせる職場環境・組織づくりを目指しています。

□ ダイバーシティに関する教育

多様性を活かした職場づくりを推進するために、前提となるアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込みや偏見）に関する教育やダイバーシティの基礎教育をすすめています。2022年度は、極東開発工業の管理職を中心にアンコンシャス・バイアスの基礎について、eラーニングを通して学びました。また、その後実施したオンライン研修では、実際の業務に即したテーマについてグループ討議することで、アンコンシャス・バイアスやダイバーシティへの具体的な対応について理解を深めることができました。2023年度以降は研修対象を広げ、ダイバーシティの視点をより多く取り入れた環境整備をすすめていく計画です。

□ きょくとうファーム

障がいを持った方が長期的に自分らしく働ける職場づくりを目指して、2018年に「きょくとう柏ファーム」、2019年に「きょくとう八千代ファーム」を開設しました。農園でとれた食材はグループ内の食堂で利用されています。

ダイバーシティを個人・組織の成長に活かしたい ～アンコンシャス・バイアス研修を受けて～ | 極東開発工業 福岡工場 赤塚 和彦 |

アンコンシャス・バイアスへの対処は生活習慣病の治療に似ており、継続的に意識を向け続けることが重要との説明があり、学び続ける意味を再認識しました。ダイバーシティ推進において印象深かったのは、労働力不足の解決は多様性の推進と生産性向上が鍵であることです。人材確保が困難になっていることを強く感じます。多様性の推進と生産性向上により、この課題解決に取り組みたいです。アンコンシャス・バイアスは、完全に払しょくすることは難しく、自覚して意識的にコントロールすることが重要と学びました。部下の評価や機会の創出などで、バイアスがかかっていないか、一度立ち止まって考えるようにします。ダイバーシティを重視し、個人・組織の持続的な成長、社会的課題解決に貢献したいと改めて感じました。

ワーク・ライフ・バランス

関連するマテリアリティ
働き方改革

働き方改革の実現

従業員一人ひとりが仕事と生活の両方を充実させ、互いに好循環を生み出せる環境をつくるためには、生産性を向上させ、総労働時間を減らすことが重要です。そのために、間接業務のデジタル化や製造工程における自動化などをすすめています。

□ 生産性向上・働き方改革に向けた取り組み

近年では、作業効率向上に向けてAIやIoT、各種システムを導入し、単純作業やアナログ業務のデジタル化を推進しています。

工場においても生産工程にロボットや自動機を導入するなど、製品品質の安定化と作業効率・安全性の向上を図っています。また、暑さ寒さ対策として工場内空調設備の設置をすすめ、熱中症予防や働きやすさの改善に努めています。

横浜工場に導入された空調設備

空調設備導入で働きやすい環境に

極東開発工業　横浜工場管理課　坂本 哲也

極東開発工業の横浜工場では、生産現場の暑さ寒さ対策として大型空調設備を導入しました。これまで夏場の高温対策としてスポットクーラーの設置やこまめな休憩と水分補給をすすめてきましたが、この大型空調設備の導入によって作業場全体の温度を下げることができ、熱中症リスクが大幅に低減しました。また、気温が下がる冬場においては、防寒着を着込むなどこれまで個々で寒さ対策を行ってきましたが、導入後は過度に着込む必要がなくなりました。夏冬の空調機の運転によって短期的なコストは増えましたが、安全や生産効率を含めトータルでみるとそれ以上の効果があったと感じています。

多様な働き方の推進

家族の状況や自身の健康状態など様々な従業員の状況に合わせてサポートができるように、時短や休暇、時差出勤などのフレキシブルな勤務体制を可能にする制度を設けています。また、制度に対する理解促進・認知拡大に向け、社内教育や資料の整備充実をすすめています。

□ ライフステージにおける多様な働き方

出産・育児、介護など、ライフステージにおける様々な場面においても、従業員が仕事と家庭を両立できるよう休暇や時短、時差出勤などの制度を整備しています。極東開発工業では、女性の育児休暇取得者とその上長向けに産休・育休への理解促進を図る「産休・育休ハンドブック（産前）」を整備しました。今後はこのマニュアルを産後及び職場復帰／男性の育休取得／介護休暇取得、などのセクションに分けて順次整備し、従業員への知識・情報周知をすすめていく計画です。

□ 男性の育休取得推進

多様な人材が活躍し、仕事と家庭が両立できる社会の実現には、性別を問わない仕事や家事・育児への参画が不可欠です。当社グループでは、男性の育休取得推進に向けて、取得しやすい職場づくりや制度に関する教育をすすめています。

■ 2022年度実績

男性の育休取得率：25.0%
※極東開発グループ全体の実績

産休・育休ハンドブック（産前）

思い切って取得してよかった

極東開発工業　サービス本部　中部パーツセンター　西山 和也

育児休業取得に抵抗もありましたが思い切って2か月間の育児休業を取得しました。期間中は1日があっという間に過ぎ、改めて家庭での多忙さを感じました。一方で妻や子どもたちが安心して過ごせたことで取得してよかったと思っています。ご協力いただいた周囲の方々にも感謝です。

【上長からコメント】育児休業取得について事前に相談を受けてからすぐに準備を始めた結果、大きな混乱も無く対応することができました。また他の課員も協力的で不在時の穴を感じさせず、課員一人ひとりの成長も実感することができました。

働きがいある組織づくり

関連するマテリアリティ
働き方改革

ロイヤリティ・モチベーションの向上

従業員が自身に与えられた役割を自覚し、自主的にいきいきと成長できる職場づくりを目指します。また、従業員への段階ごとの研修や自己啓発・能力開発のための教育を整備しています。

□ 従業員への教育・啓発

職務に必要なスキルを身につける「階層別研修」と、個人のキャリアを支援する「キャリア研修」を実施しています。また、従業員の自主的な能力育成を促進するために「自己啓発通信教育奨励金制度」や「資格取得奨励金制度」「動画研修サービス」などの自己啓発に関わる諸制度を設けています。

□ 福利厚生制度

従業員のモチベーションアップを目的に会社の発展に大きく貢献した従業員を対象に表彰を行っています。また、グループ内でのクラブ活動やレクリエーションへの補助、「福利厚生倶楽部」の導入、融資制度など各福利厚生制度を備えています。

新入社員研修の様子

表彰の様子

人権への配慮

関連するマテリアリティ
ガバナンス

人権に配慮したものづくり

当社グループでは、紛争地域における人権侵害や環境破壊、武装勢力の資金源となりうる紛争鉱物などを原材料にしない製品づくりをすすめています。また、サプライチェーン全体を通じて自社の利益だけでなく環境や人権に配慮したサステナブル調達を推奨しています。なお、国際的な平和と安全を維持する責任を果たすべく、物品の輸出や技術提供の際には「安全保障輸出規定」を適用しています。

従業員の人権への対応

誰もが安心して働ける職場づくりのために、管理職に対して専門講師による「ハラスメント研修」を実施しています。また、従業員が安全に職場の倫理違反を相談できる窓口として「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。通報制度の匿名性を確保しており、相談者が不利益を被らないフォロー体制を整備の上で運用しています。

労働安全衛生

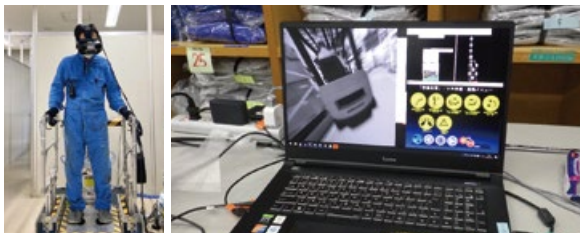
関連するマテリアリティ
働き方改革

設備面での安全への取り組み

誰もが安全に働ける職場環境を整備するために、設備面での安全施策をすすめています。2022年度はフォークリフトへのLEDマーカーの設置、フォークリフトや天井クレーンの点検表統一などに取り組みました。また高齢者の多い職場では、様々な安全と負担軽減につながる設備面での改善をすすめ、エイジフレンドリー活動に取り組んでいます。

安全教育

安全作業研修車を用いた安全体感教育、職場の危険箇所や危険行動をチェックする安全パトロール、経験年数5年未満を対象とした特別教育など、様々な場面においてグループ全体で安全意識を向上させる取り組みをすすめています。



VR体感装置での研修の様子とVR画面

安全作業研修車

□ 安全体感教育、VR安全体感装置

労働災害の危険性を実感させ、安全への意識づけを行う目的で、実際の作業で起こりうる災害を疑似的に体験できる「安全体感教育」やVR安全体感装置による教育を行っています。体感装置をウイングバンに搭載した「安全作業研修車」を用いることで、グループ内の各拠点でフレキシブルな教育を行うことが可能です。

安全体感教育を通じて、安全への意識を新たに

極東サービスエンジニアリング　安全推進部　正田 雅弘

機械装置は便利である分、使い方を間違えると大きな事故につながるということを、安全が確保された状態で実際に疑似体験できました。割り箸を用いた巻き込まれ事故の再現を目視できたことは貴重な体験でした。改めて安全対策の重要性や機械装置を過信する事の危険性を学ぶ事ができたと感じます。作業手順を順守し作業を行う重要性を理解することができ、今まで以上に安全に対する意識が向上しました。

□ 安全パトロール

労働災害の発生しない職場づくりのためにグループ各拠点において、作業や設備の中から不安全な状態・行動などを見つけ、是正や予防につなげる目的で「安全パトロール」、ヒヤリハット事象の共有を実施しています。日常的に行うパトロールと併せ、経営層立ち合いのもと実施するトップパトロールも定期的に行っています。

トップパトロールの様子

□ グループ内の安全意識向上

グループ全体で労働災害の発生しない職場を目指すために、安全意識の向上と安全施策の周知を図る「安全大会」や「安全推進会議」「安全意識向上会議」などを定期的に開催しています。また、グループ各社ごとに課題に応じた安全衛生活動計画書を作成しており、各社の進捗状況を共有しながら安全衛生活動をすすめています。

極東開発グループ安全大会の様子

関連する
マテリアリティ
健康経営

健康経営

WORK&WELLNESS　～ワクワクする仕事×健康で豊かな人生～

グループの従業員全員がわくわくする仕事にいきいきと取り組むことができるよう、「WORK&WELLNESS～ワクワクする仕事 × 健康で豊かな人生～」を標語に、健康経営への取り組みを推進しています。具体的には健康を促進するイベントや補助制度、食堂における健康メニューの提供をはじめ、提携保健師による健康相談の受付など様々な施策を実施しています。

■ 重点管理項目と最終的な目標指数

生活習慣改善
健康診断 総合判定有所見率：65%以下

メンタルヘルス
ストレスチェック 総合健康リスク：90以下

働き方改革
ワークエンゲージメント：2.5以上

□ 健康促進イベント/補助制度

生活習慣病や感染症の予防、禁煙のサポートなど従業員の健康を促進するために、各種イベントや補助を行っています。

■ グループ内で実施しているイベント/補助制度の一例

- ウォーキングキャンペーンの実施
- FUN+WALK PROJECT（スポーツ庁主催）への参加
- オンラインフィットネスの実施
- 女性を対象にしたセミナーの実施
- 全面禁煙、禁煙補助施策の実施
- 二次検査費用の補助
- がんの一次スクリーニング検査「N-NOSE」の補助
- 現場作業員への破傷風予防接種の実施

従業員の健康について
－提携医療者との対談－

提携医療者として当社グループの健康面談担当を務めるSOMPOヘルスサポート株式会社の佐藤祐子氏と健康経営の推進者である安全推進部長 葛西正浩の対談から、当社グループの健康経営の課題と将来を探ります。

葛西 佐藤さんには2016年より当社グループの健康経営に携わっていただいています。これまでに目立った変化はありましたか？

佐藤 面談の件数自体は大きく変わりませんが、相談の内容に良い変化があるように感じます。たとえば、不調に陥った段階での相談から、より健康を求めてのストレス対処法や職場環境の改善など予防に関する相談が増えているのもその一例です。

葛西 健康に働くことへの関心が、従業員の中で高まっているのであればうれしいことです。その一方で、社内に健康経営を正しく伝え切れていないと思っています。

佐藤 そうですね。自分の健康は自分でつくるという意識が重要なので、ヘルスリテラシーを身につける研修などがあってもいいかもしれません。

葛西 なるほど。その他に面談を通して気づいた課題はありますか？

佐藤 業種柄か工場勤務の皆さんは長時間労働の傾向があるようです。

葛西 そこは我々としても認識していて、「健康経営」をうまく活用して取り組みたいですね。

佐藤 健康の視点からこの課題にアプローチするならば、睡眠の改善をおすすめします。忙しさの中で十分な睡眠をとれないことで心や身体に不調をきたすこともあります。まず土台となるセルフケアの概念を学んでもらい、そのうえで睡眠の質を上げる方法などの情報を提供してみてはいかがですか？

葛西 とても参考になります。健康経営を通じて従業員と会社のエンゲージメントをより高めていきたいですね。

左：SOMPOヘルスサポート株式会社　佐藤 祐子氏
右：極東開発工業 安全推進部　葛西 正浩

ガバナンス

社会から信頼される「組織づくり」

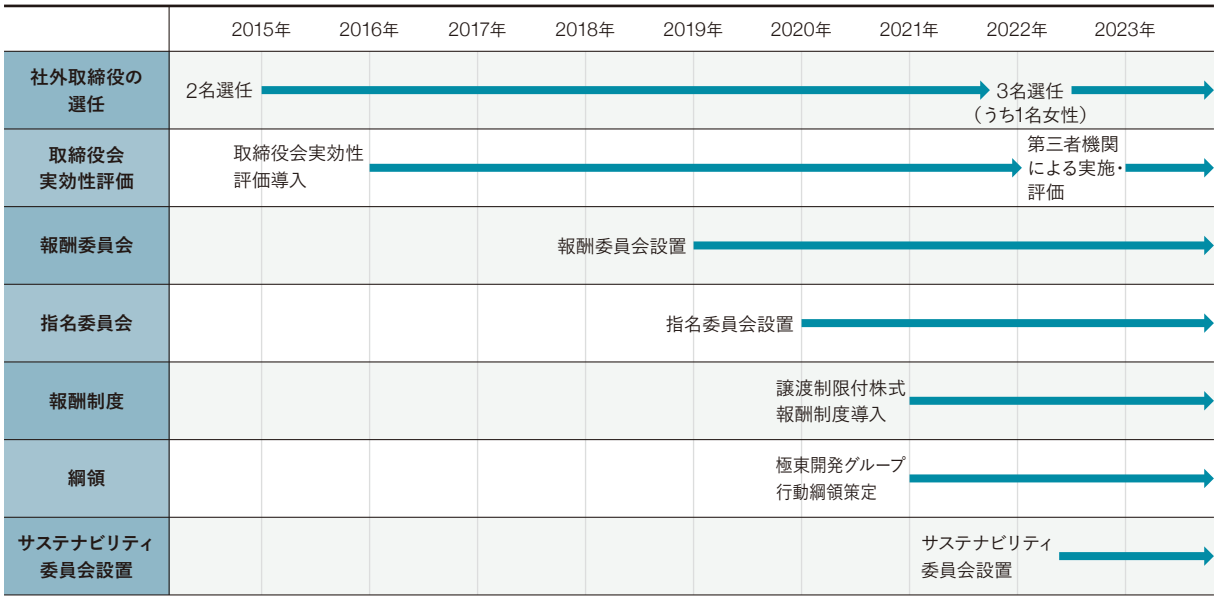
社会と企業の共存共栄に向け、極東開発グループが掲げる経営方針やあらゆる戦略に対して、適切かつスピーディーな意思決定を行うための体制を構築しています。

コーポレートガバナンス

基本方針

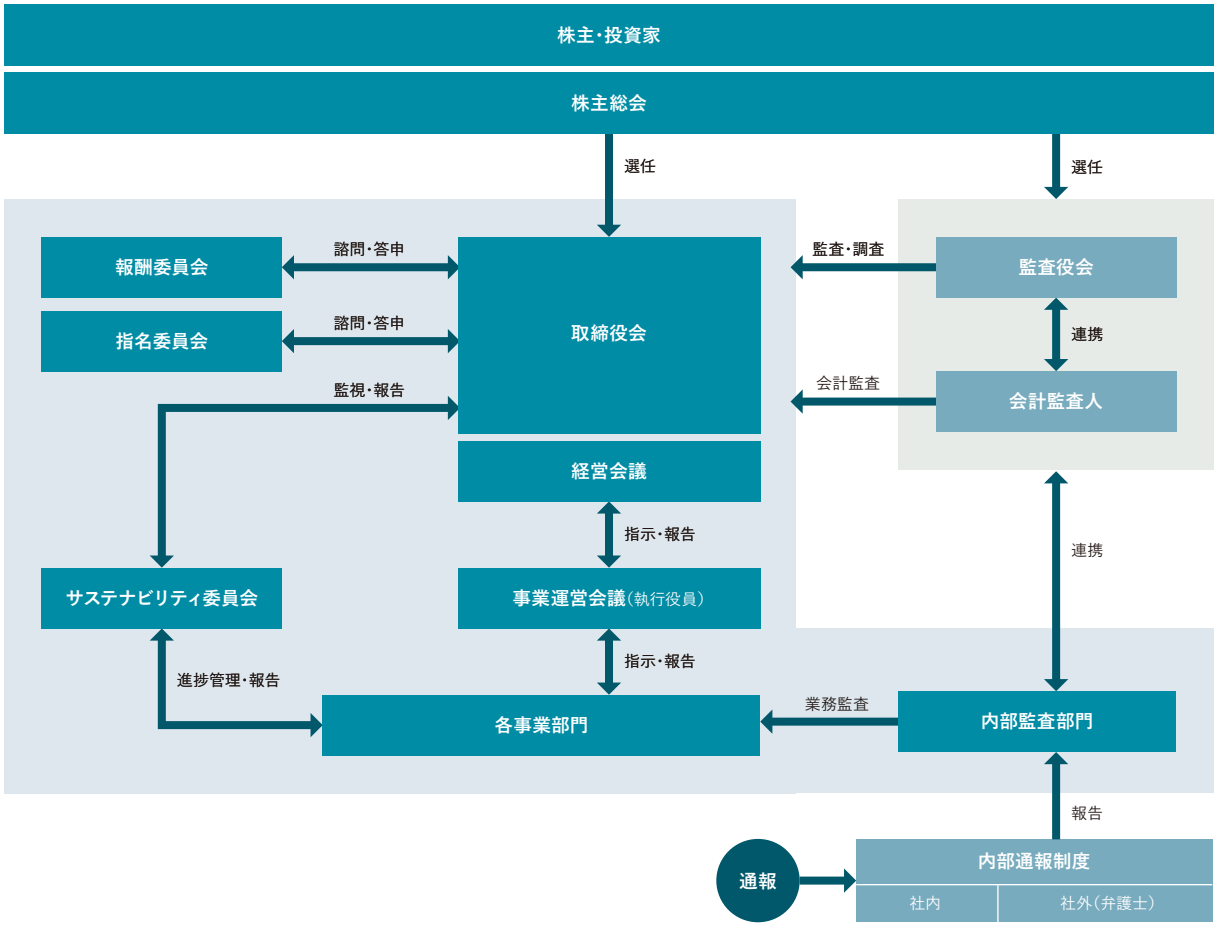
当社グループは、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うとともに、その方針や戦略を確実に、スピーディーに、かつタイムリーに実行するための体制を強化し、企業価値の拡大を図ることを主眼として経営を行っています。また、意思決定から執行までの過程において、法令やルールの順守を徹底するため、監査・監督機能を強化しています。企業倫理の高揚を図りながら、健全な企業活動を通じ、一企業としてまた社会の一員としての社会的責任や役割を自覚して、顧客、従業員、取引先、株主・投資家、地域社会など様々なステークホルダーとの良好な関係を築いていくことを、経営上の重要な課題としています。

コーポレートガバナンスの変遷



コーポレートガバナンス体制

■ 内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制の模式図



□ 各会議の概況

	構成	2022年度開催回数	目的
取締役会	取締役8名（うち社外取締役3名）監査役4名（うち社外監査役2名）	16回	企業価値向上を図るべく、重要な経営の意思決定と職務執行の監督を行う。
監査役会	監査役4名（うち社外監査役2名）	13回	監査方針等に基づき、業務及び財産の状況の調査を通じ、取締役の職務執行の監査や経営の監督を行う。
経営会議	取締役5名 常勤監査役1名	32回	業務執行に向けた重要事項及び具体的対応策について審議を行う。
事業運営会議	執行役員18名（うち取締役兼務5名）常勤監査役1名	12回	各執行役員が担当部門の進捗を報告し、事業計画実施の徹底と業績確保の促進を図る。
報酬委員会	取締役3名（社外取締役2名）※2023年度より取締役5名（社外取締役3名）	3回	社外取締役が議長を務め、役員報酬に関して審議を行う。
指名委員会	取締役3名（社外取締役2名）※2023年度より取締役5名（社外取締役3名）	3回	社外取締役が議長を務め、経営陣幹部の選任と候補者の審議を行う。
サステナビリティ委員会	取締役3名 部門長7名	3回	代表取締役社長が議長を務め、サステナビリティ経営の深化を図る。

□ サステナビリティへの取り組みを監視

経営上の重要課題（マテリアリティ）は、グループ各社の関係者によって構成されたサステナビリティ委員会（委員長は代表取締役社長）によって管理及び監視を行っています。また、取締役会ではマテリアリティに関連したリスク及び機会を承認するだけでなく、四半期に1回の頻度でリスク及び機会の状況を再評価しています。これら取り組み全般については、監査室による監査を通して運用の適切性を担保しています。（詳細はP24）

□ 是正及び救済に関する体制

経営における負の影響を未然に防止すると同時に、起こった問題に早期に対応するため、公益通報者保護法に基づいた内部通報の体制（代表取締役社長がその総括責任者）を設けています（通報の社内窓口は監査室長、社外窓口は外部の弁護士）。通報や相談を行った当事者に対しては、それを理由に不利益な取り扱いを受けないことを社内規定に定めています。

役員紹介 （2023年6月末時点）

布原 達也

代表取締役社長　社長執行役員

2022年度取締役会 16/16回出席

1982年4月　当社入社
2010年4月　当社三木工場技術部長
2012年4月　当社開発部長
2013年4月　当社執行役員、当社技術本部副本部長
2015年4月　当社技術本部長、当社技術管理部長
2017年4月　当社生産本部長
2017年6月　当社取締役
2018年4月　当社特装車事業部長
2020年6月　当社代表取締役社長（現任）
　　当社社長執行役員（現任）

原田 一彦

専務取締役　専務執行役員

2022年度取締役会　16/16回出席

1980年4月　当社入社
2007年4月　日本トレクス株式会社取締役経理部長
2011年4月　当社財務部長
2012年4月　日本トレクス株式会社取締役執行役員
　　同社総務部長兼経営企画部長
2016年4月　当社執行役員、当社財務部長
2019年4月　当社管理本部長、当社経営企画部長
2019年6月　当社取締役
2021年4月　当社常務執行役員
2022年4月　当社専務執行役員（現任）
2022年6月　当社専務取締役（現任）

則光 健男

取締役　常務執行役員

2022年度取締役会 16/16回出席

1982年4月　当社入社
2011年4月　当社執行役員、当社海外推進部長
2017年6月　当社取締役（現任）
2018年4月　極東特装車貿易(上海)有限公司董事長
　　極東開発(昆山)機械有限公司董事長
2019年6月　当社常務執行役員（現任）
2020年9月　SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED取締役（現任）
2022年4月　当社管理本部長（現任）
　　当社経営企画部長（現任）

堀本 昇

取締役　常務執行役員

2022年度取締役会 16/16回出席

1988年4月　当社入社
2010年4月　当社環境事業部技術部長
2011年4月　当社執行役員
2013年10月　当社環境事業部環境企画室長
2019年4月　当社環境事業部長（現任）
2019年6月　当社取締役（現任）
2022年4月　当社常務執行役員（現任）
2023年4月　当社環境事業部エンジニアリング本部長（現任）

木津 輝幸

取締役　常務執行役員

2022年度取締役会 16/16回出席

1992年11月　当社入社
2016年4月　当社三木工場長
2017年4月　当社横浜工場長
2018年4月　当社執行役員
2021年4月　当社常務執行役員（現任）
2022年4月　当社特装事業部長（現任）
　　極東特装車貿易（上海）有限公司董事長（現任）
　　極東開発（昆山）機械有限公司董事長（現任）
2022年6月　当社取締役（現任）

寺川 博之

取締役（社外・独立役員）

2022年度取締役会 11/11回出席 ※就任後の開催は11回

1979年4月　阪神電気鉄道株式会社入社
2007年10月　阪急阪神ビルマネジメント株式会社取締役 同社専務執行役員
2009年4月　阪神電気鉄道株式会社取締役
2013年4月　同社常務取締役
2015年4月　同社不動産事業本部長
2017年4月　同社専務取締役
2017年12月　阪急阪神ビルマネジメント株式会社代表取締役会長
2018年1月　一般社団法人大阪ビルディング協会理事
2022年4月　一般社団法人日本生活文化推進協議会理事（現任）
2022年6月　当社社外取締役（現任）、当社独立役員（現任）

金子 啓子

取締役（社外・独立役員）

2022年度取締役会 10/11回出席 ※就任後の開催は11回

1981年4月　松下電器産業株式会社（現 パナソニックホールディングス株式会社）入社
2007年4月　同社情報セキュリティ本部長
2014年4月　同社リーガル本部本部長付個人情報保護担当理事
2014年10月　株式会社ベネッセホールディングス セキュリティ・コンプライアンス本部長
2016年6月　同社情報セキュリティ本部長
2016年11月　情報ネットワーク法学会副理事長
2018年4月　大阪経済大学経営学部ビジネス法学科准教授
2019年6月　丸大食品株式会社社外取締役（現任）、同社独立役員（現任）
2022年6月　当社社外取締役（現任）、当社独立役員（現任）

友廣 隆宣

取締役（社外・独立役員）

2023年度新任

1991年4月　弁護士登録
　　小越・滝澤法律事務所（現 神戸海都法律事務所）入所
1994年4月　神戸海都法律事務所パートナー（現任）
2004年4月　兵庫県弁護士会副会長
2016年4月　沢井製薬株式会社（現 サワイグループホールディングス株式会社）社外監査役（現任）
2020年4月　兵庫県弁護士会会長
　　日本弁護士連合会常務理事、近畿弁護士会連合会常務理事
2021年4月　兵庫県弁護士会常議員会議長
2023年6月　当社社外監査役（現任）、当社独立役員（現任）

櫻井 晃

常勤監査役

2022年度取締役会 11/11回出席 ※就任後の開催は11回

1981年4月　当社入社
2000年5月　株式会社ソフテック代表取締役社長
2006年4月　当社情報システム部長
2009年4月　当社総務人事部長
2013年4月　当社執行役員、当社管理本部副本部長
2015年4月　当社CSR室関与
2017年4月　当社人事部長
2019年4月　日本トレクス株式会社取締役常務執行役員 同社管理本部長兼監査室長
2022年6月　当社常勤監査役（現任）

栗山 裕章

監査役

2023年度新任

1980年4月　当社入社
2007年5月　当社商品企画部長
2009年4月　当社生産推進部長
2012年4月　当社三木工場長
2014年4月　当社執行役員
2015年4月　当社営業本部長
2017年4月　日本トレクス株式会社取締役常務執行役員
2019年4月　極東開発パーキング株式会社代表取締役社長
　　ささしまライブパーキング株式会社代表取締役社長
2023年6月　当社監査役（現任）

藤原 邦晃

監査役（社外・独立役員）

2022年度取締役会 16/16回出席

1978年4月　株式会社太陽神戸銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行
2007年4月　株式会社三井住友銀行執行役員
2009年4月　同行退任
2009年5月　銀泉株式会社専務執行役員
2009年6月　同社専務取締役
2011年4月　株式会社さくらケーシーエス副社長執行役員
2013年10月　同社代表取締役社長、同社社長執行役員
2018年6月　山陽色素株式会社社外監査役（現任）
2019年6月　当社社外監査役（現任）、当社独立役員（現任）

浅田 修宏

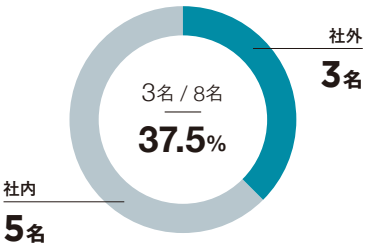
監査役（社外・独立役員）

2023年度新任

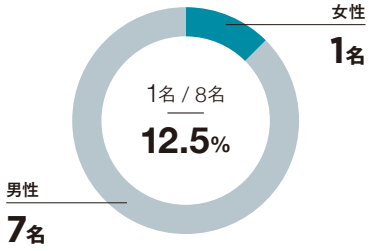
1998年4月　弁護士登録
　　六甲総合法律事務所（現 六甲法律事務所）入所
2010年4月　兵庫県弁護士会副会長
2012年4月　日本弁護士連合会司法修習委員会副委員長
　　兵庫弁護士会司法修習委員会委員長
2013年4月　日本司法支援センター兵庫地方事務所副所長
2016年7月　兵庫県行政不服審査会委員（現任）
2021年10月　兵庫県労働委員会交易委員（現任）
2023年6月　当社社外監査役（現任）、当社独立役員（現任）

□ 取締役・監査役の構成

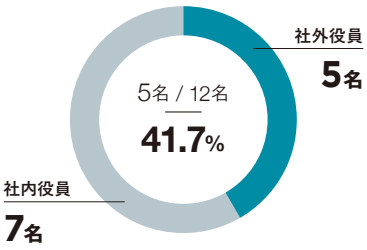
■ 取締役会の社外取締役比率



■ 女性取締役比率



■ 社外役員(取締役・監査役)比率



□ スキルマトリックス(各取締役の知識・経験・能力等)

※は社外取締役

取締役が保有するスキル	布原 達也	原田 一彦	則光 健男	堀本 昇	木津 輝幸	寺川 博之※	金子 啓子※	友廣 隆宣※
企業経営・事業戦略	●	●	●	●	●	●	●	
生産・技術開発	●			●	●			
営業・マーケティング				●	●	●		
海外戦略			●		●			
財務・会計資本政策	●	●				●		
法務ガバナンス			●			●	●	●
人事労務ダイバーシティ		●					●	●
サステナビリティ	●	●	●	●				
IT・DX	●		●				●	

(注)1. 当社では、中期経営計画や長期経営ビジョンを達成すべく、各取締役の豊富な経験と高い見解を明確化し、取締役会の多様性を確保するためにスキルマトリックスを作成しております。
2. 各取締役が保有するスキルは、これまでの経歴や役職に基づく経験、現職における高度な専門性を基準としており、全ての知見を示すものではありません。

取締役会の実効性評価

当社は、中長期的な企業価値の向上やコーポレートガバナンスの強化を図るために、取締役会が有効的に機能しているかを確認することを目的として、取締役会の実効性評価を実施しております。2022年度は長期経営ビジョンを見据えた新中期経営計画の初年度でもあり、経営計画達成及び企業価値向上に向けた経営をより適切に実行するため、外部機関による調査・分析を行いました。直近の評価及び結果の概要は以下の通りです。

評価方法	調査対象：全ての取締役及び監査役(計12名) 調査時期：2023年3月 調査方法：外部機関によるWeb調査(記名式アンケート) 調査内容：取締役会の構成、知識・経験バランス、取締役会の議事・運営、取締役会を支える体制等
2022年度の評価結果	当社の現在の取締役会の構成、運営、支援体制等は概ね適正であり、実効性は確保されていると評価されております。喫緊の課題はありませんが、より高度な取締役会の実現に向け、調査にて判明した各課題に取り組み、当社のさらなるガバナンスの強化と取締役会の活性化を図ります。

	実効性が確保されていると評価されたポイント	取締役会の実効性改善のための課題
取締役会の構成と運営	独立社外取締役の割合や多様性を考慮した取締役会の構成	社外役員を中心とした、コロナ対応の社会的要請の変化を踏まえたコミュニケーション機会の増加
経営戦略と事業戦略	政策保有株式にかかる保有の適否の検証やサステナビリティを巡る課題への対応	経営戦略及びそれを踏まえた人材戦略についての、取締役会以外の場を含む議論の機会の増加
企業倫理とリスク管理	内部統制システムの構築、危機の把握と対応計画など取締役会にて適切に監督	内部通報制度のさらなる周知徹底
業績モニタリングと経営陣の評価・報酬	取締役会に必要な取締役の資質、スキルマトリックスを踏まえた取締役の選任	後継者計画について、指名・報酬委員会で審議し、その内容を可能な範囲で取締役会に報告 外部情報を参照した業績モニタリングの改善

役員等の報酬

当社は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能し、株主利益とも連動し、かつ、中期経営計画も踏まえた報酬体系を構築すべく、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下のように定めております。また、役員報酬の決定に関する透明性を確保するため、任意の諮問機関として社外取締役が委員長を務める報酬委員会を設置しております。今後より一層株主の皆様との価値共有を図るため、社会の動向を注視しながら、当社にふさわしい業績連動報酬体系の見直しを検討して参ります。

□ 決定方針の概要

①基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等及び非金銭報酬等により構成する。監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみとする。

②基本報酬

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位・職責・在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

③業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等

▌業績連動報酬等

事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるために業績目標を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて決定する。

▌非金銭報酬等

譲渡制限付株式とし、その内容、数の算定方法の決定に関する方針、報酬等を与える時期、条件の決定については、当社の業績や環境等を総合的に考慮の上、取締役会で決議する。

④報酬の構成比率

⑤取締役の個人別の報酬内容の決定

取締役の個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長が具体的内容について委任を受け、各取締役の基本報酬の額及び業績連動報酬等の評価配分を権限とする。取締役会は権限が適切に行使されるよう、報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、委任を受けた代表取締役社長は、答申の内容に従って決定しなければならないものとする。なお、株式報酬は報酬委員会の意見を踏まえ、取締役会で取締役の個人別の割当株式数を決議する。

□ 2022年度役員報酬

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（名）
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役（社外取締役を除く）	142	85	44	—	11	7
監査役（社外監査役を除く）	24	24	—	—	—	3
社外役員	40	40	—	—	—	6

▌取締役報酬

2014年6月26日開催の第79期定時株主総会で決議された年額3億円以内の報酬枠で支給しています。上記に加え、非金銭報酬等に該当する譲渡制限付株式報酬制度は2021年6月25日開催の第86期定時株主総会で決議された年額5,000万円以内、年5万株以内の支給となります。

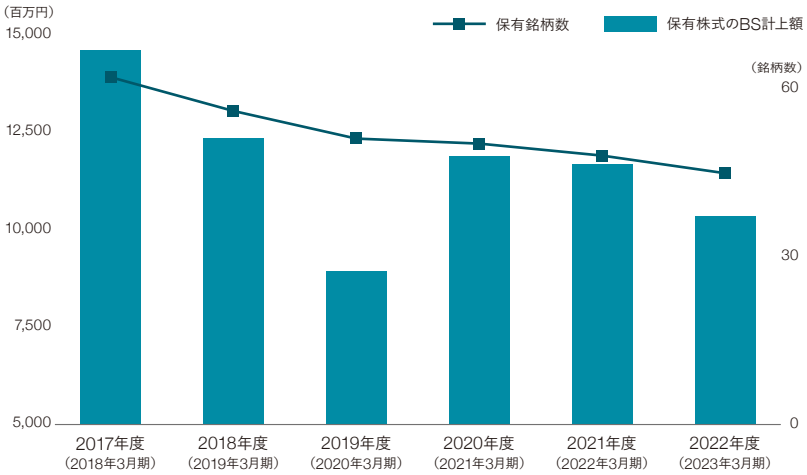
▌監査役報酬

2008年6月25日開催の第73期定時株主総会で決議された年額4,800万円以内の報酬枠で支給しています。なお、監査役報酬については、常勤・非常勤別・業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しています。

政策保有株式に関する方針

当社は、企業価値及び収益の拡大を図るため、業務提携、取引関係の強化など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進のために必要と判断する企業の株式を保有していますが、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、資本コストや業績への貢献などを総合的に検討の上、当社との関係性や当社企業価値向上への貢献度合いが少ないものについては、できる限り速やかに処分・縮減を行う基本方針のもと、鋭意取り組みをすすめています。具体的には、取締役会において年度の計画を立案し、独立社外役員や監査役の意見も十分に考慮の上、個々の銘柄ごとに政策保有の意義を確認・検証を行います。これにより、当社グループの中長期的な企業価値の拡大及び事業の円滑な推進に資すると認められない株式がある場合は、該当年度に発生する損益や資金計画、税効果等を総合的に検討し、売却する個々の銘柄や件数等の詳細を取締役会にて判断の上、相手先企業との必要十分な対話を行い、適時・適切に売却を実施いたします。また、この進捗については四半期ごとに取締役会でフォローを行います。

■ 政策保有株式縮減状況



■ 2017年度からの売却数

18銘柄　約40億円分

OUTSIDE DIRECTORS' MEETING

社外取締役会談

極東開発グループの企業風土と取締役会について

寺川 取締役に着任して約1年が経ちますが、素朴な疑問に対しても真摯に回答される姿勢が感じられます。皆さん意見を積極的に交わされていて、専門外の者でも意見が述べやすい雰囲気があり、いい意味で自然体の企業文化が根付いていると感じています。同時に、本社移転やM&A、海外事業への投資といった重要な判断が必要な場面に際して、先見性を持って本質を見据えた決断をすすめており、社長を筆頭に取捨選択が的確である側面もうかがえます。

金子 若い方が積極的に取締役会に参加しているのも印象的ですね。配布される資料も論理的で分かりやすく、事前に行われる経営会議で良く練られたことが想像できます。目標設定に関しても、単に数値だけで議論するわけではなく会社のビジョンに基づいた意思決定で、企業としての責任感を感じます。半導体不足が業績にマイナスの影響を与える中でも地盤を固めるための前向きな投資をすすめられており、堅実な企業という印象を持っています。

友廣 特装車やごみ破砕プラントそれにパーキング事業など特殊な分野を専ら生業分野とし、その中でも確固たる地位を築いていることもあって、従業員それぞれが自身の仕事に対する責任と誇りを持っているという印象を受けました。社是である「信用・確実・和協」が企業精神として社内に浸透していると感じます。

ESG・サステナビリティの取り組みに関する評価

寺川 環境への取り組みについては、世間と比べ遜色ないと感じています。内容も企業の方針と一致しており、ESG投資の代表的な指数である「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」にも継続選定されるなど一定の評価を得ていることは素晴らしいと思います。

金子 一方で、女性活躍の分野にはまだまだ伸びしろがあるように感じます。女性が働きやすい環境が整うことは誰もが働きやすい環境が整うことでもあるので、従来の発想にとらわれない施策と努力で、目標値に対して意識的に取り組んでいただきたいと思います。

友廣 積極的に目標を設定して優先的に取り組むことも重要です。そのうえで、埋立廃棄物ゼロやCO_2排出量38%削減（2030年度）という目標値は評価できるものであり、検証を重ねながら意欲的にすすめていただきたいです。

求められる社外取締役の役割と、注力したい課題

寺川 やはり社外からの視点で発言することが取締役会の活性化に寄与すると考えています。また、私は長年の営業経験から、特に当社グループの数値目標に関して積極的な提言を行っていきたいと考えています。中期経営計画において重要なのは、売上高2,000億円という目標と同時にその達成プロセスであり、この点を注視したいと思います。

金子 第三者の客観的な目線で発言することで、本質的な議論を促進することに自身の役割を見出しています。特に女性の管理職への登用については、従来からの価値観や管理職観に対して疑問を呈するなど、ダイバーシティの推進に積極的に助言していきたいです。

友廣 昨今、社会が企業に求める責任や役割はますます大きくなっていると感じます。他社での社外監査役としての経験を活かし、会社の方針に対して社会的視点を含んだ客観的な意見を提供したいと考えています。また、方針を決定するに当たっては、多様な視点に立脚しつつバランスをとりながら議論をすすめることが重要だと考えており、このような点で議論の深化に寄与できたらと思います。

極東開発工業株式会社
社外取締役
寺川 博之
HIROYUKI TERAKAWA

極東開発工業株式会社
社外取締役
金子 啓子
KEIKO KANEKO

極東開発工業株式会社
社外取締役
友廣 隆宣
TAKANOBU TOMOHIRO

サステナビリティデータ集

□ 環境

■ エネルギー使用量

		2013年度(基準年)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー使用量(kL) (原油換算)	国内合計	10,325	11,204	11,134	10,999	**10,505**
	極東開発工業	6,951	7,127	6,965	6,883	**6,351**
	国内関係会社	3,374	4,077	4,169	4,116	**4,154**
	海外関係会社合計	414	376	400	1,444	**1,589**
	グループ合計	10,739	11,580	11,534	12,443	**12,094**

■ CO_2排出量　総排出量　対象：極東開発グループ全体　※2021年度より海外を含めるグループ全社に集計対象範囲を拡大

		2013年度(基準年)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CO_2排出量(t-CO_2)	国内合計	19,625	23,417	21,718	22,402	**19,546**
	極東開発工業	12,627	15,029	13,751	15,080	**11,538**
	国内関係会社	6,998	8,388	7,967	7,322	**8,008**
	海外関係会社合計	1,290	954	1,223	4,861	**5,353**
	グループ合計	20,915	24,371	22,941	27,263	**24,899**

▌温室効果ガスプロトコルに基づく算定の内訳　対象：極東開発グループ全体

		2013年度(基準年) 排出量(t-CO_2)	2019年度 排出量(t-CO_2)	2020年度 排出量(t-CO_2)	2021年度 排出量(t-CO_2)	2022年度 排出量(t-CO_2)
スコープ1(直接排出)	合計	9,316	8,763	7,680	8,186	**8,433**
	極東開発工業	4,504	4,450	4,237	4,754	**4,134**
	国内関係会社	4,776	4,193	3,319	3,099	**3,729**
	海外関係会社	36	120	124	333	**570**
スコープ2(エネルギー起源間接排出)　合計 ※マーケット基準		11,599	15,608	15,261	19,077	**16,466**
	極東開発工業	8,123	10,579	9,514	10,326	**7,404**
	国内関係会社	2,222	4,195	4,648	4,223	**4,279**
	海外関係会社	1,254	834	1,099	4,528	**4,783**
スコープ2　合計 ※ロケーション基準		14,657	14,125	14,487	16,995	**16,709**
	極東開発工業	10,555	9,220	8,764	8,360	**7,843**
	国内関係会社	3,095	4,220	4,787	4,713	**4,705**
	海外関係会社	1,007	685	936	3,922	**4,161**
温室効果ガス総排出量	合計　※マーケット基準	20,915	24,371	22,941	27,263	**24,899**
	※ロケーション基準	23,973	22,888	22,167	25,181	**25,142**

マーケット基準：電力購入の契約に基づく排出係数を用いる方法。
ロケーション基準：全国平均排出係数を用いる方法。 2021年度より国内、海外グループ会社のデータ集計対象範囲を拡大

▌原単位における排出量

極東開発グループ全体での算出	2013年度(基準年)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CO_2排出量(t)	20,915	24,371	22,941	27,263	**24,899**
売上高(百万円)	90,911	120,173	117,170	116,910	**113,089**
原単位	0.230	0.203	0.196	0.233	**0.22**
2013年度比実績(%)	–	△11.7	△14.8	1.3	**△4.4**
2020年度比実績(%)	–	–	–	18.9	**12.2**

中期経営計画目標基準での算出　対象：極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキング	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CO_2排出量(t)	22,259	22,838	21,277	21,353	**18,091**
売上高(百万円)	110,987	115,171	110,260	107,099	**100,248**
原単位	0.201	0.198	0.193	0.199	**0.180**
2020年度比削減率(%)	–	–	–	3.3%	**△6.5%**

■ 太陽光発電量　対象：極東開発グループ全体

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
極東開発工業 福岡工場：1.5MW規模(kWh)	1,908,170	1,722,740	1,789,776	1,697,768	**1,876,940**
極東開発工業 旧東北工場：1.5MW規模(kWh)	2,218,019	2,347,819	2,166,445	2,369,608	**2,134,630**
日本トレクス 音羽事業所：0.35MW規模(kWh)	525,965	520,697	521,956	517,703	**516,900**
計	4,652,154	4,591,256	4,478,177	4,585,079	**4,528,470**

■ 化学物質排出量(総VOC量)　対象：極東開発工業

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総VOC量(t)	71	68	72	75	**61**
原単位(g/㎡)	89	79	96	103	**98**

■ 水資源投入量・排出量　対象：極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキング

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量(㎥)	223,693	207,318	236,617	280,869	**243,716**
排出量(㎥)	188,600	184,348	203,474	201,625	**228,197**

■ 廃棄物管理状況　対象：極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキング

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総廃棄物量(t)	2,456	2,681	2,345	2,426	**2,132**
再資源化量(t)	2,414	2,639	2,303	2,388	**2,068**
最終処分量(t)	42	42	42	38	**64**
再資源化率(%)	98.3	98.4	98.2	98.4	**97.0**

□ 人

■ 基本情報　対象：極東開発グループ全体

項目		2022年度
従業員数(名)	合計	**3,201**
	男性	**2,857**
	女性	**344**
	10代	**33**
	20代	**663**
	30代	**760**
	40代	**818**
	50代	**680**
	60代	**231**
	70代以上	**16**

項目		2022年度
平均年齢(歳)		**41.6**
平均勤続年数(年)		**12.4**
採用人数(名)	新卒採用人数	**58**
	男性	**53**
	女性	**5**
	中途採用人数	**210**
	男性	**185**
	女性	**25**
新卒社員の3年以内離職率(%)		**12.1**

■ ダイバーシティ　対象：極東開発グループ全体

項目		2022年度
女性活躍推進	女性管理職数(名)	**5**
	女性管理職比率(%)	**1.4**
	女性係長数(名)	**11**
	女性係長比率(%)	**4.4**
外国人労働者	外国人従業員数(名)	**98**
	外国人技能実習生数(名)	**61**
障がい者雇用人数(名)		**50**
定年後再雇用人数(名)		**210**

項目	全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
労働者の男女の賃金差異(%)			
極東開発工業	**59.4**	**64.6**	**62.2**
日本トレクス	**73.9**	**77.4**	**72.8**

採用者女性比率(%)　**12.4**

対象：国内の連結会社

(2030年度目標に準じた算出範囲を適用→P28)

■ ワーク・ライフ・バランス　対象：極東開発グループ全体

項目		2022年度
育児休業取得(名)	合計	**28**
	男性	**21**
	女性	**7**
育児休業取得(%)	男性	**25.0**
	女性	**77.8**
有給休暇	平均取得日数(日)	**12.3**
	平均取得率(%)※1	**74.2**

項目		2022年度
労働時間	総労働時間(時間)	**2,153.8**
	月平均残業時間(時間)	**26.2**
労働災害件数(海外を除く)※2	合計(件)	**50**
	不休災害件数(件)	**34**
	休業災害件数(件)	**16**
	死亡災害件数	**0**
ワーク・ライフ・バランス満足度※3		**58.1**

※1　年度に取得した有休日数 / 年度に新たに付与された有休日数(繰り越し分は含まない)　※2　工場内で働く協力会社、請負会社での労働災害も件数に含めています。
※3　従業員意識調査アンケート結果に基づいて評価。極東開発工業のみ実施
●不休災害…医療機関で受診し、被災日の翌日以降1日も休業しなかった労働災害(休業が1日未満のものを含む)　●休業災害…休業1日以上を要した労働災害

主要財務データ

□　主要経営指標の推移（11年間）

	単位	2012年度（2013年3月末時点）	2013年度（2014年3月末時点）	2014年度（2015年3月末時点）
損益情報（会計年度）				
売上高	百万円	76,724	90,911	99,331
売上総利益	百万円	15,972	20,207	20,958
販売費及び一般管理費（研究開発費を除く）	百万円	9,675	10,774	10,054
研究開発費	百万円	1,162	1,394	1,485
営業利益	百万円	5,134	8,037	9,418
税金等調整前当期純利益	百万円	5,325	7,213	7,026
税金費用	百万円	2,154	3,559	2,683
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,171	3,645	4,332
財務状況（会計年度末）				
総資産	百万円	97,894	110,743	119,120
社債及び借入金	百万円	6,596	8,281	8,191
自己資本	百万円	58,850	62,779	68,617
1株当たりの情報				
1株当たりの当期純利益	円	79.82	91.76	109.06
1株当たりの純資産	円	1,481.22	1,580.16	1,727.14
現金配当額	円	16.0	21.0	26.0
配当性向	%	20.0	22.9	23.8
キャッシュフロー（会計年度）				
現金及び現金同等物（期末残高）	百万円	6,466	14,378	10,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,768	9,387	1,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,256	△2,038	△4,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,245	476	△1,221
減価償却費	百万円	1,511	1,678	1,792
その他財務情報				
売上総利益率	%	20.8	22.2	21.1
営業利益率	%	6.7	8.8	9.5
総資産利益率（ROA）	%	3.3	3.5	3.8
自己資本利益率（ROE）	%	5.6	6.0	6.6
自己資本比率	%	60.1	56.7	57.6
設備投資	百万円	1,986	2,247	2,678

※自己資本＝純資産合計-非支配株主持分

2015年度（2016年3月末時点）	2016年度（2017年3月末時点）	2017年度（2018年3月末時点）	2018年度（2019年3月末時点）	2019年度（2020年3月末時点）	2020年度（2021年3月末時点）	2021年度（2022年3月末時点）	2022年度（2023年3月末時点）
103,862	106,745	112,690	114,301	120,173	117,170	116,910	**113,089**
22,110	23,492	23,241	22,310	22,945	23,161	21,168	**16,007**
10,200	10,829	11,418	12,350	12,972	12,571	12,680	**13,431**
1,409	1,515	1,577	1,405	1,479	1,509	1,513	**1,583**
10,500	11,146	10,245	8,554	8,493	9,080	6,974	**991**
9,449	10,753	9,889	9,155	8,699	9,126	20,671	**5,251**
3,408	2,804	3,040	3,094	2,730	2,407	6,405	**1,581**
6,034	8,130	7,190	6,284	6,073	6,774	14,274	**3,580**
120,539	128,542	138,859	138,878	136,579	142,740	154,350	**158,156**
8,892	6,779	5,519	4,138	2,206	1,044	1,234	**11,068**
71,665	80,107	87,030	90,157	92,181	100,282	112,686	**111,537**
151.88	204.66	180.99	158.20	152.87	170.49	358.35	**90.91**
1,803.87	2,016.39	2,190.68	2,269.44	2,320.42	2,522.28	2,825.08	**2,910.33**
31.0	34.0	36.0	38.0	40.0	42.0	54.0	**54.0**
20.4	16.6	19.9	24.0	26.2	24.7	15.1	**59.0**
12,613	17,584	21,357	19,083	20,065	21,240	37,248	**32,064**
6,910	11,973	10,857	4,029	5,799	8,263	6,867	**△3,416**
△3,434	△3,274	△4,083	△3,230	△2,746	△4,304	10,661	**△6,823**
△948	△3,773	△2,973	△3,056	△2,284	△2,771	△1,555	**5,121**
1,979	2,212	2,528	2,644	2,624	2,805	2,908	**2,883**
21.3	22.0	20.6	19.5	19.1	19.8	18.1	**14.2**
10.1	10.4	9.1	7.5	7.1	7.7	6.0	**0.9**
5.0	6.5	5.4	4.5	4.4	4.9	9.6	**2.3**
8.6	10.7	8.6	7.1	6.7	7.0	13.4	**3.2**
59.5	62.3	62.7	64.9	67.5	70.3	73.0	**70.5**
2,785	2,725	3,202	2,066	3,973	3,850	5,157	**11,804**

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年3月31日）	当連結会計年度 （2023年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,814	**19,331**
受取手形	6,646	**4,475**
売掛金	23,078	**22,107**
契約資産	495	**1,715**
電子記録債権	8,299	**8,416**
有価証券	11,500	**14,300**
商品及び製品	2,462	**1,371**
仕掛品	6,945	**8,452**
原材料及び貯蔵品	9,815	**11,459**
前払費用	361	**416**
その他	911	**1,482**
貸倒引当金	△55	**△53**
流動資産合計	96,276	**93,474**
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,405	**12,343**
機械装置及び運搬具（純額）	5,505	**5,052**
土地	22,000	**27,552**
建設仮勘定	933	**2,224**
その他（純額）	927	**1,060**
有形固定資産合計	39,772	**48,233**
無形固定資産		
のれん	770	**684**
顧客関連資産	450	**422**
その他	1,222	**1,190**
無形固定資産合計	2,444	**2,296**
投資その他の資産		
投資有価証券	14,022	**12,546**
長期貸付金	456	**420**
長期前払費用	430	**341**
繰延税金資産	280	**342**
その他	1,563	**1,395**
貸倒引当金	△896	**△895**
投資その他の資産合計	15,856	**14,151**
固定資産合計	58,073	**64,681**
資産合計	154,350	**158,156**

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年3月31日）	当連結会計年度 （2023年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,756	**9,618**
電子記録債務	8,457	**9,291**
短期借入金	965	**902**
1年内返済予定の長期借入金	27	**25**
未払法人税等	1,129	**1,483**
未払消費税等	1,096	**596**
未払費用	4,593	**4,649**
製品保証引当金	817	**721**
工事損失引当金	387	**898**
その他	1,454	**1,651**
流動負債合計	33,686	**29,838**
固定負債		
社債	－	**2,800**
長期借入金	241	**7,340**
退職給付に係る負債	186	**98**
役員退職慰労引当金	143	**107**
繰延税金負債	5,861	**4,814**
その他	1,219	**1,193**
固定負債合計	7,652	**16,353**
負債合計	41,338	**46,192**
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	**11,899**
資本剰余金	11,839	**11,679**
利益剰余金	86,435	**85,362**
自己株式	△2,081	**△1,801**
株主資本合計	108,092	**107,139**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,598	**4,402**
為替換算調整勘定	59	**96**
退職給付に係る調整累計額	△63	**△100**
その他の包括利益累計額合計	4,593	**4,397**
非支配株主持分	324	**426**
純資産合計	113,011	**111,964**
負債純資産合計	154,350	**158,156**

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	116,910	**113,089**
売上原価	95,741	**97,081**
売上総利益	21,168	**16,007**
販売費及び一般管理費	14,194	**15,015**
営業利益	6,974	**991**
営業外収益		
受取利息及び配当金	327	**343**
為替差益	173	**－**
持分法による投資利益	95	**－**
保険解約返戻金	－	**114**
雑収入	123	**105**
営業外収益合計	718	**562**
営業外費用		
支払利息	41	**42**
持分法による投資損失	－	**5**
為替差損	－	**160**
雑支出	83	**158**
営業外費用合計	125	**366**
経常利益	7,567	**1,187**
特別利益		
固定資産売却益	13,223	**3,283**
投資有価証券売却益	14	**988**
補助金収入	50	**－**
その他	0	**11**
特別利益合計		
特別損失	13,287	**4,282**
固定資産処分損	56	**121**
固定資産圧縮損	48	**－**
投資有価証券売却損	1	**19**
災害による損失	35	**23**
その他	40	**53**
特別損失合計	183	**218**
税金等調整前当期純利益	20,671	**5,251**
法人税、住民税及び事業税	2,770	**2,575**
法人税等調整額	3,635	**△994**
法人税等合計	6,405	**1,581**
当期純利益	14,265	**3,669**
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△8	**88**
親会社株主に帰属する当期純利益	14,274	**3,580**

連結包括利益計算書

当期純利益	14,265	**3,669**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332	**△195**
為替換算調整勘定	△17	**25**
退職給付に係る調整額	106	**△36**
持分法適用会社に対する持分相当額	51	**23**
その他の包括利益合計	△191	**△182**
包括利益	14,074	**3,486**
（内訳）親会社株主に係る包括利益	14,053	**3,385**
非支配株主に係る包括利益	20	**101**

□ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,899	11,820	73,997	△2,249	95,468	4,930	53	△170	4,814	304	100,587
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	1	－	1	－	－	－	－	－	1
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,899	11,820	73,998	△2,249	95,470	4,930	53	△170	4,814	304	100,588
当期変動額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△1,837	－	△1,837	－	－	－	－	－	△1,837
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	14,274	－	14,274	－	－	－	－	－	14,274
自己株式の取得	－	－	－	△0	△0	－	－	－	－	－	△0
自己株式の処分	－	18	－	168	186	－	－	－	－	－	186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	△332	5	106	△220	20	△199
当期変動額合計	－	18	12,436	167	12,622	△332	5	106	△220	20	12,422
当期末残高	11,899	11,839	86,435	△2,081	108,092	4,598	59	△63	4,593	324	113,011

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,899	11,839	86,435	△2,081	108,092	4,598	59	△63	4,593	324	113,011
剰余金の配当	－	－	△2,357	－	△2,357	－	－	－	－	－	△2,357
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	3,580	－	3,580	－	－	－	－	－	3,580
自己株式の取得	－	－	－	△2,379	△2,379	－	－	－	－	－	△2,379
自己株式の処分	－	43	－	159	203	－	－	－	－	－	203
自己株式の消却	－	△203	△2,296	2,499	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	△195	36	△36	△195	101	△94
当期変動額合計	－	△160	△1,072	280	△952	△195	36	△36	△195	101	△1,047
当期末残高	11,899	11,679	85,362	△1,801	107,139	4,402	96	△100	4,397	426	111,964

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,671	**5,251**
減価償却費	2,908	**2,883**
のれん償却額	84	**94**
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2	**△141**
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	**△3**
その他の引当金の増減額（△は減少）	△69	**△133**
受取利息及び受取配当金	△327	**△343**
支払利息	41	**42**
その他の営業外損益（△は益）	△223	**63**
持分法による投資損益（△は益）	△95	**5**
有価証券売却損益（△は益）	△12	**△968**
固定資産売却損益（△は益）	△13,223	**△3,283**
固定資産処分損益（△は益）	33	**44**
売上債権の増減額（△は増加）	4,535	**1,803**
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,172	**△2,041**
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,014	**△4,242**
未払消費税等の増減額（△は減少）	△325	**△423**
その他	383	**△207**
小計	10,197	**△1,599**
利息及び配当金の受取額	349	**400**
利息の支払額	△41	**△42**
法人税等の支払額	△3,637	**△2,174**
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,867	**△3,416**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,633	**△11,421**
固定資産の売却による収入	15,463	**3,934**
投資有価証券の取得による支出	△5	**△89**
投資有価証券の売却による収入	197	**2,208**
有価証券の取得による支出	−	**△1,500**
有価証券の償還による収入	600	**−**
短期貸付金の増減額（△は増加）	−	**10**
長期貸付けによる支出	−	**△5**
長期貸付金の回収による収入	42	**40**
その他	△1	**△1**
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,661	**△6,823**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	215	**△72**
長期借入れによる収入	165	**7,200**
長期借入金の返済による支出	△200	**△103**
社債の発行による収入	−	**2,800**
自己株式の取得による支出	△0	**△2,379**
自己株式の売却による収入	153	**87**
リース債務の返済による支出	△51	**△54**
配当金の支払額	△1,836	**△2,356**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,555	**5,121**
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	**△66**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,008	**△5,184**
現金及び現金同等物の期首残高	21,240	**37,248**
現金及び現金同等物の期末残高	37,248	**32,064**

株式情報 ※2023年3月31日現在

基本情報

上場取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	7226
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	期末 3月31日　中間 9月30日

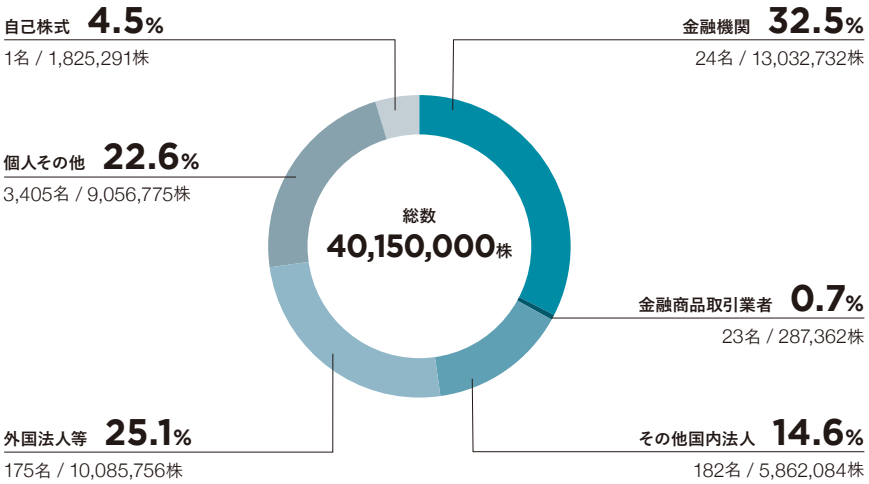
単元株式数	100株
発行可能株式総数	170,950,672株
発行済株式総数	40,150,000株
株主数	3,810人

大株主

	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,438	11.58
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITEDSOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP(常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,217	5.79
株式会社三井住友銀行	1,600	4.18
極東開発共栄会	1,530	3.99
株式会社日本カストディ銀行	1,498	3.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,274	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,012	2.64
極東開発従業員持株会	1,005	2.62
宮原 幾男	814	2.12
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	773	2.02

(注)持株比率は、当社が保有する自己株式(1,825千株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布



企業概要 （2023年9月末日現在）

社名	極東開発工業株式会社
	KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO.,LTD.
本社	〒541-8519
	大阪府大阪市中央区淡路町二丁目5番11号
	極東開発グループ本社ビル
	TEL 06-6205-7800
ホームページ	www.kyokuto.com
設立	1955年（昭和30年）6月1日
資本金	11,899百万円
従業員数	連結3,201名　単独1,104名

関係会社情報 （2023年9月末日現在）

特装車事業

国内拠点

日本トレクス株式会社
株式会社エフ・イ・オート
振興自動車株式会社
北陸重機工業株式会社
井上自動車工業株式会社
株式会社九州特殊モータース

海外拠点

極東特装車貿易（上海）有限公司（中国）
極東開発（昆山）機械有限公司（中国）
SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED（インド）
PT. Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia（インドネシア）
PT. Kyokuto Indomobil Distributor Indonesia（インドネシア）
Kyokuto Australia Pty Ltd（オーストラリア）

環境事業

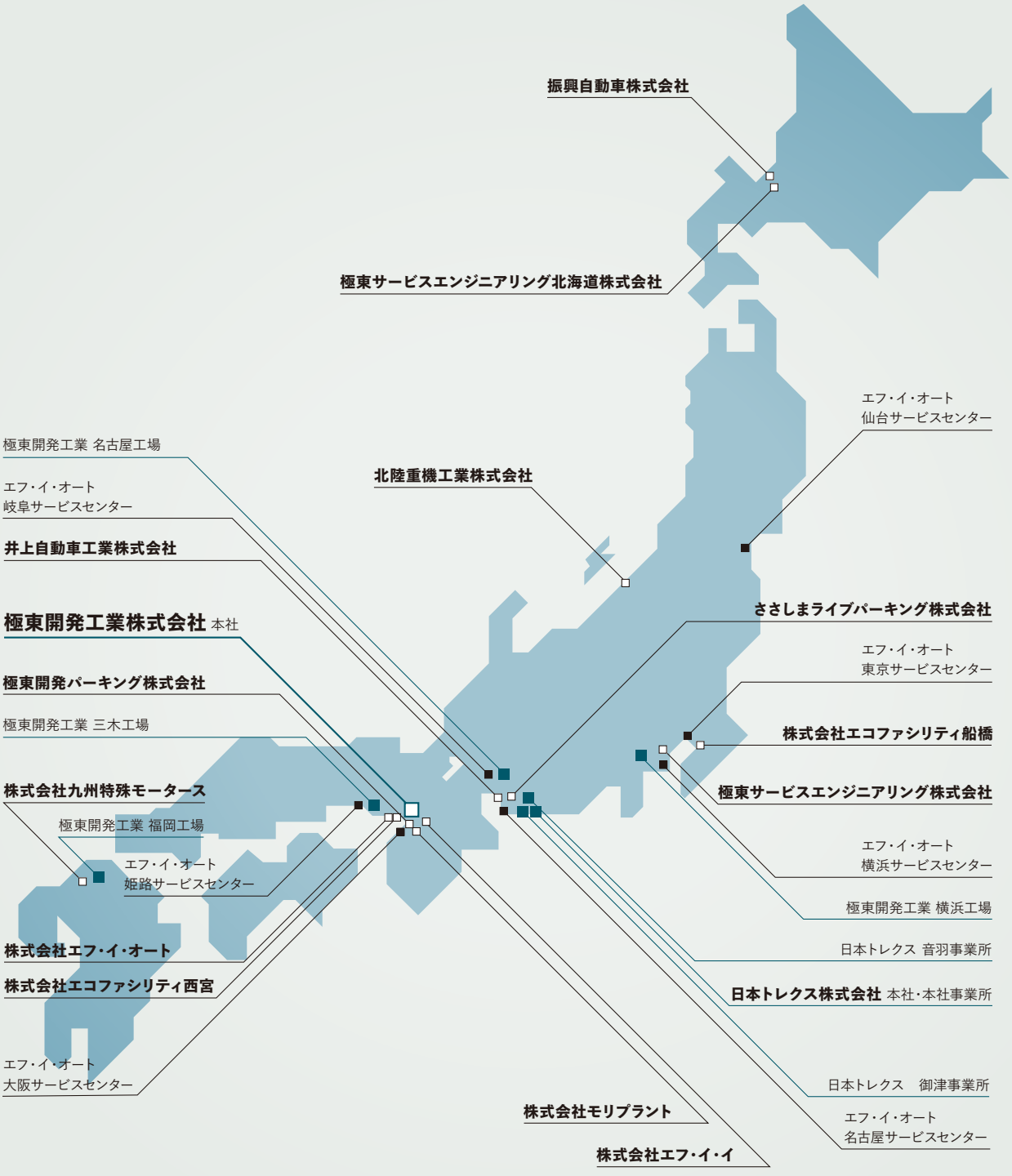
極東サービスエンジニアリング株式会社
極東サービスエンジニアリング北海道株式会社
株式会社モリプラント
株式会社エコファシリティ船橋
株式会社エコファシリティ西宮

パーキング等事業

極東開発パーキング株式会社
ささしまライブパーキング株式会社
株式会社エフ・イ・イ

COMPANY OVERVIEW

グループ会社及び生産拠点 （2023年9月末日現在）



■ 極東開発工業及び日本トレクスの生産拠点　□ グループ各子会社の本社　■ エフ・イ・オートのサービスセンター

社外評価・表彰

□ デザイン・仕様

コンクリートディストリビュータ「PZ01-10」が「2022年度 グッドデザイン賞」を受賞しました。【極東開発工業】

■ コンクリートディストリビュータ　PZ01-10

コンクリートディストリビュータは、ビル建設現場等の高所でのコンクリート打設をコンクリートポンプ車のブーム部を利用して行うもので、効率化や省人化のニーズに対応した製品の一つとして注目されています。とくに、非常用エレベータシャフトを利用することで設置作業性と安全性が同時に向上する点が認められ、今後の中高層建設現場のスタンダードとなり得るシステムとして高い評価を受けました。

コンクリートディストリビュータ「PZ01-10」

■ 最近のグッドデザイン賞受賞履歴

2020年度　▌木質ペレットエア搬送ユニット「JETCUBE®（ジェットキューブ）」
　　▌木質チップ乾燥コンテナシステム「Kantainer®（カンテナ）」
2021年度　▌ごみ収集車安全支援システム「KIES®（キース）」
　　▌「10t大型リヤダンプトラック耐摩耗性鋼板（HARDOX）仕様」　※グッドデザイン・ベスト100にも選出

□ SRI（社会的責任投資）

極東開発工業は、このたびESG投資の代表的指数である「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄（全605社）に選定されました。これらはロンドン証券取引所グループ傘下のFTSE Russell社が開発した環境、社会、ガバナンスに主眼を置いた指数で、ESG投資を積極的に推進している年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）も投資判断基準の一つとして採用するなど、世界中の投資家から重要な投資判断基準として活用されており、当社が選定されるのは昨年に引き続き2回目となります。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

□ 健康経営

極東開発工業と日本トレクスが、経済産業省と日本健康会議が選出する「健康経営優良法人2023」（大規模法人部門）に認定されました。

健康経営優良法人
Health and productivity

極東開発工業は、従業員の健康増進のためにスポーツの実施促進に積極的に取り組む企業として、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー2023」に認定されました。

SPORTS YELL COMPANY 2023

□ ISO認証

当社グループでは、品質マネジメントシステム（ISO9001）及びISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得しています。

■ 新たに加わった認証対象　ISO9001:2015　登録日 2023年6月16日

登録事業者	株式会社エフ・イ・オート
住所	東京都品川区東品川3丁目15−10
登録活動範囲	特装車の修理、特殊タンクローリの設計・製造
関連事業所	サービス事業部 ▌東京サービスセンター ▌横浜サービスセンター ▌名古屋サービスセンター ▌大阪サービスセンター ▌姫路サービスセンター ▌仙台サービスセンター ▌岐阜サービスセンター

□ その他

- 愛知県より「愛知県政150周年感謝状贈呈企業」に選出されました。【日本トレクス】
- 甲子園警察署より「交通安全活動表彰」に選出されました。【極東開発工業】
- 豊川市観光協会より「とよかわブランド」として認定されました。【日本トレクス】
- 上海市の外高橋組合総会より「優秀組合企業」として表彰されました。【極東特装車貿易（上海）】
- 安全生産協会より安全生産標準化企業（三級）として認定されました。【極東特装車貿易（上海）】

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとの対話を通じて、それぞれの課題や期待に応えられるよう取り組みをすすめています。

ステークホルダー	対話の目的	方法	関連ページ
顧客	▌相互理解の促進、より良い関係の構築 ▌より良い製品づくり	▌各種講習会 ▌お客様相談窓口、リコール情報の公開	P58 ホームページ
従業員	▌職場環境の改善、労務・人事施策の見直し ▌労使関係の強化、働きやすくやりがいのある職場づくり	▌各種研究 ▌団体交渉 ▌評価面談、従業員意識調査 ▌労使協議会	P65-66 P69-71
取引先	▌相互理解の促進、より良い関係の構築	▌各種会議、研修 ▌取引先評価	P58
株主 投資家	▌対話を通じた経営の質の向上	▌定時株主総会 ▌決算説明会 ▌「有価証券報告書」「四半期報告書」の発行 ▌IRレポートの発行 ▌コーポレートガバナンス報告書の発行	ホームページ
地域社会	▌相互理解の促進、より良い関係の構築 ▌社会ニーズの把握	▌イベント・工場見学会の開催 ▌地域イベントへの参画 ▌経済・業界団体、地域団体への参画	P59-62

KYOKUTO

この冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

極東開発工業株式会社

〒541-8519 大阪府大阪市中央区淡路町二丁目5番11号極東開発グループ本社ビル8F
極東開発工業株式会社 管理本部 経営企画部 CSR室
T　06 6205 7806　W　www.kyokuto.com

社名・商品名・ロゴなどは各社の商標または登録商標です。

VEGETABLE OIL INK

Waterless Printing. Naturally.

FSC www.fsc.org
ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C020841